

大東文化大学
平成 30 年度
(博士学位申請論文)

内モンゴルの牧畜経済と階級構造の動向分析
—ホボトシャラ旗の事例を中心として—

指導教員 篠田 隆
アジア地域研究科
博士課程後期課程
13251101
額日登塔娜

目次

序章	1
1. 問題の所在.....	1
2. 研究の目的と研究方法.....	2
3. 論文構成.....	4
第1章 内モンゴルの牧畜経済に関する先行研究の動向.....	6
1. 環境問題に関する研究.....	7
2. 政策に関する研究.....	8
3. 牧畜経済の変動と発展に関する研究.....	11
4. 小括.....	17
第2章 牧畜経済の長期的動向.....	20
1. シリングル盟及びホボトシャラ旗の概要.....	20
2. 牧畜経済の長期的動向分析.....	22
(1) 人口の推移.....	22
(2) 政策と家畜頭数変動.....	26
(3) 土地面積変動.....	39
3. 小括.....	48
第3章 労働組織、家畜構成と土地経営の変動.....	49
1. 労働組織の変動.....	50
(1) 階級別人口の比較分析.....	50
(2) 階級別副業の分析.....	51
(3) 世帯員の階級別婚姻と性別の比較分析.....	52
2. 土地経営の変動.....	54
3. 土地借入額の比較.....	56

4. 家畜構成の変動.....	58
5. 小括.....	61
第4章 家畜産出物、生産手段の変容.....	62
1. 家畜販売の変容.....	62
(1) 階級別家畜販売額の比較.....	62
(2) 階級別羊毛とカンミヤの販売額.....	63
2. 飼料投入と燃料消費の変容.....	65
(1) 飼料投入の変容.....	65
(2) 燃料消費の変化.....	66
(3) 農具所有の動向.....	67
3. 小括.....	70
第5章 世帯支出の増加・所得の減少と借金問題.....	72
1. 階級別牧畜支出の増加.....	72
2. 所得の減少.....	73
3. 牧畜世帯の借金生活の増加.....	75
4. 小括.....	79
第6章 パネルデータにみる牧畜経済の変容.....	81
1. 世帯員人数の変動.....	81
2. 土地利用の動向.....	85
3. 家畜所有と収入変動.....	87
4. 飼料基盤と土地借入.....	92
5. 小括.....	96
第7章 事例研究にみる階級の変化.....	97
1. 乳製品事業に関する事例.....	97
(1) A世帯の事例（乳製品工場）.....	97

(2) B世帯の事例（小規模酪農家）	104
2. モンゴル民族衣装工場に関する事例.....	105
3. モンゴル風食堂と居酒屋に関する事例.....	109
(1) D世帯の事例（モンゴル風食堂）	109
(2) E世帯の事例（観光地の食堂）	110
(3) 世帯の事例（居酒屋）.....	112
4. 農畜産加工業に関する事例.....	112
5. 出稼ぎ労働者に関する事例.....	113
(1) I世帯の事例（歌手）	113
(2) J世帯の事例（タクシー運転手）	115
6. 小括.....	116
終章	118
1. 結論と研究の特徴.....	118
2. 今後の研究課題.....	122
[参考文献]	123
資料 1.....	128
資料 2.....	137
写真	166

凡例

1. 本論で扱う調査対象者の名前は、事前に本人から承認を得て使用した。
2. 中国語及びモンゴル語の引用文献・地名などは筆者が日本語に翻訳した。
3. 図表の数値は、少数点以下を四捨五入した。
4. 本論で使用した写真は全て筆者が撮影したものである。

図

図 1-1	研究の推移と論文構成	5
図 2-1	中国における内モンゴルの位置	21
図 2-2	シリングゴル盟の地図と調査地の位置	21
図 2-3	ホボトシャラ旗の総人口変動(1949～2010年)	23
図 2-4	Sソムの総人口の推移(1966～2010年)	25
図 2-5	ホボトシャラ旗の家畜総頭数変動(1949～2010年)	28
図 2-6	ホボトシャラ旗の大型家畜頭数変動(1949～2010年)	28
図 2-7	ホボトシャラ旗の小型家畜頭数変動(1949～2010年)	29
図 2-8	Sソムの家畜総頭数変動(1966～2010年)	35
図 2-9	Sソムの大型家畜頭数変動(1966～2010年)	35
図 2-10	Sソムの小型家畜頭数変動(1966～2010年)	36
図 2-11	ホボトシャラ旗の土地面積の変動(1958～2010年)	42
図 2-12	Sソムの土地面積の変動(1966～2010年)	43
図 3-1	階級別人口の比較(2011&2014年)	50
図 3-2	階級別世帯当たり土地所有面積と土地経営面積(2011年)	54
図 3-3	階級別世帯当たり土地所有面積と土地経営面積(2014年)	55
図 3-4	階級別世帯当たり平均土地借入額の比較(2011&2014年)	57
図 3-5	階級別世帯当たり平均家畜頭数の比較(2011&2014年)	58
図 3-6	階級別種類別世帯当たり平均家畜構成(2011年)	59
図 3-7	階級別種類別世帯当たり平均家畜構成(2014年)	59
図 4-1	階級別家畜平均収入額の比較(2011&2014年)	62
図 4-2	階級別羊毛とカシミヤの販売額(2011年)	63
図 4-3	階級別羊毛とカシミヤの販売額(2014年)	64
図 4-4	階級別飼料投入の比較(2011&2014年)	65
図 4-5	牛糞使用量の比較(201&2014年)	66

図 4-6	石炭使用量の比較(2011&2014年)	66
図 5-1	階級別牧畜平均支出の比較(2011&2014年)	72
図 5-2	階級別平均所得の比較(2011&2014年)	73
図 5-3	階級別借金平均額の比較(2011&2014年)	75
図 6-1	世帯人数の散布図	82
図 6-2	土地経営面積の散布図	85
図 6-3	牧畜頭数の散布図	87
図 6-4	収入の散布図	90
図 6-5	飼料購入額の散布図	92
図 6-6	土地借入額の散布図	94

表

表 2-1	シリングル盟の土地統計(1958年)	39
表 2-2	ホボトシャラ旗ソム・町の草地請負契約統計表(2010年)	40
表 2-3	ホボトシャラ旗ソム・町の草地請負契約統計表(2010年)	41
表 2-4	ホボトシャラ旗人口変動(1949～2010年)	44
表 2-5	Sソムの人口変動(1966～2010年)	45
表 2-6	ホボトシャラ旗の家畜頭数変動(1949～2010年)	46
表 2-7	Sソムの家畜頭数変動(1966～2010年)	47
表 3-1	階級別副業(2011&2014年)	51
表 3-2	世帯員の階級別婚姻と性別(2011年)	52
表 3-3	世帯員の階級別婚姻と性別(2014年)	53
表 4-1	階級別農具の所有状況(2011年)	68
表 4-2	階級別農具の所有状況(2014年)	69
表 5-1	収入階級別借金の内訳(2011年)	77
表 5-2	収入階級別借金の内訳(2014年)	78
表 6-1	o世帯の労働資源、土地資源の分布	83
表 6-2	e世帯の労働資源、土地資源の分布	83
表 6-3	b世帯の労働資源、土地資源の分布	84
表 6-4	c世帯の労働資源、土地資源の分布	84
表 6-5	r世帯の労働資源、土地資源の分布	86
表 6-6	d世帯の労働資源、土地資源の分布	87
表 6-7	d世帯の家畜頭数の比較	88
表 6-8	o世帯の家畜頭数の比較	89
表 6-9	g世帯の収支状況	90
表 6-10	e世帯の収入状況	91
表 6-11	b世帯の収入状況	93
表 6-12	f世帯の労働資源、土地資源の分布	95

表 6-13	d 世帯の労働資源、土地資源の分布	95
表 7-1	1994 年から 2014 の間の牛乳の購入状況	98
表 7-2	織物の購入量と服の生産件数.....	106

写真

写真 1-1	草地でのヒツジ (2014年7月)	9
写真 1-2	草地でのウマ (2014年7月)	15
写真 1-3	モンゴルウシ (2014年7月)	19
写真 2-1	牧畜世帯の住居 (2011年11月)	43
写真 3-1	牧民たちとモンゴル馬 (2011年8月)	54
写真 3-2	M ホト (牧畜世帯の集落) (2011年10月)	56
写真 3-3	子ヒツジにミルクをあげる子供たち (2014年7月)	61
写真 5-1	畜舎にいるヒツジ (2011年11月)	80
写真 6-1	ウシの飼料を食べている様子 (2014年7月)	89
写真 7-1	A 世帯の世帯主 (2011年11月)	100
写真 7-2	乳製品販売店の内観 (2011年11月)	100
写真 7-3	ヨーグルト (2011年11月)	101
写真 7-4	バター (2011年11月)	101
写真 7-5	出来立てのビシリガ (2011年10月)	101
写真 7-6	干しビシリガ (2011年10月)	101
写真 7-7	各種ホロード (2014年8月)	102
写真 7-8	干しホロード (2014年8月)	102
写真 7-9	干してある乳製品 (2014年9月)	102
写真 7-10	干し乳製品 (2014年9月)	102
写真 7-11	各種干しホロード (2014年9月)	103
写真 7-12	保存された乳製品 (2014年9月)	103
写真 7-13	モンゴル服飾工場の外観 (2011年9月)	106
写真 7-14	工場の内観 (2011年9月)	106
写真 7-15	材料になる織物 (2011年9月)	107
写真 7-16	織物 (2011年9月)	107
写真 7-17	展示品 (2014年8月)	107

写真 7-18	モンゴル民族服飾（2014年8月）	107
写真 7-19	出来上がった品物（2014年8月）	108
写真 7-20	展示品（2014年8月）	108
写真 7-21	モンゴル風観光地の食堂（2011年8月）	110
写真 7-22	モンゴル風観光地の食堂（2014年7月）	

序章

1. 問題の所在

内モンゴルは中国の北部に位置し、降水量が少ない乾燥気候であり、牧畜業に適している。調査地域であるシリングル盟は内モンゴルの中部に位置し、中国の代表的な牧畜地域であるが砂漠化¹が進んでおり、生態環境改善の面で中国中央政府からもっとも注目されている地域でもある。内モンゴルの牧畜経済は現在、深刻な問題を抱え低迷している。その実態を具体的に把握し、必要な措置をとることが喫緊の課題となっている。

解放以降、内モンゴルの牧畜業は大きく変動した。とりわけ、「改革開放」²により、牧畜業は市場経済に大きく影響されるようになり、「草畜双承包」³政策実施後、牧畜業は急速な発展を遂げた。しかし、2000年からは、牧畜の頭数及び放牧期間を制限するような「生態移民」⁴、「異封転移」⁵、「草畜平衡」などの政策が実行され、牧畜経済は大きく変化した。2000年以降は環境も悪化し、家畜頭数が激減し、牧畜生産は衰退した。

牧畜業の長期変動のなかで、家畜と土地の個人所有化はとりわけ重要な要因である。1983年の家畜の個人所有化、1997年の土地の個人所有化などの制度変革や、2000年からの「休牧」、「禁牧」⁶、「草畜平衡」⁷などの環境政策の導入により、家畜の飼養形態は

¹ 砂漠化とは、乾燥地域における土地の荒廃を指す。原因はさまざまで、自然変動と人為的なものに区分できる。

² 「改革開放」政策とは1978年に開始された中国の経済の発展を目的とした政策である。それにより市場経済へ移行した。

³ 「草畜双承包」とは、1983年から実施された「家畜の個人請負」政策及び1997年から実行された「土地の個人請負」政策のことを指す。

⁴ 「生態移民」とは、2000年から実施された政策であり、生態を保護する目的で、移住させられた人々のことを指す。

⁵ 「異封転移」には具体的には、禁牧、休牧、区画輪牧、生態移民などの内容が含まれる。

⁶ 禁牧とは草地での放牧を規制する政策である。休牧とは、決められた期間中に（主に春から夏にかけての期間）家畜を舎飼いするという規定の政策である。

⁷ 「禁牧」、「草畜平衡」政策とは、生態環境の保護や改善を目的とした牧畜政策である。

遊牧から舎飼いに移行し、牧畜経済の態様も一変した。舎飼いをする牧畜民は、土地借入れを進め飼料基盤を強化するとともに、濃厚飼料も多給するようになった。このため、家畜関連支出は大きく増加した。しかし、近年における干ばつの頻発や、家畜価格の低迷は、牧畜民に大きな経済的打撃となった。かつて内モンゴルの代表的産業であった牧畜業は、その形態を大きく変えているが、その現状について十分なる調査が行われていないために、問題の析出と課題の設定の双方に支障が生じている。

2. 研究の目的と研究方法

本論文の目的は、転換期にある中国・内モンゴルの牧畜経済の長期的変化を、ホボトシヤラ旗を事例として、牧畜経済と階級構造⁸との関わりを検討し、問題の析出を試みることにある。その際、政策改革そして自然環境の変化を十分に考慮して分析を行う。さらに、借金問題の原因とその浸透に注目しながら現状を考察し、牧畜地域経済の発展の方向性及び課題について考察する。

まず、牧畜経済の展開を時期区分に沿い跡付ける。1949年から2010年までのデータ分析により、牧畜経済の長期的変動について検討する。調査地域、調査年の位置づけを明確にし、市場経済の浸透と家畜資源・労働資源・土地資源の変化を検討する。それを踏まえて、本研究の中心になる2011年と2014年の調査結果を比較し、政策と自然環境の影響を考慮しながら、転換期の牧畜業の変化を検証する。

調査方法の詳細は以下の通りである。筆者の2011年から2018年までのフィールドワーク調査が本研究の主要な情報源である。さらに、文献研究ではホボトシヤラ旗統計年鑑、シリングル盟国民経済統計年鑑、そして、先行研究のデータなどを利用して分析を行った。現地調査は、以下のように進めた。①2011年8月28日～11月6日の期間に調査対象地の内モンゴルのシリングル盟のホボトシヤラ旗のSソム⁹のHガチャ¹⁰でアンケート調査を実施した。現地の人々の協力を求め、40世帯に聞き取り調査を行った。モンゴル語で作成した質問表を利用し、モンゴル語と漢語で質問を行った。回答者の連絡先を記録し、不明

⁸ 本論文での階級とは、統計変数の度数分布の各区間を指す用語として使用しており、マルクス経済学での「階級」の用法とは異なっている。本論文では、調査対象世帯の収入を基準に収入4分位階級を設定し、それに基づき階級構造の動向分析を行う。

⁹ ソムとは内モンゴルの行政単位の名称である。内モンゴル自治区は、の行政単位は、主に省の地区に相当する「盟」、県に相当する「旗」、郷・鎮に相当する「ソム」から構成されている。

¹⁰ ガチャとは内モンゴルのソムの下の末端の行政単位であり、村に相当する。

なところをメールや電話で確認するようにした。また、このうち9世帯については詳細な事例研究を行った。さらに、現地の牧畜経済の歴史に詳しい人にインタビューを行った。②2014年7月3日～9月24日の期間に、同じ質問票を使い同じ対象者に聞き取り調査を行った。その他、1949～2010年までの人口、家畜頭数、一部の土地の公式データを入手し、分析した。③2018年4月21日～5月5日の期間に、同じ質問表を使って、一部の牧民を対象に追加の調査を行った。現地の牧畜経済の歴史に詳しい人にインタビューをし、借金問題について、補足調査を行った。

ホボトシャラ旗は内モンゴルの代表的な牧畜地域であり、自治区レベルの牧畜貧困地域でもある。調査対象地域の選定は、以下の基準に沿って行った。対象地域であるホボトシャラ旗は中国政府により承認された全国唯一の牧畜地域改革実験区である。そのため、2000年以降、「休牧」、「草畜平衡」などの一連の牧畜政策が早期に実行されてきた。そのような実験区における牧畜経済の長期的変動を明確にすることは、他の地域の牧畜経済の分析や牧畜政策の有効性を検討する上でも意義がある。そのため、実験区でフィールドワーク調査を行うことにした。また、実験区にも牧畜を行わない世帯もあったが、牧畜経営の世帯レベルでの変動を検討するために、調査対象の40世帯は牧畜経営を営む世帯から、かつ調査に対して協力的で正確な情報を提供する世帯を選択した。

本論では、2011年と2014年の牧畜経済の変化を詳細に論じる。2000年から行なわれた「西部大開発」により「禁牧」、「異封転移」などの政策を引継ぎ、2011年から「草畜平衡管理」が実行された。それにより、家畜頭数・放牧範囲などがより厳格に規制された。家畜頭数は大幅に減少した。さらに、牧畜民の飼育できる家畜の頭数、放牧可能な時間が厳重に規制されるようになり、飼養形態が急速に変化し、放牧から舎飼いへ本格的に移行した年でもあった。それにつれ、牧畜生産コストの高騰を原因に、収入階級構成にも大きな変化がおきた。このような、社会経済現象の原因と動向を明確にすることは、牧畜経済の長期的変動の中に現在の状況を位置付けるためにも極めて重要である。筆者がフィールドワーク調査を行った2011年と2014年は、牧畜経済の転換期として研究分析上、大変重要な時期であった。

本論文では、牧畜経済の中でもっとも重要な3資源である土地・労働・家畜資源の相互関係を牧畜収入4分位階級の分析手段で検討した。筆者は、調査データの牧畜収入4分位階級別の分析で、飼料と土地借入額の高騰により、牧畜経済の上位階級の所得が下位階級の所得を大きく下回っていることを確認した。これは今回の調査の大きな成果でもある。さらに、牧畜地域に浸透している借金問題について、牧畜収入4分位階級の状況と借金に関する個別世帯データの相互関係を分析した。借金については正確な情報の収集は困難であるが、2011年から調査を継続しており調査対象世帯からの信頼をえることができていたため、精度の高い借金情報を収集することができた。牧畜経済と借金との関わりを明確にできたことも、本調査から得られた重要な知見のひとつである。

3. 論文構成

本論文は7章で構成されている。各章の内容は以下のとおりである。

第1章 「現代社会における内モンゴルの家畜」では、調査地域である内モンゴル自治区シリングル盟ホボトシャラ旗の概要（地理、気候、人口、土地、家畜）を示した上で、先行研究に基づいて、中華人民共和国成立以降から現在までの牧畜地域の政策の変容とそれによる家畜資源と牧畜民の生活水準の変動について詳細に検討した。

第2章 「牧畜経済の長期的変動」では、内モンゴルの牧畜経済を、労働、土地、家畜の3つの資源の相互関係の総体として捉え、調査地域であるホボトシャラ旗とSソムの1949年から2010年間の、人口、家畜頭数と土地面積それぞれの変動について検討した。また、筆者が調査を行った2011年と2014年における牧畜経済の特徴を明確にした。

第3章 「労働組織、家畜構成と土地経営の変動」では、牧畜経済と階級構造の分析に収入4分位階級の方法を適用した。調査対象の40世帯を収入の高い順に、第1位階級から第4位階級に区分し、4収入階級の労働、土地、家畜資源間の関係の違いに着目して分析を行った。

第4章 「家畜生産物、生産手段の変容」では、家畜、羊毛とカシミヤなどの家畜生産物の販売と飼料購入の変動、燃料消費の比較、農具所有などの生産手段における変容について考察した。

第5章 「世帯支出の増加・所得の減少と借金問題」では、牧畜40世帯の飼料購入、土地借入の費用の高騰により支出が増加し、所得が大幅に減少したことを明らかにした。さらに、調査対象の40世帯の借金についての詳細な情報を収集し、牧畜地域における借金問題の実態を分析した。

第6章 「パネルデータにみる牧畜経済の変容」では、20世帯のパネルデータの散布図を基に、全体の散ばりと個別世帯の動向を検討し、2011年と2014年の3年間に収入階級構成にどのような変動が生じたのかを検討した。

第7章 「事例研究による階級の変化」では、副業収入のあった世帯の副業の詳細について参与観察を基に考察した。乳製品業、モンゴル服飾工場と畜農業有限会社、小規模旅行会社、タクシー運転手などの副業について、参与観察を行った。

終章では、研究の特徴、結論と今後の課題について述べた。これまで述べてきたことを図式化すると図1-1のようになる。

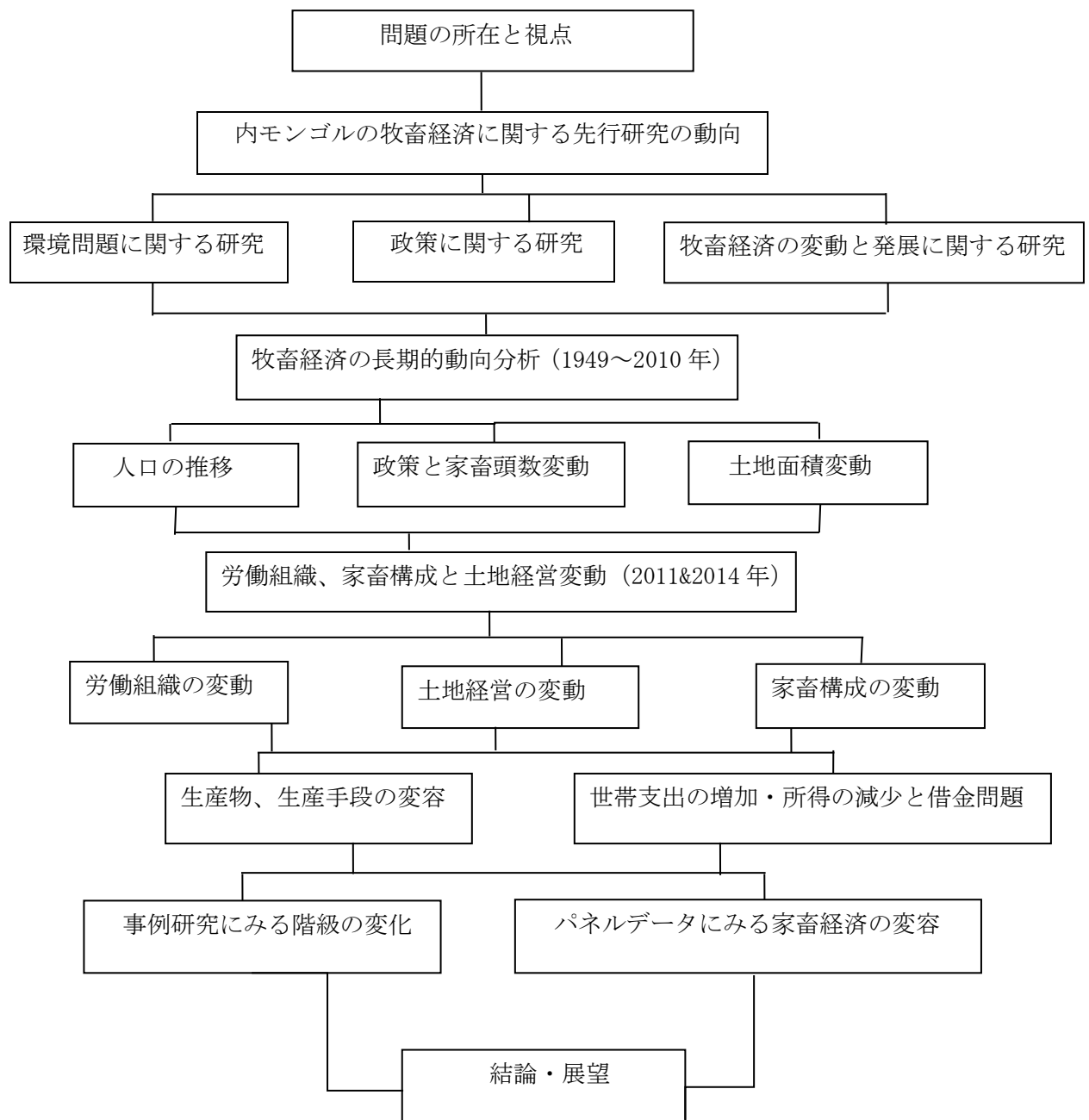


図 1-1 研究の視点と論文構成

第1章 内モンゴルの牧畜経済に関する先行研究の動向

環境、家畜、移民に関する政策が草原環境にどのような影響を与えたかを検証する必要がある。現時点において、草原の牧畜業が遊牧形式に戻るというのは不可能な話である。さらに、昔のような個人(世帯)単位の経営方式も限界に達していると言えよう。従って、牧畜業の新たな経営方式及び経営組織を模索することが必然の課題となる。家畜数はこの20年間で非常に減少しており、飼養しない人も増えているが、モンゴル族の生業構成の中で家畜飼養は今も重要である。家畜の飼い方や牧畜経済の有様は地域により多様である。筆者はシリングル盟ホボトシャラ旗SソムのHガチャの2011年と2014年を比べ、事例としてまとめた。牧畜経済が変化する有様を一つの類型として明らかにしたい。

シリングル盟は砂漠化が進行している地帯であり、牧畜業を営むモンゴル民族の密度がもっとも高い地帯である。近年、環境の劣化を防止するために、さまざまな環境改善策が実施された。家畜の数を減らすための方策や、2000年以降、「生態移民」、「休牧」、「異封転移」、「草畜平衡」管理等の政策が行われた。「生態移民」政策により、牧民の一部を対象とした移民政策も実施された。今まで、草原で伝統的な牧畜経営を行ってきた牧民にとっては、他の実業を始めることは新たな挑戦でもあり、市・旗などへ実際に移住した牧民の生計はむしろ困難になった例が少なくなかった。

「休牧」政策により、一年中家畜を草原で放牧することができなくなった。「草畜平衡管理」という家畜の頭数を減らす政策が実施され、実際に、家畜の頭数が大幅に減少した。しかし、少数の家畜で生活を持続することはできなかった。そのため、牧畜民は土地を拡大し、家畜頭数を増やすことにより、収入を増加させる方法を選んだが、土地借入額の値上がりによりコストが高くなった。その他、これら政策と自然災害により、草・飼料投入額が大幅に増加したため、牧畜支出が上昇した。結果として、牧畜所得が減少し、牧畜民の生活がさらに苦しくなった。

本論では2011年と2014年の土地資源、労働資源と家畜資源が政府の政策と自然環境間にどのような変動があるかを階級別に分析した。2011年と2014年の調査の結果をまとめると、2011年には労働力と土地が不足している世帯では所有する家畜数も少なく、貧乏であった。労働力と土地を十分に持つ世帯の中には、牧畜経営を行いながら他の大きな収入源をもつ裕福な世帯があった。しかし、2014年には土地の借入額と飼料投入額が増加し、家畜の価値が急激に下がったため、土地が広く家畜が多ければ裕福な世帯であるとは限らなくなった。それを2011年と2014年の収入格差の面から階級格差の動向を検討した。

牧畜経済と階級格差の関わりに焦点を合わせた事例研究として、牧畜地域の問題を明らかにするとともに、新たな経営組織や経営スタイルの可能性を探ることを目的とした。

本論の研究テーマに関わる先行研究は、(1) 環境問題に関する研究 (2) 政策に関する研究 (3) 牧畜経済の変動と発展に関する研究、に分類できる。この分類に従い、先行研究の内容と課題について考察してみよう。

1. 環境問題に関する研究

近年は自然生態が破壊され、砂漠化や環境問題について関心が高まり、内モンゴルの牧畜経済や環境についての研究が多く行われている。内モンゴルの牧畜地域において草原の退化は深刻になりつつある。砂嵐¹¹が頻繁に発生し、砂漠化進んだ。これら生態環境の悪化は、長い歴史の流れで形成された結果であった。

その原因について、阿柔瀚巴図 (2003 : 37) は、過放牧¹²、過開墾、人口増加、薪と薬材の採集など人為的経済活動が環境悪化を招いたと述べている。

過放牧を環境悪化の主要な原因だとみる観点は昔から存在していたが、異なる見解もあった。バト (2006 : 34-35) は、1958 年の人民公社¹³制の設立、1961 年からの大規模開墾の失敗など内モンゴルにおける農耕化政策の問題点を指摘するとともに、過放牧の原因については、①牧民が生計のために家畜販売を減らせなかったことと、②中間買人の増加により、売却割合が上がったことなどが原因であったと指摘している。さらに、砂漠化が進行した主要な原因についてバト (2006 : 35) は、土地開墾行為が草地を退化させ、定住化、土地配分による自然生態への負荷を増したこと、鉱山開発や旅行事業の発展が環境劣化を進めたと分析している。

¹¹ 砂嵐とは、乾燥地域で多く発生する砂が風により舞い上がる気象現象である。内モンゴルでは近年頻発するようになった。

¹² 過放牧とは、土地の生産力などに対して過剰な頭数の家畜を放牧することを指す。その結果、草地の環境を悪化させることになる。

¹³ 「人民公社」とは、1958年に創設された合作社と地方行政機関を一体化した組織である。1982年に解体された。

遊牧が定住化し、牧畜が移動可能なスペースが大幅に狭くなった。さらに、この一連の過程は砂漠化を進行させた。阿（2003年）は、『シリングル日報』¹⁴に、牧畜経済が発展するにつれ、自然環境が悪化した結果、利用可能な草地が2003年には1947年の4分の3までに減少し、砂漠化した草地面積は5000万haを上回ったと述べている。

王（2009：60）は、草地移動により、増加した牧畜により多くの飼草を提供した。草地の分配以後、土地面積が縮小し、世帯あたりの所有面積がわずか何千ムーになり、数百頭単位のヒツジを飼養するには、非常に狭い面積になった。これが、草区の質を劣化させ、単位面積当たり草産量を低下させたと述べ、草地の分配が草区の質の劣化をもたらす原因になっていたと指摘している。

また、それら政策が実施される過程で様々な問題が起こった。政府と牧畜民の紛争や訴訟も増加した。楊・児玉（2003：84）はウーシン旗の一事例をあげている。その事例は、ソムの幹部が無許可で牧畜民に対して規制を超えた頭数に課税したことが原因で、牧畜民が2000年にソム政府を訴えたケースであった。裁判の結果は把握していないが、牧畜民は、私的財産に対する妨害行為であり、法律違反だと主張したと述べている。

2. 政策に関する研究

シリングル盟は内モンゴル自治区の中で代表的な牧畜地域である。近年、シリングル盟では相次いで環境や牧畜経営に対する政府の各種政策が実施されてきた。例えば、「生態移民」、「集約経営」、「草畜平衡」などがあげられる。しかし、これら環境改善に向けての政策は様々な問題に直面している。例えば、「生態移民」となった移民たちに最低限の経済的保障が確保されておらず、事業の将来性も不確かであった。また「集約経営」¹⁵を行う過程では、新たな経営スタイルへの準備や技術などが不足していた。これらの諸問題はシリングル盟だけでなく内モンゴル全域の牧畜業経営に影響しており、伝統的放牧業の行方を左右する大きな問題へと発展している。

¹⁴ 阿柔翰巴図が、「内モンゴルの牧畜業における草地利用方式に関する研究」（『農業経済研究報告』35号、東北大学大学院農学研究科、2003年）で引用した『シリングル日報』の草原劣化についての記事である。阿柔翰巴図は、当記事を『シリングル日報』2002年5月29日第2版から引用した。

¹⁵ 「集約経営」は、経営方式の改善を目的とした政策である。それにより、牧畜業は放牧から舎飼へ移行し、農業は大面積の粗放型から小面積の集約型へ転換した。



写真 1-1：草地でのヒツジ（2014年7月）

牧畜経済の歴史的変動について、包（2015）は、近代の牧畜経済を、①清朝からの遊牧的な伝統的牧畜、②社会主義的近代化政策による人民公社方式の定着牧畜、③近代資本主義的な牧草地・家畜の私有に基づく集約的牧畜、の3つの時期に区分している。

伊藤・敖（2006：256-262）は「休牧」政策について、政府の資金と飼料などの支援はあるが飼草の問題はまだ解決されていないこと、休牧政策により飼草の購入と草地賃借り価格が上昇したと分析している。伊藤（2006：259-262）は、放牧を規制し牧民を移住させることで生態環境の悪化を防ぐことは不可能であること、むしろ農耕の拡大により草地の悪化はさらに進行すること、結局、禁牧と人為的草地改良の双方を上手に調和させる以外に方策がないことを強調している。

これら、「禁牧」、「草畜平衡」などの牧畜政策について、旗など地方政府の資料を十分に活用した先行研究は数少ないため、ホボトシャラ旗の事例を以下に示す。鑲黄旗とは、ホボトシャラ旗の中国語の標記である。

2011年10月26日にホボトシャラ旗の人民政府から「鑲黄旗草原生態保護における補助奨励メカニズムプロジェクト実施細則（試行）」¹⁶との文書が出された。鑲黄旗人民政府文書には、その実施原則として「統一計画、分類指導、重点突出、順序進行」の原則を

¹⁶ 鑲黄旗人民政府文件「鑲黄旗草原生態保護における補助奨励メカニズムプロジェクト実施細則（試行）」の通知 2011年11月、1頁。

堅持するとある。牧草地経営の請負側（牧戸）の受益を原則とし、「ガツァ（嘎査）¹⁷単位での連動に集中し、全体的な推進を図る」としている。さらに、草場の退化、砂漠化の程度及び草場の生態の負荷能力に応じ、禁牧及び草畜均衡区を科学的に区画し、ガツァ（嘎査）を基本実施単位とし、集中連動を推進すると記されていた。

鑲黄旗人民政府文件は減量養殖の原則にも言及していた。減量養殖の原則とは、段階的禁牧区減量養殖基準及び草場均衡区天然草場適宜載畜量基準に基づき、プロジェクト区における養畜規模を厳格に制限する。段階的禁牧区は、50 ムー¹⁸当たりヒツジー頭（ヒツジー頭/50 ムー）或いは150 ムー当たりウシー頭（ウシー頭/150 ムー）の自食家畜の養殖を可とした。ホボトシャラ旗周辺の乳ウシ養殖戸は、引き続き一戸につき10頭の乳ウシ養殖の規模基準を適用する。禁牧区と草畜平衡区は減畜作業を二年に分けて完成する。2011年には40 ムー当たりヒツジー頭（ヒツジー頭/40 ムー）或いは120 ムー当たりウシー頭（ウシー頭/120 ムー）を基準として制限し、2012年末までに減畜目標を実現する¹⁹ことである。この規制は、続く第3章での分析にみるように、当地の家畜飼養規模に多大な影響を与えた。

鑲黄旗人民政府文件によると、補償基準は、「内蒙古自治区人民政府弁公庁が公布した草原の生態保護における補助奨励メカニズムプロジェクト实施方案通知の発行」（内政弁発「2011」54号）及び盟行署の関連通達文の精神を根拠に、段階的禁牧区域内の牧民に対して、一人当たりの平均草場面積が500 ムー以下の人には毎年300元を補填し、一人当たりの平均草場面積が501～1167 ムーを有する者に対して、その草場の実際の面積に基づき、1 ムー当たり6元を標準補填する。一人当たりの平均面積が1668 ムー以上の人に対して、毎年一人当たり10000元を補填する。草畜平衡区域の牧民は、その草場の実際の面積に基づき、毎年1 ムー当たり1.71元を補填する²⁰と規定されていた。

さらに、助学補助金については、禁牧区の高等学校（専門校、大学在学中の）学生に対して、每学期一人当たり3000元の助学補助金を支給する。畜産業の生産を行う牧民に対し、一戸当たり毎年500元を補助する（2009年末の戸数が基準）。段階的禁牧区から生

¹⁷ ガツァとは、ガチャと同様の意味である。内モンゴルの行政単位の名称である。村に相当する。

¹⁸ ムーとは中国の土地面積単位である。1 ムーは667平方メートルである。

¹⁹ 鑲黄旗人民政府文件「鑲黄旗草原生態保護における補助奨励メカニズムプロジェクト実施細則（試行）」の通知 2011年11月、2頁。

²⁰ 鑲黄旗人民政府文件『鑲黄旗草原生態保護における補助奨励メカニズムプロジェクト実施細則（試行）』の通知 2011年11月、4頁。

産経営方式へ転換し、尚且つ舎飼養殖へ展開する牧民に対し毎年 3600 元の融資利息補助金を支給する²¹と記載されていた。

鑲黄旗人民政府文件で第二次第三次産業の支援については、禁牧区に置いて畜産業の経営をせず、第二次、第三次産業へと転換した牧民に対し、毎月 300 元の転換就業補助金を支給する。優質の多年生牧草、飼用灌木及び牧区一年生牧草に対して全般的補填を実施する。多年生保留面積に対して 1 ムー当たり 10 元を（1 ムー当たりの生産基準目標に達した者に補填を支給する）2 年間補填する。多年生牧草を新たに増設した場合、増設面積 1 ムー毎に 70 元を 3 年間に分けて補填する。一年生牧草区に対し 1 ムー毎に 15 元、飼用灌木に対し 1 ムー毎に 10 元を 1 年間補填する²²と規定していた。

減量養殖の原則から見ると 50 ムーにヒツジ 1 頭、150 ムーにウシ 1 頭となっている。そうすると 5000 ムーの土地に 100 頭のヒツジあるいは、33 頭のウシを飼育することしか出来なくなる。今回の調査対象地域の中 5000 ムーの土地を持つ世帯が非常に少ないため、ヒツジを 100 頭も飼育することができなくなる世帯が多い。物価が高くなり続けている現在の中国の社会では、100 頭未満のヒツジで生活を維持するのは容易ではない。彼らの生活を当面の間サポートするために、上記の補助政策を早急に実施することが緊急の課題となっている。

3. 牧畜経済の変動と発展に関する研究

海（2013：132-134）は、ソニド右旗²³のバインタラガチャの牧畜業の 60 年の変容の歴史を以下のようにまとめている。（1）1947～1965 年までは、合作、集団と奨励及び自由放牧の方針であった。草地は公有であり、牧民は自由に放牧し、家畜総頭数は、1965 年には、1947 年の 2 倍ほどまで増加した。（2）1966～1978 年までは、「文化」破壊、「大鍋飯」制度であり、家畜を自由に放牧することが出来なかった。牧畜頭数は減少し、牧畜民の生活は苦しくなった。（3）1978～1990 年までは、牧畜奨励政策を実行した。「労働

²¹ 鑲黄旗人民政府文件『鑲黄旗草原生態保護における補助奨励メカニズムプロジェクト実施細則（試行）』の通知 2011 年 11 月 5 頁。

²² 同上。

²³ 海（2013）によると、ソニト右旗は、内モンゴルの中部に位置し、中国とモンゴル国の国境に位置する。年間平均降水量は 204.7 ミリメートルと非常に少なく、半乾燥草原である。面積は 3.1 万 km²、人口は 3 万人、家畜は 100 万頭である。自然災害が多く起き、内モンゴルの中で最も貧困地域であると紹介している。ソニト右旗は今回の調査地域であるホボトシャラ旗と隣接している。

により配分する」「家畜を各世帯に請負わせる」などの制度が実行され、牧畜地域が急速に発展し、牧畜民の生活水準が全体的に上がった。(4) 1990～現在までは、草地を各世帯に請負わせる制度を実施し、環境の悪化と牧畜民の貧困化が進んだ。移動スペースの縮小により、草地の質が退化し、家畜の品質も落ち、砂嵐などの自然災害が増加したと述べている。

内モンゴルでは中華人民共和国の成立以前には遊牧業が支配的であったが、成立以降には牧畜経営に大きな変化がみられた。安部(1988:1-8)は、「中共第11期3中全会以後、兩定一獎²⁴、新スルク²⁵、草畜双承包という制度の移り変わりにつれて独立自営性が強化された」とみている。魏・王(1997)は、改革開放政策により実施された各請負制度は定住化の遂行を加速させ、内モンゴル自治区全体の家畜頭数は約977万頭(1949年)から2000年にはその6倍にまでに増加したと指摘している。

内モンゴル自治区解放直後の「牧工牧主兩利」政策の特徴について安部(1988:1-8)は、「牧主」は、2000頭(ヒツジ単位)ほどの家畜を所有し、収入の半分ほどを牧畜労働者(「牧工」)に与える必要があった。50%の上納義務を果たせば、それ以外の畜産物を「牧工」に与えた。ウシの場合は5頭の仔ウシの飼育によって1頭の仔ウシを得た。中共11期3中全会以後、牧民の生産意欲の向上と家畜管理の向上をねらい、自留畜の増大と新スルク制が誕生したとまとめている。

自留家畜政策の特徴について、安部(1988:1-8)は、①自留家畜は農耕地帯自留地と同じような位置づけで建設されたものであり、自留畜が認められることに伴い家畜頭数が急増したこと、②牧民畜産物は国家と集団に対してだけ売ることができたこと、の2つにまとめ、自留家畜の支配権が1980年2月の「内モンゴル自治区人民政府の10条の布告」により承認され、自留家畜の種類と頭数が規制されなくなったため、牧畜経営は急速に発展したと指摘している。さらに、安部(1988:1-8)は、自留母畜の比率が高くなった原因について、集団主義的生産制度により内モンゴルでは長期に渡り家畜の自由販売を仰圧してきたため、完全な所有権を得ると私有財産の増加と拡大の意識が高まり、全家畜の中で自留母畜の比率が急速に増加したと指摘している。

家畜経済の長期的変動において、家畜と土地の個人所有化は最も重要で変動要因であった。1983年から家畜の個人所有化政策が始まった。牧畜の請負制度後、家畜の数は増え続け

²⁴ 「兩定一獎」とは、1978年以降内モンゴルで実行されたノルマ制の牧畜政策である。労働や生産量などで評価され、奨励や罰則が設けられている。

²⁵ 「新スルク」とは、牧畜業における請負制度と同類の政策である。牧民が一部の家畜や生産品を上納する必要がある。

た。それに対応するために、1997年に草地の請負制度が実施され始めた。しかし、草地の個人所有によって自然環境の改善は実現できず、制限された面積での牧畜経営は非常に困難な情勢になってきた。

フルンブイル盟を例として「草畜双承包」の実施の状況についてみてみよう。安部(1988:1-8)はフルンブイル盟の状況を、チェンバルフ公社は漢族が人口の大半を占めているが、モンゴル族と同様全員が牧畜に従事している。乳ウシによる生乳生産が主な収入原のひとつとなっていると述べ、それら請負政策の具体的に実施された時期については、1983年に「家畜価格請負制」、1984年から「家畜有賞分配請負制」が実行され、牧民は牧畜経営における自主権を得ることができたと指摘している。このような状況の中で、牧民は、生活を安定させるため、牧民がフリヤ(庫倫)²⁶を作って分配して得た土地を囲い込むなど、草地における新しい利用方法に挑戦し始めた。放牧過程で多数の家畜を管理するためのヒツジ倂²⁷やウマ倂²⁸の役割は、これを機に低下した。

それに伴い、家畜構成も大きく変化した。統計資料と聞き取り調査により牧畜経済や草原の環境変化を調査した楊・児玉(2003:66)によると、地域の差はあるがヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダの五種類の家畜を同時に所有する構成が理想的とされたが、社会主義時代に入り、定住化することで五畜の構成は大きく変わったと説明している。

さらに、楊・児玉(2003:78-79)は、家畜種類の歴史的変化を以下のようにまとめている。すなわち、1960年代までにヤギは急増したが、1968年から減少し、1982年には大きく落ち込んだ。一方、ヒツジは1950年代中旬から1980年代前半までに大きく増加した。大型家畜は、1970年代から減少傾向であり、特にウシやラクダが激減し、それに対して、

²⁶ フリヤ(庫倫)とは、牧民たちが草地分配で得た土地を鉄条網で囲い込んだスペースのことを示す。鉄条網に棘があるものとないものの二種類ある。本来は、冬や春などの厳しい時期に使用されていたが、現在は土地全般が鉄条網で囲まれた。

²⁷ ヒツジ倂とは、牧戸が人を雇ってヒツジ群を管理させる人のことを言う。主に担当する労働には放牧、水を飲ませるなどが含まれる。ヒツジ倂は漢民族が多かった。最初はヒツジ倂であったが、得た給料で家畜を購入し、牧畜民になった人も少なくない。それもまた家畜と人口の増加の一因になっている。

²⁸ ウマ倂とは、ウマ群を管理するのに牧戸に雇われている人のことを言う。ウマ倂はヒツジ倂と違って、ウマ群を所有している人が自家のウマと一緒に行動させ、その世話をすることが多い。ウマは自由に遠い距離までも移動することが多く、またはヒツジ倂と同じように毎日放牧しなくても良い。しかし、見失うと探し出すのに何日も要することがある。

牧民に伝統的な家畜と認識されていないロバ、ブタなどの増加が著しくなった。オルドス地域では1960年代からブタが飼養されるようになり、ブタ肉による料理は牧畜地域で普及したと述べている。

このように、内モンゴルでは、五畜の種類が単一化し、ブタ、ニワトリなどの家畜・家禽飼養が広がりを見せている。一方、80年代に入ると牧民たちのバイクと三輪車、車の使用開始によって交通手段として従来使われてきたウマの頭数も徐々に減少した。家畜の機能としてヒツジはミルク、肉と毛、ヤギは主に毛、ウシは肉、ウマは交通手段、ラクダは雪が多く寒い冬に欠かせない貴重な交通手段として使用されていた。ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダの五畜を放牧してきたが遊牧民²⁹は現在、放牧地域により構成は異なるが、「三畜」³⁰、「二畜」³¹に変わってきている。

賽西雅拉図・酒井・小泉（2007：22-32）らは、シリングル盟のアバガー旗アラタントガトガチャを事例として、各種請負制度の導入により、遊牧拠点及び家畜頭数の急増につれ、草地はどう変容したかを明確にするために調査を行い、さらに草地荒廃の進行状況を測定した。彼らは、1963～2003年の40年間における家畜頭数や種類の変化をアバガー旗の統計局の統計資料により明らかにした。さらに、1983年以降の家畜頭数の変動についてアラタントガトガチャの中で複数の調査地区を選び聞き取り調査を行い、定住にともなう牧畜群落の地域的変容を明らかにした。その結果、1983年以降、従来の遊牧システムは消滅し、草地における家畜密度が高くなり、草原生態のバランスが崩れたと指摘している。

同様の問題意識から、伊藤・教（2006：256-262）らは、シンリングル盟の草原で放牧圧によって植生が変化したことを明確にし、その解決には雑草学的アプローチが不可欠であることを解明した。また、内モンゴルにおける草原の退化や牧畜経済の現状を明らかにし、モンゴル草原の衰退は地球レベルでの環境問題であるとの提起を行った。

²⁹ 遊牧民族（ゆうぼくみんぞく）とは、移動型の生活を行い、牧畜を生業とする人々を指す。

³⁰ ウシ、ウマ、ラクダ、ヒツジ、ヤギの五畜であったがラクダは非常に少なくなり、内モンゴル各地域によってウシ、ウマ、ヒツジかウシ、ヒツジ、ヤギの三畜に変化してきたことを示す。

³¹ 内モンゴルでの家畜の変化がもっと深刻な地域では、ウシとヒツジ、あるいはヒツジとヤギなどの二畜になっていることを示す。



写真 1-2：草地でのウマ（2014年7月）

さらに、川村・秋山・横田・安田（2005：328-329）らは衛星モニタリングと GPS/GIS を利用し大面積における草量草質の推定を試み、最後に GPS/GIS を利用した放牧強度が草量に与える影響の定量化手法の構築を試みた。

草地研究の中には、牧民が最近よく副業にする草原観光についての論文も含まれている。山口・齋藤（2011：81）は、環境や景観保全の観点からシリングル盟の正藍旗を対象に観光施設開発の実態調査を行い、観光は新たな有望産業であり、モンゴル特有の観光施設“ゲルキャンプ”が急増していると指摘している。

人と土地の関係の歴史的変化について、海（2013：120-131）は以下の通り述べている。①16世紀から清朝までの間は牧畜経営の過程であり、草地を第一、牧畜を第二、人を最後に位置付けた。モンゴル高原の遊牧社会の生態系の構成形式は「草－畜－人」であり、人と地の調和的な発展を保持することができた。②清朝初期の「盟旗制度」から1983年の「草畜双承包」政策が始まるまでは、人地関係は「畜－草－人」の段階にあった。牧畜生産方式の変化、農業開墾による草原の縮小などの原因により生存圧力が増したため、環境より経済が重視された。③1980年代初期から現在までは、「人－畜－草」の段階である。1983年の「草畜双承包」により、牧民が積極的に生産に取り組むようになった。しかし、定住化が普及するに伴い、草原の退化・砂漠化が進んだ。また、農業人口の大量移住及び機械設備による大面積の開墾などで草原がさらに破壊された。遊牧主導の人地関係が人間主導の人地関係に変わったと述べている。

労働力－牧畜－土地資源の関係性を分析した研究はほとんどない。海氏は1947～2006年までの長期的な動向を、政策制度、地理環境、自然災害なども考慮して研究した。しか

し、海氏の研究の重点は、労働力－土地の関係性の変動にあり、労働力－牧畜、あるいは土地－牧畜の関係性についての論述は不十分である。人と土地の関係を明らかにするためにも、牧畜－人－地の関係についてのより深い研究が重要である。また、牧畜民を対象にした事例研究が不十分である。筆者は労働資源－土地資源－牧畜資源 3 資源のそれぞれの特徴と関係性について、公的データ及び筆者のフィールドワーク調査によるデータに基づき詳細に分析した。また事例研究により研究内容をさらに深めることを試みた。

その他、筆者が最も関心を持っているのは、牧民の金融機関や民間の高利貸からの借金が增大している問題である。この関連で、借金について論述した韓氏の研究は興味深い。

韓（2011：38）によると、牧民は毎年外部から大量の飼料を購入するため、資金調達が大きな問題になる。牧民にとって、農村信用社の利子は 10%未満であり、利子が 30%あるいはそれ以上である高利貸に比較すると魅力的である。韓氏が調査したある旗の牧畜世帯の農村信用社からの借金割合は 100%に達していた。2000 年に当旗の牧畜ローン総額は 300 万－400 万元であったが 2010 年には 1.2 億元に上り、その中の 80%が牧業ローンであった。借金の理由については、大半が飼料費用のためと思われたが実は生活維持のためである世帯も 60%に上っていた。しかし、飼料費用の増大、自然災害、医療費、物価上昇、子供の学費、返済期間が短いなどの原因で借金を返済できない世帯が多くなった。そこで、土地を強制的に差し押さえられる世帯や高利貸しに手を出す世帯が続出した。このような悪循環が繰り返され、牧民は借金をするほど貧乏になっていったと韓氏はまとめている。

韓氏が現代の内モンゴルの牧畜経済の一つの特徴として、借金問題を取り上げたのは大きな学問的な貢献であった。しかし、その研究は不十分であり、借金問題について断片的な情報しか得られていない。借金の内訳、つまり、借金額、借金先、借金理由などの詳細についての研究には至らなかった。借金についての情報は、個人情報であり、取り扱うことが非常に難しいが、調査対象者から正確な情報を収集することが研究のみならず政策の立案にとっても極めて重要である。

筆者は韓氏の問題意識を受け止めて、自分の調査の中でさらに発展させた。調査対象旗の関連機関からの情報入手やフィールドワーク調査により研究を深めた。筆者は複数回に渡るフィールドワーク調査の過程で調査対象者との間に信頼関係を築き上げることができた。その深い関係性のもとで、対象地域の 40 世帯の借金の実態についての貴重な情報を得ることができた。2011 年と 2014 年におけるホボトシャラ旗の S ソムの H ガチャの 40 世帯の正規金融機関及び民間の高利貸しによる借金情報を収集した。また、借金額、借金先、借金理由などの各項目を世帯別に整理したうえで、関係者へのインタビューにより具体的な実態を把握することができた。

また、韓（2011：7）によると、新バルホ旗ヘルロンの農村信用社の貸出金額は 2000 年から徐々に増加し、2009 年には全旗 3000 戸牧畜世帯のほとんどが借入れを行い、借金

総額は2000年の40倍以上になった。個人の高利貸しと比較すると、利子が低いため、牧民の借り入れは進んだ。しかしそれに伴い、信用社の貸出し条件が厳密になり、持続して借り続けることは困難になった。その結果、高利貸しからの借金が増大した。高利貸しの利子は借入額の1.5倍に達し、100元借りると250元を返済する必要があった。韓(2011:7)は、2009年に、ある旗機関が1ヶ月以上の期間を各ガチャの高利貸しの現状について調査したが、借入側と貸出側ともに高利貸しの事実を否定したため、この旗の高利貸しの規模と範囲について現在でも正確なデータは存在しないと指摘している。

高利貸しに注目する研究はこれまでほとんど行われてこなかった。韓氏はこの課題について調査をしたが、高利貸しの実態を把握することはできなかった。非正規金融機関である高利貸しについての実態調査は非常に困難である。

筆者は高利貸しからの借金について、世帯・個人からの聞き取り調査により、借金額、借金先、借金理由について詳細に分析を行った。フィールドワーク調査及び事例研究の過程で、牧民は高利貸しの存在に危機感をおぼえながら、牧畜生産・生活維持のために高利貸しの利用を余儀なくされる厳しい社会経済環境にあることを実感した。高利貸しは牧畜業を蝕み、牧民に更なる重い負荷を負わせた。筆者は、高利貸しを含む借金問題が顕在化している牧畜業の現在の状況が改善されることを願っている。健全な社会作りのために、牧畜制度の見直しと金融機関の規制の改善が重要であると主張したい。

牧畜経済の将来の発展方向について、王(2014:90-92)は6つの発展パターンを示している。それらは、(1)生産資源の「伝統型」から「伝統と現代結合理型」への発展(伝統と現代性が結合した新型草原牧畜業の創造)、(2)労働力の「伝統経験型」から「現代知識型」への発展(現代草原牧畜業は伝統的な経験知識と現代科術知識を結合した新たな牧民が必要)、(3)経営組織の「個体単一型」から「連戸合作型」への発展(有効な各種経営組織形式の育成、組織発展のための資金繰りの緩和)、(4)草地利用の「制圧なし型」から「制圧型」への発展(家庭牧場の発展、連戸、合作社を通じての草地利用の季節輪換方式の現実)、(5)産業効能の「単純産品生産型」から「多機能型」への発展(エコ畜産品の重視と生産供給能力の拡大)、(6)畜産品流通の「単一型」から「多元型」への発展(牧区の商品物資流通の基礎施設の強化、中間商の独占の打破、多様化に基づく市場での競争実現)、と述べている。

4. 小括

本章では本論の先行研究を(1)環境問題に関する研究(2)政策に関する研究(3)牧畜経済の変動と発展に関する研究に分類し、先行研究の内容と課題について検討した。政策や自然環境と牧畜経済の長期的変動の特性を明らかにした。

遊牧民は古くから季節移動の生活をしてきた。移動する際にゴミの持ち帰りや、「ゲル」³²を立てる際や生活過程でできた地面の損傷を回復させ、自然への配慮を常に心かけていた。夏は水源が豊かで草場の良いところに移動し、春に生まれた子ヒツジ、子ウシを丈夫に育てるための環境をつくり、秋には牧草や草の品種が優良である場所に移動し、家畜に栄養豊富な植物を存分に食べさせ、肥えさせるのが望ましいとされていた。筆者の出身地である内モンゴルの牧畜地域では、家畜について、「夏は水で太る、秋は油で太る」³³という表現がある。つまり、夏になると家畜に水を十分に飲ませる必要がある。一般的に夏には一日三回家畜に水をやる。また、夏と秋を通して家畜を肥えらせ、秋に十分に肥えた家畜は体力がつき、厳しい冬の寒さに耐えることができるからである。その他、秋の終わりごろの家畜の売却にも影響を及ぼす。冬は日当たりが良くて、風当たりを避けることができる場所に移動する。移動することによって草地を回復させ、自然環境への負担を減らしながら家畜を自然災害から避難させ、草原の合理的な利用を試みた。それにより、人と家畜による草地への負担を最小限に減らし、自然生態系のバランスを保つことに心懸けていた。

しかし、1949年から内モンゴルの家畜経済は大きく変化した。制度の面では、1965年までに共同牧畜経営が行われ、その後、「改革開放」により、牧畜経済は市場経済の影響を強く受けるようになった。家畜の個人所有化と土地の個人所有化は、家畜頭数の増加をさらに加速した。また2000年からの西部大開発は家畜の放牧頭数や放牧期限などを規制し、2011年の「草地平衡」政策は一層厳格に実施されるようになった。環境の面では、1950年代末から始まった長年の大規模開墾により環境が悪化し、砂漠化が進んだ。また、外来移住農民により、環境・経済の両面において、更なる負荷を負った。政策と環境の双方の原因により、内モンゴルの牧畜経済は低迷した。牧畜頭数は大きく落ち込み、牧民の生計は苦しくなり、借金問題が深刻になった。しかし、これら問題の重要性に反して、それらの研究は極めて不十分であり、牧畜業の持続的な発展の方向性はいまだ明確にされていない。

³² ゲル（モンゴル語）とは、遊牧民が使用していた伝統的な移動式住居のことである。現在内モンゴルでは一部の牧畜地域において、夏に使用されることが多い。

³³ 草原の真夏は暑さが厳しく、降水量が少ないため、家畜に水を十分に与える必要がある。これは秋の準備でもある。秋には家畜に優良の草を食べさせ肥らせる。肥らせることが家畜の品質を上げることに繋がる。それゆえ、秋に家畜を走らせたりするのは禁止されている。「油が溶けてしまう」と言われている。

筆者は、これら先行研究やフィールドワーク調査に基づき、問題の析出と課題を明らかにすることを試みた。本論文の視点と独創性に深くかかわる2点の先行研究、すなわち、資源分析の海論文と借金分析の韓論文については、掘り下げて、批判的に検討し、論文の独創性である資源関係の分析や借金調査分析について明確にした。これら問題を明らかにすることは牧畜業の問題を解決するためにも非常に重要である。牧畜経営スタイルを改善し、新たな分野に挑戦し、環境と牧畜経済を両立させた制度を創り上げることが牧畜経済の現状を変える鍵となる。この状況を変え、市場経済に左右されづらい持続可能な牧畜経営を構想するための研究に挑戦したい。



写真 1-3 モンゴルウシ (2014年7月)

第2章 牧畜経済の長期的動向

内モンゴルの牧畜経済を、労働、土地、家畜の3つの資源の相互関係の総体として捉えている。牧畜経済の変動を具体的に捉えるために、内モンゴルシリングル盟ホボトシャラ旗のSソムの牧民40世帯を対象として2011年と2014年にフィールドワークを行った。本章の目的は、調査対象世帯が所属するホボトシャラ旗のSソムのHガチャにおける労働、土地、家畜資源の長期変動を跡付け、調査対象地域の地域的特性を明らかにするとともに、内モンゴル全体に共通する傾向も確認することにある。また、長期的な変動の中で、筆者が調査を行った2011年と2014年における牧畜経済の特徴を確認する。これにより、調査対象世帯の社会経済変化が、牧畜経済のどのような長期変動のなかに位置付けられるのかが明らかにできる。

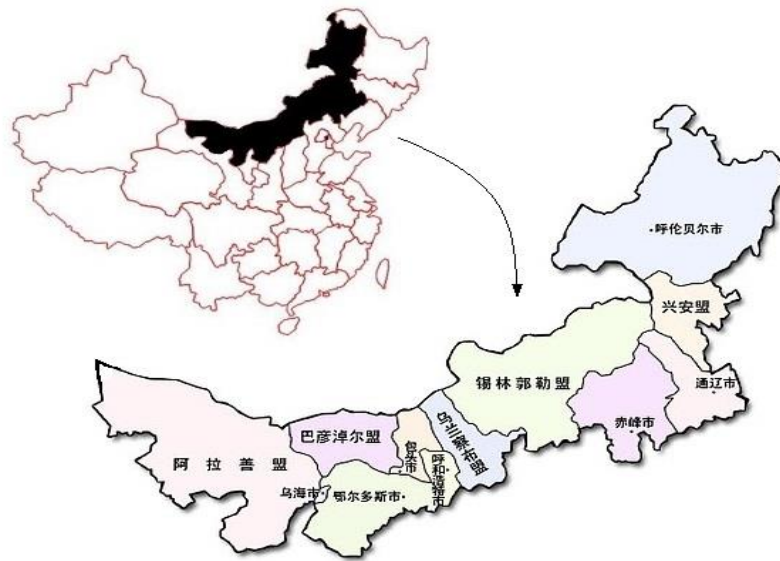
1. シリングル盟及びホボトシャラ旗の概要

調査対象地域であるシリングル盟について簡単に説明をしておく。シリングル盟は内モンゴル自治区の中部に位置している地区である。阿拉坦図雅（2005：51-59）はこの地区の気候風土の特徴を、気候は乾燥大陸性気候で、冬は長く寒い。風が強く、雨は少ない、9月から3月までは寒い時期で、雨期は6月から8月であるとまとめている

『鑲黄旗志』はこの地域の地勢をホボトシャラ旗は内モンゴル自治区中部にあり、錫林郭勒盟（シリングル）の西南沿に位置し、南が烏兰察布盟（オランチャブ）、化徳県、商都県と接し、東、東北部が正鑲白旗、蘇尼特左旗と隣接し、西部が蘇尼特右旗と接する。総面積4960平方キロメートルで、1992年の統計によると、ホボトシャラ旗はソム（蘇木）9つ、チン（鎮）1つ、ガチャ（嘎查）61個、居民区が4つあり、その中にホト（浩特）480個、居民小組32個がある。総合人口が2万8424人である³⁴と記述している。

³⁴ 鑲黄旗志編纂委員会『鑲黄旗志』内モンゴル人民出版社、1999年10月、3頁。

図 2-1 中国における内モンゴルの位置



出所：内モンゴル自治区地図（<https://search.yahoo.co.jp/image/>、2018年12月30日取得）により作成。

図 2-2 シリンゴル盟の地図と調査地の位置



出所：『中国分省系列地図冊:内蒙古』2016:154 により作成。

『鑲黃旗志』³⁵の中では、新宝拉格鎮はホボトシャラ旗の政治、経済、文化と交通の中心地である。新宝拉格鎮は、内モンゴルの区都呼和浩特（フフホト）から331キロメートルの距離にある。また、東北の錫林郭勒盟（シリントグ）の錫林浩特（シリント）市から384kmの距離にあつて、内モンゴル高原地区の南部にあり、旗の東北部草原に砂漠地区があり、それはホランシャラガ砂漠の南周辺に連続していると記述されている。

『鑲黃旗志』³⁶は、ホボトシャラ旗の気候と畜産との関わりについてホボトシャラ旗の気候は中温帯半乾燥大陸性気候である。気温の変化が激しく、温度差は大きい。冬は長く寒く、夏は炎暑で、降水量は少なく、乾燥が激しく、気候は乾燥し、気象の災害が多くて罹災状況が深刻である。ホボトシャラ旗は牧畜業を中心にした旗であり、土地の大部分が牧草地帯であり、全旗総面積(4810平方キロメートル)の97%を占めている。牧民は代々牧畜業生産を行っており、牧業経済は当地の主な経済であると説明している。ホボトシャラ旗統計局³⁷の2016年の統計によると、2015年の年初の家畜総頭数は24万1547頭であった。その中、ウシ、ウマ、ラクダなど大型家畜の頭数が1万6529頭であり、ヒツジ、ヤギなどの小型家畜の総頭数が22万4848頭であったとまとめている。

2. 牧畜経済の長期的動向分析

(1) 人口の推移

放牧地域の人口は総人口の半分以上を占め、そのほとんどがモンゴル民族である。ホボトシャラ旗はモンゴル民族の人口比率の大きい放牧地域である。

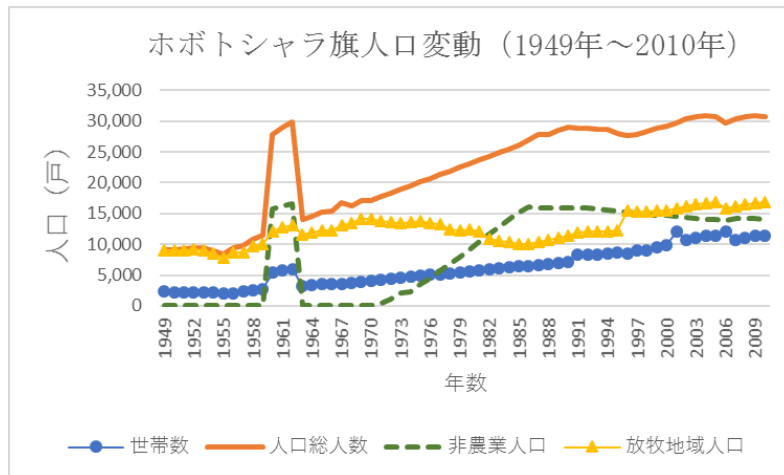
まず、ホボトシャラ旗の人口変動について分析しよう。図2-3に、ホボトシャラ旗の人口変動(1949～2010年)を掲げる。

³⁵ 同上。

³⁶ 同上。

³⁷ ホボトシャラ旗統計局、『ホボトシャラ旗統計年鑑』（2011～2015）、西安合鑫統計資料印刷工場

図 2-3 ホボトシヤラ旗の総人口変動(1949～2010 年)



(出所) シリング盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

海 (2013) は、1953 年～2000 年間の 5 回の国勢調査資料と『内モンゴル統計年鑑』により、内モンゴルの牧畜区人口の変化を以下の 3 段階に分けている。①1982 年までの 29 年間に牧畜地域の人口は急速に増加し、1953 年の 5-6 倍になった。②1982 年～2000 年までは増加速度が遅く、人口増加の割合が明確に減少した。③2000 年以降は減少傾向であった。1999～2001 年の連続 3 年の自然災害が草原生態体系及び生産力が大きな損失を与えたため、牧畜関連者が外へ流失したとまとめている。

海氏による時期区分は、内モンゴル全般の人口動態を捉えてはいるが、筆者の調査地については、そのままでは当てはまらない。筆者は、調査地の人口データに基づき、調査地の牧畜地域の人口の推移を以下の 3 つの段階に区分する。(1) 放牧地域の人口が増加すると共に総人口が増加する段階 (1949～1966 年)、(2) 牧畜地域の人口は減少するが、非農業人口は増加する段階 (1966～1990 年)、(3) 牧畜地域の人口は増加するが非農業人口は減少する段階 (1990 年～現在) である。調査地域における農業人口とは土地を所業し、牧畜業を行う人々のことを指す。非農業人口とは土地を所有せず他の職に勤務する人々のことを指す。

1) 1949～1966 年：放牧地域の人口が増加すると共に総人口が増加する段階。

1949 年に中華人民共和国が成立した後に人民公社が設立された。図 2-3 に見るように、1949 年から 1958 年までの 9 年間の人口変動は小さい。ホボトシヤラ旗の総人口はわずか 1000 人ほどしか増加しなかった。都市部の世帯数は全世帯数のわずか十分の一に過ぎず、大半が牧畜世帯であった。放牧地域人口はわずかに上昇したが、非農業人口の変化は小さかった。

総人口は1960年に急増した。化徳県とホボトシヤラ旗が一時的に合併されたことが原因であった。その後、1963年にまた化徳県と分割されたため人口は1960年とほぼ同じ水準に戻っている。この間には非農業人口が増加した。化徳県³⁸の人口のほとんどが牧畜業を営んでいない漢民族であった。

2) 1966～1990年：牧畜地域の人口は減少するが、非農業人口は増加する段階。

図2-3に見るように、総人口は、1966年から1990年までの24年間に2倍ほどに増加して2.9万人ほどになった。しかし、牧畜地域の人口は1966年の三分の一ほどまでに減少した。1966年に「文化大革命」が始まり、牧畜経済も低迷したために、牧畜人口も落ち込んだ。それに対して、非農業人口は急増した。1971年の350人から1986年には1.59万人になり、45倍に増加している。1971年から1986年までの外来移住者の非農業人口の急増が総人口を押し上げる主要な原因であった。

海(2013)は、1958年～1961年までの「農民は納得しない米を食べてはいけない」というスローガンの下での「農業化」、1964年の「四清運動」、1966年～1976年までの「文化大革命」が、草原の牧畜業に大きなダメージを与え、大規模な開墾と農民の移住を促したと述べている。

「文化大革命」期には開墾が奨励された。ホボトシヤラ旗では1972年から開墾され、外来農業人口が大きく増加した。

3) 1990年～現在：牧畜地域の人口は増加するが非農業人口は減少する段階。

1990年から1997年までの7年間に総人口が少し減少した。1997年から徐々に増加し始め、2010年には3万人を超えたが増加幅は小さく、また増減を繰り返していた。その中で顕著な傾向として、牧畜地域人口の変化は小さいのに対して、非農業人口が減少し始めたことが指摘できる。非農業人口は、2010年には1.39万人にまで減少した。1983年に「請負責任制」政策が決定され、牧畜が私有化されたため、牧民は積極的に牧畜経営に取り組み、牧畜頭数が急増した。一方、環境が悪化し、自然災害が頻発した。1999年の大雪害及び2000年の大砂嵐などにより、草原の退化が進み、牧畜産業に大きな影響を与えた。この結果、生存のため草原を離れる人が増加した。また、1990年代初期からの社会主義市場経済の浸透により、多くの非農業人口は出稼ぎのため、都心へ流出した。

³⁸ 化徳県は、清の時代までモンゴルの遊牧草地であった。しかし、19世紀に入ると開墾され、その後徐々に農村地域になっていった。本来はシリングル盟に所属したが、1990年代後半にウランチャブ盟に区分された。

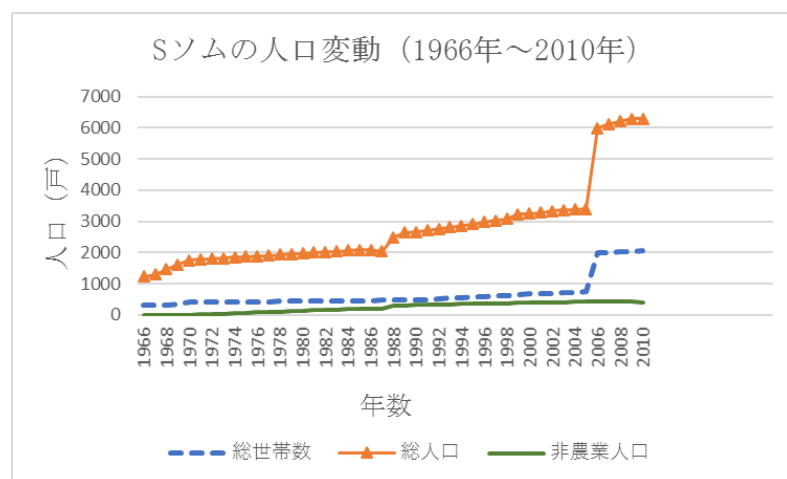
2001年までホボトシャラ旗は、シンボリガ鎮とバインタラ鎮（巴音塔拉鎮）、ナランウーラソム（那任烏拉蘇木）、オンゴンノーラソム（翁貢淖尔蘇木）、オンゴンウーラ（翁貢烏拉蘇木）、シンボリガソム（新宝拉格鎮）、ハインハリワソム（哈音海尔瓦蘇木）、ボガダイソム（宝格達音高勒蘇木）、フゲジラトソム（呼格吉勒図蘇木）、ホンゴルウーラソム（洪格尔烏拉蘇木）の一つの鎮と九つのソムで構成されていた。2001年にこれらが合併され、シンボラガ鎮、バインタラ鎮とウンゴンウーラソムと二つの鎮と一つのソムとなった。その後2012年に、ボガダイソムがシンボラガ鎮から分立し、シンボラガ鎮、バインタラ鎮とウンゴンウーラソム、ボガダイソムの二つの鎮と二つのソムが成立した。³⁹

次に、Sソムの人口変動について分析しよう。筆者は、Sソムの人口推移の変化を当該地域の人口統計に基づき、以下の2段階に区分した。①総人口逡増段階（1966～1990年）、②総人口急増段階（1990年～2010年）である。

1) 総人口逡増段階（1966～1990年）

図2-4に、Sソムの人口変動(1966～2010年)を掲げる。図2-4にみるように、Sソムの世帯数は1966年から1990年までの間に2倍ほどに増加した。1990年に非農業人口は、大幅に増加し、1971年の13人から、317人になった。牧畜地域での開墾により外来移住者が増加したことが原因である。

図2-4 Sソムの人口変動(1966～2010年)



(出所) 内モンゴル自治区シリンドル盟『国民経済統計資料彙編』

シリンドル盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

³⁹ 2011年調査におけるガチャ長からの聞き取り。

2) 総人口急増段階（1990年～2010年）

図2-4にみるように、世帯数は1990年から2010年までに徐々に増加した。また、1990年から総人口は増加傾向にあり、2010年には6千人になった。1990年から2001年まで世帯数は急速に増えたが、その後の増加幅は僅かであった。非農業人口は1980年以降増加傾向にあったが変化は小さかった。2010年の農業人口は僅か404人であった。2001年のソムの合併により、土地領域が10倍以上増え、世帯数も2倍以上に増加した。また人口も2倍以上に増加した。近年は牧畜業に従事する労働力が不足している現状である。特に牧畜地域には若い世代が少なく、現代文化、技術を持つ若い世代が牧畜経営に取り組むことが望ましい。

(2) 政策と家畜頭数変動

政府の政策が家畜頭数の変動にどのような影響を与えたのか検討する。まず1949年～2000年までの政府の各政策の変化を把握しよう。

包（2015）は、国家政策の変化を①社会主義政策開始期から人民公社成立までの期間、②人民公社成立から文化大革命開始までの期間、③文化大革命期間、④文化大革命後から人民公社解体までの期間、⑤人民公社解体から天安門事件までの期間、⑥天安門事件から西部大開発までの改革開放の加速期、⑦西部大開発・退牧還草政策期間の7つの時期に分けている。

海（2013）は内モンゴルの牧畜地域の60年間の歴史を以下の3つの発展段階にまとめた。①第1段階は、内モンゴル自治区が成立した1947年から60年代中旬までの牧畜経済の回復と発展の段階であり、王公、貴族、寺院などの封建特権を廃止するなどの民主主義の改革が行われた。また、草地公有、自由放牧及び貧困牧民補助などの政策も行われ、牧畜生産が急速に発展した。②第2段階は1966年から1983年までであり、10年間の全国的な騒動や市場メカニズムと関わらない計画経済が牧畜業に大きく損失を与えた。③第3段階は1983年から現在までであり、計画体制時代の「一大二公」⁴⁰、「大鍋飯」⁴¹などが廃棄され、「草畜双承包」政策が実行された。牧民がさらに積極的になり、牧畜経済が前代未聞の発展を見せた。しかし、90年代から草原が退化し、大規模の砂嵐及び広い面積での牧民貧困化が起きた。

⁴⁰ 「一大二公」は、人民公社による制度の一つである。「一大」とは、規模が大きいということを表し、「二公」とは、公有制であることを指す。

⁴¹ 「大鍋飯」とは、仕事内容などに関係なく、全員に対して同様に分配される制度である。

しかし、海氏の時期区分は2000年以降の牧畜経済の特徴を捉えていない。2000年から「西部大開発」により、「生態移民」、「禁牧」、「草畜平衡」など牧畜の頭数及び放牧範囲を制限するような政策が実施され、牧畜スタイルは大きく変化した。2000年以降の牧畜業を移行期の始まりと捉えることが内モンゴルの牧畜経済の歴史的変化を把握するために重要である。

次に、ホボトシャラ旗における政策と家畜頭数の変動について検討してみよう。

筆者はホボトシャラ旗の家畜構成の変動を家畜頭数変動の特徴に基づき、以下の5つの時期に区分した。①中華人民共和国の成立から「文化大革命」以前の時期（1949～1966年）、②「文化大革命」から「改革開放」までの時期（1966～1978年）、③「改革開放」政策の開始から「草畜双承包」制度が実施されるまでの時期（1978～1983年）、④「改革開放」の牧畜業発展期（1983～2000年）、⑤「西部大開発」・「草畜平衡」政策期間の牧畜業衰退期（2000年～現在）である。

図2-5、図2-6、図2-7は、ホボトシャラ旗の家畜頭数変動(1949～2010年)を示す図である。具体的な家畜頭数は、表2.1により確認できる。ホボトシャラ旗の牧畜頭数の1949～2010年までの長期的変動について、政策制度と自然災害の両面を考慮した上で、検討してみよう。

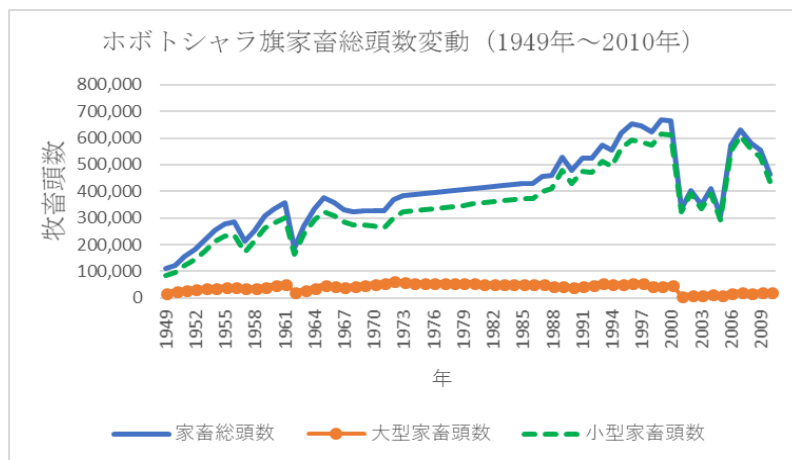
1) 中華人民共和国が成立から「文化大革命」以前の時期（1949～1966年）

1949年以前は、家畜は王公などの少数の権力者らが所有し、大半の人は彼らに微禄で雇用されていた。1965年までに、「牧工牧主両利」、「草地公有、自由放牧」牧畜制度が行われた。「牧工牧主両利」とは、牧畜生産過程で「牧工」が「牧主」に雇われ報酬として子畜を貰う制度である。雇われる側である牧民にとっても有利な制度であったため、牧畜業は急速に発展した。

王（2014：90-92）によると、この時期には牧畜地域の封建特権を廃止する目的で民主改革が行なわれた。その内容は、草地を団体で経営し、王公の跡継ぎ政策と封建的な特権を廃止し、民主政治を成立させることにあった。政治と宗教が結びついた機関を廃絶し、牧畜地域の封建勢力を壊滅し、牧民と家畜所有者の利益を優先した。この時期に、牧畜経済の生産基盤は発展し、牧畜経済における社会主義改革の土台が作られ。

図2-5に見るように、この時期には、家畜総頭数は急増した。牧畜総頭数は、1949～1958年のわずか9年間で2倍以上の25.3万頭まで増加した。そのうち、大型家畜は図2-6にみるように、2倍の4.1万頭、小型家畜は図2-7にみるように3倍の2.1万頭に増加した。家畜の中で頭数比率が一番高いのはヒツジであった。1949年には家畜総頭数の半分、1957年には五分の四を占めた。

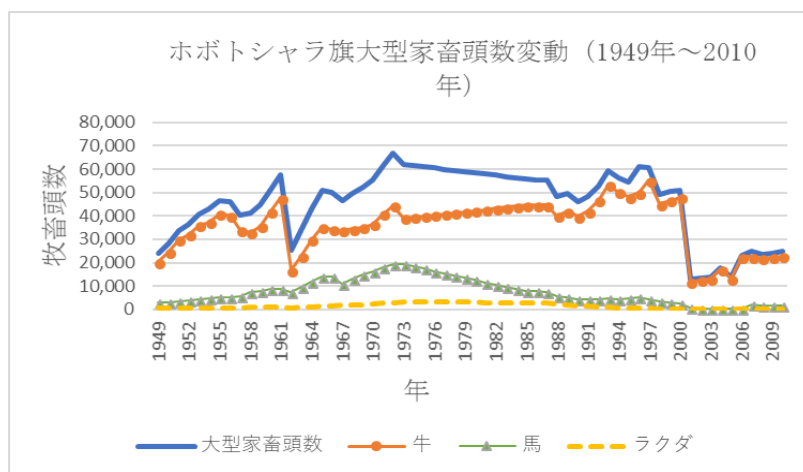
図 2-5 ホボトシヤラ旗の家畜総頭数変動(1949～2010 年)



(出所) 内モンゴル自治区シリングル盟『国民経済統計資料彙編』

シリングル盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

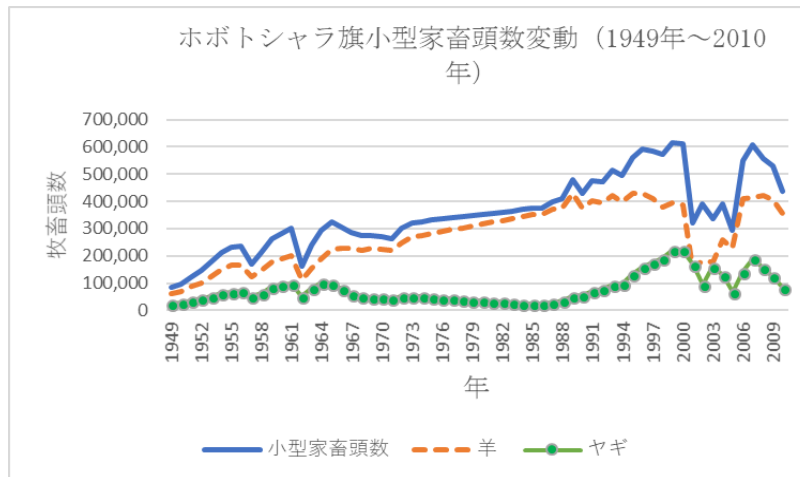
図 2-6 ホボトシヤラ旗の大型家畜頭数変動(1949～2010 年)



(出所) 内モンゴル自治区シリングル盟『国民経済統計資料彙編』

シリングル盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

図 2-7 ホボトシャラ旗の小型家畜頭数変動(1949～2010 年)



(出所) 内モンゴル自治区シリントグ盟『国民経済統計資料集編』

シリントグ盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

自然環境の変化に注目し、1957年に家畜総頭数が大きく減少した理由について説明しよう。1957年には大規模な雪害があり、それにより牧畜業は大きな損失を負った。ホボトシャラ旗の元ソムの幹部チデン氏⁴²によると、1957年の冬に大雪による災害「ゾド」⁴³が起きた。通常なら10月あたりに降る雪が、1957年は例年より一ヶ月も早く9月に、三日間連日降り続け、50cmほど積もった。それにより草地全体が大雪に覆われ、家畜が草を食べることができなくなり、ほとんどが凍死・餓死した。1950年代には、刈った草を保存し、冬の災害に備える慣行はなかった。特に濃厚飼料による飼育は行われなかった。完全に伝統的な放牧に依存していた。

牧畜各種類それぞれの特徴から分析しよう。まず、小型家畜であるヒツジとヤギは4、5横指つまり10cmほどの厚みのある雪を掘って草を食べることは可能である。それ以上に厚く積もると掘ることができない。それに対して、大型家畜のウシは雪を掘って草を食べることがまったくできないため、秋の脂が乗り肥えたまま凍死した。またウマは40～50cmの雪を掘って草を食べることができるが、表面が凍結すると掘ることができなくなる。ラクダは灌木などを好んで食べる。大雪になっても灌木は雪に完全に覆われないため、

⁴² ホボトシャラ旗の本ソムの幹部チデン氏からの聞き取り（2014年7月13日）。

⁴³ 「ゾド」は大雪による災害を意味するモンゴル語である。

生き残ることができる。ラクダと少数のウマだけが生存し、多くの家畜が死亡した大災害になった。⁴⁴

その後、1958年に人民公社が成立し、共同牧畜経営が始まった。土地や家畜の公有化と共同管理が始まったため、牧民の活力がなくなり、牧畜業は一時期衰退した。家畜頭数は大きく変動した。特に、1962年には急激に落ち込み直前の半分ほどの19万頭になっている。

2) 「文化大革命」から「改革開放」までの時期（1966～1978年）

極端な社会主義政策によって、政治、経済とも正常に進めなくなった。1966年に「文化大革命」が起こり、1977年に終わるまでの10年間は、全国的に経済が停滞した。内モンゴルの牧畜区では農業が優先され、大面積の土地が移住農民により開墾された。そのため、1966年～1976年まで、牧畜業は衰退し、牧畜頭数は長期に渡り低迷化が続いた。図2-5に見るように、牧畜総頭数が最も落ち込んだのは1968年で、わずか3年で5.3万頭も減少している。また、1970年代初頭から、全国的に開墾が加速した。内モンゴルの草原は表土が薄く農業に適していないため、生態環境が急速に悪化し、砂漠化の原因にもなった。

3) 「改革開放」政策の開始から「草畜双承包」制度が実施されるまでの時期（1978～1983年）

1978年に「改革開放」政策が開始され、社会主義市場経済体制が建立された。農村・牧畜地域経済体制の改革も徐々に進んだ。80年代の初頭には、放牧地域における家畜の「請負制度」が実行され始めた。それらの制度に伴い牧畜業も回復・発展し始めた。家畜頭数は1978年から1983年までの5年間で2.6万頭増加した。しかし、他の上昇期と比較すると増加率はわずか6%で、増加頭数は少なかった。

この時期の特徴は、小型家畜の総頭数が上昇しているのに対して、大型家畜の総頭数が減少したことにある。さらに、小型・大型家畜を問わず家畜種類によっても増減の変化が異なっていた。大型家畜総頭数の中で唯一増加したのはウシの頭数であった。図2-6にみるように、1978年から増加し1989年には4.4万頭になった。それに対して、ウマとラクダの頭数は大きく落ち込んだ。特にウマは2/3まで大幅に減少し1万頭を下回った。ラクダの頭数も減少する傾向にあり1983年には2.8千頭になった。小型家畜総頭数の変動について、図2-7に見るようにヒツジは急増した。1978年から1983年までのわずか5年間で3.5万頭も増加した。他種の家畜と比較しても増加幅が大きい。それに対して、ヤギは大きく減少し2.8万頭になった。

⁴⁴ ホボトシャラ旗の元ソムの幹部チデン氏からの聞き取り（2014年7月13日）

この時期は、社会主義市場経済の転換期であり、牧民は市場に需要があるヒツジ、ウシなどに重点をおき、需要の小さいヤギ、ウマ、ラクダの頭数を減らした。また1970年代半ばからウマ、ラクダなどの役畜が、モータリゼーションや機械化の影響で激減した。市場経済の対象牧畜地域への浸透は比較的早かった。

4) 「改革開放」の牧畜業急速発展期（1983～2000年）

家畜頭数の長期変動の中で、家畜と土地の個人所有化はとりわけ重要な要因であった。1983年以降は「草畜双承包」政策が実施された。1983年に家畜の「請負制度」、1997年に草地の「請負制度」が実施された。家畜と土地が各世帯に分配された。家畜と土地の私有化により牧民の志気が高まり、1983～2000年の17年間に、牧畜業は急速な発展を遂げた。家畜総頭数は急速に増加したが、市場需要がある小型家畜の頭数の増加が目立ち、市場の需要が小さい大型家畜のウマやラクダの頭数はさらに減少した。その結果、家畜構成に大きな変化が生じ、ヒツジ、ウシ、ラクダ、ヤギ、ウマの「5畜」からヒツジ、ウシ、ヤギの「3畜」構成になった。

図2-5にみるように、家畜総頭数は1983年の42万頭から22年間で、24万頭も増加した。小型家畜の増加が大きいものに対して、大型家畜は減少傾向にあった。小型家畜頭数はこの間に2倍ほどの61万頭に達したが、大型家畜は6.9千頭も減少した。しかし、この時期、ウシの頭数は大きく上昇した。図2-6に見るように、2000年に5千頭ほど増加し、4.8万頭になり、増加率は前期（1978～1983年）を上回った。しかし、ウマとラクダは激減し、ウマは1/4ほどの2.3千頭、ラクダは1/14の2百頭ほどに減少した。1997年の土地分配後、牧民は所有地を鉄条網で囲い込み、囲い内のより狭い土地で放牧することになった。それにより、移動範囲が大きいウマやラクダの放牧が困難になり、さらに減少したと考えられる。

図2-7に見るように、ヤギの頭数は1986年まで減少傾向であったがその後増加し、特に1990年代に急増した。14年間に10倍ほどに増加し、2000年には22万頭になった。この時期の特徴はヤギの頭数の急増にある。カシミヤの販売価値の上昇が原因とみられる。またヒツジの頭数も5万頭ほど増加し、2000年には39万頭になったが、増加率は前期（1978～1983年）を下回った。

5) 「西部大開発」・「草畜平衡」政策期間の牧畜業衰退期（2000年～現在）

2000年からは「西部大開発」政策が、2003年には生態環境保護政策として「退耕還林」と「退牧還草」が実施された。その中には、牧畜の頭数及び放牧期間を制限するような「生態移民」、「禁牧」、「草畜平衡」などの政策が含まれる。2000年以降は牧畜業が衰退し、家畜頭数が大幅に減少した。この時期は牧畜業の移行期と位置付けられる。

2000～2001年の家畜総頭数の変動を検討しよう。図2-5にみるように、家畜総頭数は、2000年の6.6万頭から2001年には3.3万頭、およそ半分にまで減少した。2000年から「禁牧」、

「移封転移」などの一連の牧畜政策が実行されたことが原因だと考えられる。その中、大型家畜の頭数は1/5ほどの1.3万頭にまで減少した。また、小型家畜の頭数も1/2の32万頭まで減少した。図2-6にみるように、ウシの頭数は1/4の1.2万頭にまで激減している。さらに、ウマも1/4以下の560頭、ラクダも1/4ほどの53頭にまで減少した。図2-7にみるように、ヒツジの頭数はわずか一年で半分以下の15万頭にまで減少した。ヤギも5.6万頭ほど減少し、17万頭になっていた。この低迷が2005年まで続いた。

これら一連の政策制度は、家畜頭数の低迷と深い関わりがある。特にホボトシヤラ旗の面積は狭く、牧畜世帯の平均土地所有面積はわずか1922ムーほどであるため、「禁牧」、「区分転移」などの放牧期間・範囲などを制限する政策に大きく影響された。その他、放牧期間の制限により、牧畜業の経営・生産コストが高騰し、利益が減少し、牧民の生活は困窮するようになった。

また、この時期の自然災害について検討しよう。海（2013）は、1999～2001年間に内モンゴルの牧畜地域では連続3年の重度の干ばつと1回のゾド（雪害）により、牧畜業は大きな損失を負い、家畜頭数減少幅は特大ゾドの水準をはるかに超えたと述べている。

このように、政策制度と自然災害の両方の原因により、牧畜業は2000年～2005年まで低迷時期が続いた。しかし、図2-5にみるように、その後、2006年に再び家畜総頭数が増加した。2005～2006年の家畜頭数の変化について検討しよう。図2-6に見るように、大型家畜の頭数も1.7倍ほどに増加した。その中、ウシは1.5倍以上の23万頭まで増加した。また、ウマも1.5倍ほどの360頭にまで増加した。それに対してラクダはさらに20頭ほど減少している。この時期には特に大きな自然災害がなかったため牧畜業は一時期回復した。図2-7に見るように、小型家畜の頭数は2006年に、2005年の1.8倍以上に増加し、55万頭になった。その中、ヤギは2倍以上に増加し、14万頭になった。カシミヤの市場要請により牧民は再び、ヤギの繁殖を中心とする家畜生産戦略を取り入れた。

2006～2010年までの家畜頭数の変動について分析しよう。図2-5にみるように、この期間、家畜総頭数は11万頭ほど大きく減少した。その家畜種類別内訳をみると、小型家畜頭数が大幅に減少したのに対して、大型家畜頭数は増加傾向にあった。特に、ウマの頭数が急増したことが最大の特徴と言える。図2-6にみるように、ウマの頭数はわずか4年の間、5倍以上の1.8千頭までに増加した。また、ラクダも2009年に2倍以上に増加したことが確認できる。牧民の牧畜戦略に変化がおきたことがわかる。この変化を、牧畜地域では民族習慣への意識が高まり、民族文化要素の一つであるウマ、ラクダなどの大型家畜の飼育・繁殖に力を入れるようになったと理解できる。そのほか、他の地域からウマやラクダを購入した世帯も存在した。しかし、ウシの頭数の変動は少なく、2010年にわずか3百頭しか増加しなかった。図2-7にみるように、小型家畜の頭数は大きく落ち込んでいる。とりわけ、ヤギの頭数は8千頭にまで大きく減少した。またヒツジの頭数も10万頭ほど大きく減少した。その原因は、「退耕還林」、「退牧還草」政策の強化にある。ヤギは土を掘って

草を食べるために草原に悪い影響を与える害畜とみなされ、ヤギを抑止する規制が強化されたために、2007年からヤギの頭数は徐々に減少した。

ホボトシヤラ旗では2011年から「草畜平衡」政策が実施された。その内容は、家畜の種類別飼養に一定の土地面積の制約を課したことにある。ヒツジを単位として、50ムーにヒツジ一頭を放牧することができるという規定であった。ヤギはヒツジと同様、ウシ一頭はヒツジ五頭、ウマー一頭もヒツジ五頭に相当する。「草畜平衡」管理法により、ホボトシヤラ旗の世帯あたりの平均面積1922ムーで計算すると、一世帯あたり38頭のヒツジしか飼うことしかできない。補助金は支給されるが、その金額は適切とは言えない。例えば世帯人数が3人の場合、一人当たり1ムー6元で計算すると1万1532元である。飼育可能な家畜頭数が少なくなるにも関わらず、補助金は非常に少ない。物価が日々上昇し続ける中、この状況では、生活を維持することは困難であろう。牧民は借金に追われる生活を余儀なくされているのが現状である。また、民間の高利貸しが社会問題として取り上げられるようになった。高利子を返せなくなり、家畜の全財産を没収され、破産する牧畜世帯が多くなった。

「西部大開発」により、内モンゴルの広い範囲でインフラ建設が進み、自然災害に備え改善された部分はあった。しかし、牧畜業に与えたマイナス影響も大きい。地下資源が大規模に開発された。それにより外部の開発関係者や当地域の官僚たちは莫大な利益を得たが、牧民が獲得できる利益は極めて少なかった。鉱山開発により、環境が汚染され、家畜が病気になるなど深刻な問題が生じた。また、大型トラックにより、草原が破壊された。地下資源の開発に大量の地下水を使用するため、水位が下がり、牧畜地域の水不足が深刻な問題になり、牧畜経済低迷の原因の一つになった。また、「生態移民」として都会に移住させられた牧民は、土地、居場所を失い、貧困に落ちるケースが増えた。

馬・鄭 (2004: 75) は、西部大開発により西部地域の土地がやせ、環境も劣化している。開発と環境保護を共に重視し、資源の浪費と環境汚染から教訓を学び、生態環境を改善することが重要である⁴⁵と指摘している。

このような状況の中、2000年代にはホボトシヤラ旗を含む土地面積が狭いチャハル⁴⁶の牧民が生活維持のため、土地の広い牧畜地域に移動することが多くなった。塚田 (2003) は、近年、シリングル盟内の南部のチャハル各旗から北上するモンゴル族が増えていること、移動には短期的と長期的の双方のケースがみられたことを報告している。

⁴⁵ チャハル地域とは、ホボトシヤラ旗を含むシリングル盟の8つの旗の総称である。その中には農村地域と接している地帯も存在し、シリングル盟の他の旗と比較すると土地面積が狭い。

牧畜経済と生態環境を両立させるために、外国の開発政策を研究し、牧畜地域に相応しい、牧民の生活保障と所有地の草原の保護を徹底的に行うことが求められる。牧畜経済における問題の解決は生態環境の改善にも繋がる。

現在、内モンゴルにおける牧畜の個人的経営は限界に達しており、牧畜経済の新たな道を開拓する必要がある。その第一歩として、多種の牧畜協会を立ち上げ、家畜の販売と生産物を市場に直接届ける統合システムを建設することが重要である。それによって、中間商に家畜利益を奪われることを阻止し、比較的自立した牧畜経済主体の発展に繋ぐことが期待できる。内モンゴルの牧畜地域にはこのような協会・合作社が現状では非常に少ない。

王(2014: 7-8)によると、国外における現代牧畜業の発展戦略には、①規模化の推進、②生産者に対する補助制度の充実、③牧畜技術の推進重視、④生産者の組織化、⑤商品の品質安全の強化、の5側面がある。例えば、オーストラリア政府は牧畜業に対して、2%~6%の直接価格補助と4%~30%の間接価格補助を行っている。デンマークは乳ウシと子母ウシに毎頭200ユーロ、肉ウシに毎頭150~300ユーロ、他の家畜屠殺補助金として39ユーロを補助している。生産者組織については、オランダでは農民合作組織システムが発達しており、各種の農業サービスの合作社と「法定産業組織」の二種類がある。日本には畜産会、家畜改良協会、獣医協会、各種チーズ登録協会、畜産価額安定協会など九州地域だけで50余りの協会があると指摘している。

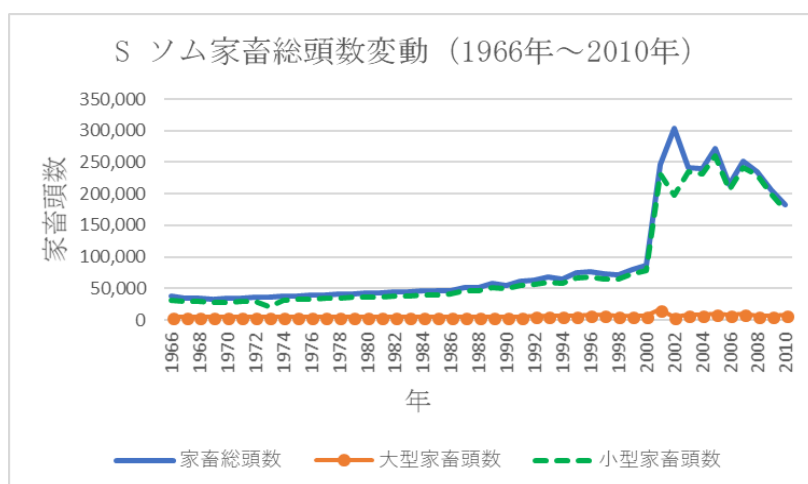
内モンゴルの牧畜経済における社会問題である借金による悪循環を改善し健全な牧畜社会環境を作るため、組織的牧畜経営が求められる他、環境制度政策の改善及び補助金制度の強化が必要とされる。

次にSソムの家畜頭数変動について検討してみよう。

筆者はSソムの牧畜経済の変動をSソムの家畜変動の特徴に基づき、4つの時期に区分した。それらは、①「文化大革命」から改革開放までの時期(1966~1978年)、②「改革開放」政策の開始から「草畜双承包」制度が実施されるまでの時期(1978~1983年)、③「改革開放」のもとでの牧畜業発展期(1983~2000年)、④「西部大開発」・「草畜平衡」政策期間の牧畜業衰退期(2000年~現在)の4期である。

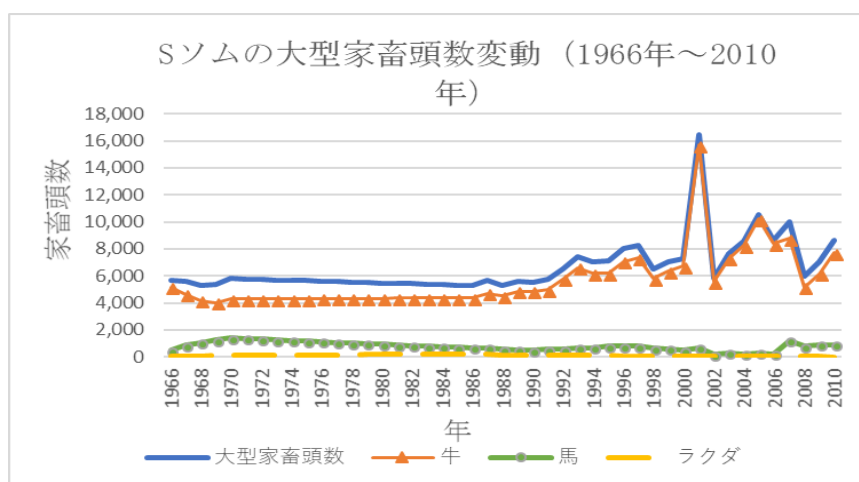
図2-8、図2-9、図2-10にSソムの家畜頭数変動(1966~2010年)を掲げる。これらの詳細な情報は表2.2で確認できる。

図 2-8 S ソムの家畜頭数変動(1966～2010 年)



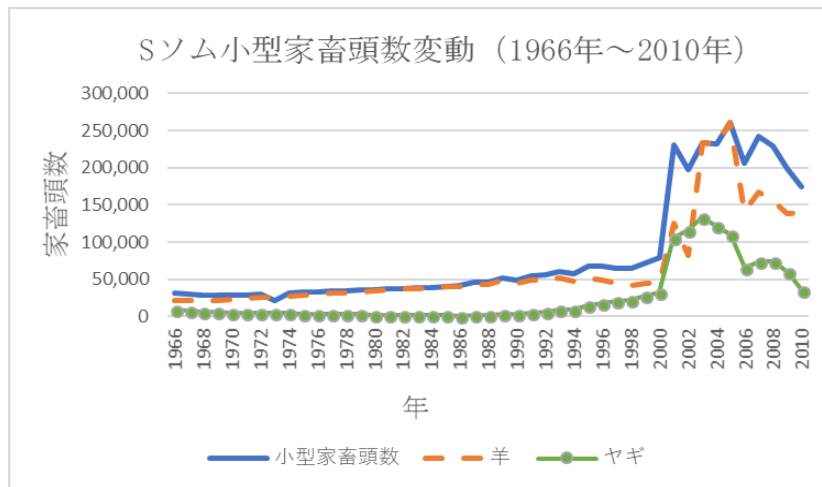
(出所) 内モンゴル自治区シリングル盟『国民経済統計資料彙編』、
シリングル盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

図 2-9 S ソムの大型家畜頭数変動(1966～2010 年)



(出所) 内モンゴル自治区シリングル盟『国民経済統計資料彙編』、
シリングル盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

図 2-10 Sソムの小型家畜頭数変動(1966～2010年)



(出所) 内モンゴル自治区シリントグ盟『国民経済統計資料集編』、シリントグ盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

1) 「文化大革命」から改革開放までの時期 (1966～1978年)

1966年に「文化大革命」騒動が始まり全国的に経済が低迷時期に入った。牧畜業も大きな損失を受け、家畜頭数は落ち込み、経済が停滞した。1970年代に回復し始めたが、それほど大きな発展には繋がらなかった。

図2-8に見るように、1966年のSソムの家畜総頭数のうち3.1万頭が小型家畜で、5000頭あまりが大型家畜であった。家畜総頭数は1966～1970年までは減少傾向にあった。1970年までに、1000頭ほど減少し、3.4万頭になった。その後徐々に増加し、1978年に4万頭ほどになった。小型家畜頭数も1970年までは減少した。1971年から上昇し、1978年におよそ3000頭増加し、3.5万頭になった。しかし、大型家畜の頭数は減少傾向にあった。1978年までに2000頭ほど減少し5000頭になった。この時期は、全体的の家畜頭数増減率が低く、変化が緩慢であった。特に、文化大革命の始めの時期は家畜の頭数が減少し、牧畜経済が低迷した。

図2-9に見るように、大型家畜の中では、ウシの割合が最も多く、90%ほどを占めており、それに、ウマ、ラクダの順で続いていた。この時期、ウシは減少傾向にあり、1978年には1966年より700頭ほど減少した。ウマは1966年から1970年までに急増し、一旦1400頭になったがその後しばらく減少傾向が続いた。ラクダは、年々増え続け3倍まで165頭になった。Sソムでは、この時期からウマの頭数が減少しはじめ、家畜構成に変化が生じ始めたことが確認できる。つまり、「5畜」から「3畜」へ変化の早期段階とも言える。

図2-10にみるように、小型家畜の中でヒツジが最も多く、67%の比率を占めた。その次はヤギである。この時期、ヒツジの頭数は1966年から1968年まで減少していたがその後増加し、1978年に3万頭になった。それに対して、ヤギの頭数は減少する一方で、わずか1/3の3000頭ほどになった。牧畜業の生産・流通が乱れ、牧民の生活水準が低下し、貧困が進んだ。

2) 「改革開放」政策の開始から「草畜双承包」制度が実施されるまでの時期（1978～1983年）

「改革開放」政策により、社会主義市場経済の時期に突入し、牧畜業も一定の発展を見せた。図2-8に見るように、家畜総頭数は1978～1983年までは上昇傾向にあった。1983年までにおよそ4000頭増加し、4.5万頭になった。また、小型家畜頭数も5000頭ほど増加し、3.9万頭になった。総頭数及び小型家畜頭数増加率が前の時期を（1966～1978年）を上回った。しかし、大型家畜の頭数は減少し、5300頭ほどになった。

図2-9にみるように、大型家畜の頭数のうち、ウシ及びラクダは増加傾向にあるのに対して、ウマの頭数はさらに減少を続け、わずか200頭になっている。図2-10に見るように、小型家畜頭数の中、ヒツジは急増し、3.7万頭になったが、ヤギは2/3にまで大きく減少した。市場経済の初期のこの時期には、牧民は牧畜生産に懸命に取り組み牧畜業は向上したが、牧畜生産は公社共同経営であったため、大きな変化はなかった。

3) 「改革開放」のもとでの牧畜業発展期（1983～2000年）

1983年から内モンゴルの牧畜地域では「草地双承包」の請負制度が実施された。それにより牧畜と土地の世帯単位での牧畜経済が幕を開けた。また、家畜と土地の個人所有を果たした牧民は志気が高まり、牧畜業は飛躍的に上向した。図2-8に見るように、家畜総頭数は、17年間の間に2倍ほどに増加し、8万頭に上った。小型家畜頭数もおよそ2倍にまで増加したが、大型家畜頭数は、半分以下の7000頭ほどに減少した。

図2-9に見るように、大型家畜の中で、ウシの頭数は2000年まで、2倍弱に増加した。ウマは1983年から減少する傾向にあり、2/3ほどの500頭まで落ち込んだ。さらに、ラクダも急減し、1/6以下の36頭になった。このように、大型家畜の中でも、家畜の種類により増減状況が全く異なる現象が目立った。牧民は経済利益を重視し、販売価値のより低いウマ・ラクダなどを処分する生産戦略を実行したことは市場経済が牧畜地域により一層浸透した結果であった。図2-10にみるように、ヒツジの頭数は増減していたが、ヤギの頭数は増加傾向にあった。

Sソムは1997年に土地を各世帯に分配したが、事実上Hガチャではその後も全ガチャ共同で土地を管理・使用した。ガチャの人は各自の土地所有面積は把握していたが、所有地

の場所は決められていなかった。ただし、サンジェ氏によると⁴⁷、Hガチャでは特別の実験(ガチャ共同で土地使用すると牧民にとって有利であるかを確かめるため1997年から土地をガチャ共同で使用した)が行われた。実験の結果は良好であったが、ほかのガチャの家畜の侵入など管理面での問題があり、結局2005年に各世帯に土地を分配した。

4) 「西部大開発」・「草畜平衡」政策期間の牧畜業衰退期(2000年～現在)

2000年から「西部大開発」が始まり、内モンゴルでは「退耕還林」、「退耕還草」、「異封転移」などの一連の政策が実施された。具体的には「禁牧」、「区画輪牧」、「草畜平衡」などの家畜の草原での放牧時間・範囲・頭数を制限するような制度である。この時期は、草地での放牧が飼育へ移行する移行期である。舎飼により、草・粗飼料・濃厚飼料など飼料基盤の需要が高まり、牧畜生産コストが高騰した。また、頭数制限により、土地を借入れる世帯が多くなった。そのため、土地の借入額が高騰し、牧畜支出がさらに増加した。牧民はこのような厳しい状況に置かれた。貧困化が進み、牧畜経済は衰退した。

図2-8に見るように、家畜総頭数は2001年から急速に増加した。2011年には、ソムの合併によりSソムの世帯数が増え、家畜頭数が増加した。そのため、家畜総頭数は2001年におよそ3倍にまで増加した。しかし、その後2010年までは減少傾向にあった。2010年に、2001年より6万頭も減少した。また、大型家畜・小型家畜頭数も合併により2001年に2倍ほどに上昇したがその後減少傾向にあった。各種の家畜頭数・放牧を規制する政策のため、家畜頭数が大幅に落ち込んだとみられる。

図2-9にみるように、大型家畜の中で、ウシの頭数は合併により、一旦2001年に2倍に増加したが2010年までに半分にまで激減した。ウマの頭数は増加傾向にあり、2007年に1000頭を超えた。また、ラクダの頭数はさらに減少し、わずか12頭になった。

図2-10に見るように、ヒツジの頭数は2005年までに増加し、26万頭になった。その後また減少に転じた。ヤギの頭数は2001年に、合併により3倍ほどに急増した。また2005年までの5年間に11万頭に増えた。その後は減少傾向を示した。2010年に激減し、2000年と同水準の3万頭ほどになった。また、2002年に家畜頭数が全体的に大きく落ち込んだ。その大きな原因は、1999年の大規模の干ばつと2000年の雪害にある。

⁴⁷ 2011年の調査におけるサンジェ氏からの聞き取り。

(3) 土地面積変動

表2-1 シリングル盟の土地統計(1958年) (単位: 平方キロメートル、ムー)

	土地全面積(平方キロメートル)	草地面積(平方キロメートル)	その中利用した面積(平方キロメートル)	農作面積(ムー)	水田の面積(ムー)	砂漠面積(平方キロメートル)
全面積	237,054	192,970	160,400	3,580,579	221,216	25,307
東烏珠穆沁	56,000	49,280	44,250	15,305	90	100
西烏珠穆沁	35,400	30,090	27,100	8,460	—	6,650
阿巴嘎	52,500	42,000	30,450	79,648	3,124	3,100
西苏尼特	31,900	27,200	20,400	10,337	—	2,000
東苏尼特	26,900	20,400	15,800	87,025	3,255	4,700
太部苏	3,600	2,000	2,000	1,391,501	25,185	—
正镶蓝旗	11,281	8,500	7,500	192,993	39,519	6,607
正镶白旗	5,500	4,700	4,500	249,482	1,972	1,650
镶黄旗	5,154	4,400	4,000	47,036	—	350
多伦县	4,806	2,100	2,100	503,656	130,318	150
化德县	4,013	2,300	2,300	995,136	17,752	—

(出所)内モンゴル自治区シリングル盟『国民経済統計資料彙編』により作成

表 2-1 と表 2-2 について説明する。表 2-1 は、2010 年のホボトシャラ旗ソム・町の草地請負契約統計表である。2006 年の合併以前のオンゴンウーラソムの各ガチャを「√」で、フゲジラトソムの各ガチャを「○」で、オンゴンウーラソムの各ガチャを「△」で表記している。同様に表 2-2 も、2010 年のホボトシャラ旗ソム・町の草地請負契約統計表である。表 2-2 では、2006 年の合併以前のボガダイングラソムの各ガチャを「√」で、シンボラガソムの各ガチャを「○」で、ハインハリワソムの各ガチャを「△」で表記している。

表 2-2 ホボトシャラ旗ソム・町の草地請負契約統計表(2010年) (単位:ムー)

オンゴンウ ーラソム	ガチャ名称	世帯数	草地面積 (ムー)	バインタ ラソム	ガチャ名称	世帯数	草地面積 (ムー)
√	ウランノーラ	102	288384	○	イント	70	130438
○	ブルでノーラ	126	135319	△	ハンウラ	68	159909
√	ネリントラゲ	100	139050	○	ウラントガ	53	93595
△	アラタンモド	71	95873	○	チャブ	69	149569
○	アリボリガ	88	135983	○	ハダンホシヨ	100	175693
○	バインチャガン	95	90100	○	ホタ	79	131391
△	オンゴンノーラ	48	59940	△	フスグィ	67	95829
△	アリシュテ	139	153074	△	ゴリバンホドガ	59	137956
√	ボンハンゴラ	112	190675	√	スウジ	113	176076
△	チャガンノーラ	53	56507	△	フンドラン	79	177282
√	シンソム	69	92130	√	センオス	56	101327
√	ダブスンゴラ	118	215658	√	フボリ	75	156365
○	イヘウーラ	109	195644	△	タリンオス	59	140470
√	デスゲト	64	94600	△	バガダボス	72	167836
△	ホヤラホドガ	94	3480	√	オボンゴラ	112	167628
△	ボラホジラ	73	110915	△	ハニンオス	54	137306
△	チャガンエリギ	54	68158	√	フリドン	77	146793
○	タリンホドガ	39	7330	○	ヒツジ房溝	74	16084
				△	両大井	78	12179
				△	ムーリガチ	73	12040
				√	イヘデルス	84	11602
合計		1554	2233720			1571	2497368

√オンゴンウー ○フゲジラ △オンゴン √ホンゴルウー ○ナランウー △バインタ

(出所)ホボトシャラ旗草原監督管理局の統計により作成

表 2-3 ホボトシャラ旗ソム・町の草地請負契約統計表(2010年)(単位:ムー)

シンボラガ町	ガチャ名称	世帯数	草地面積(ムー)
√	ナラト	115	227435
○	チャガンデルス	131	97848
○	ハシャト	91	145633
△	ポリト	71	96736
√	ボゲデンゴラ	79	157386
○	テリボラ	116	125817
√	シボト	75	97517
○	オンゴチ	103	130198
△	ボラダボス	111	190686
△	ハダンスムー	78	100286
△	ドリベンホドガ	114	184775
√	エリソテ	64	82748
√	ジブラホ	56	88445
√	イヘンオソ	75	115102
△	ホ二チンハシャト	85	177209
△	イラゲ	77	91443
√	フタラオソ	55	98029
○	バインチャガン	78	108933
○	スウジ	67	92910
√	ハラノーラ	68	18080

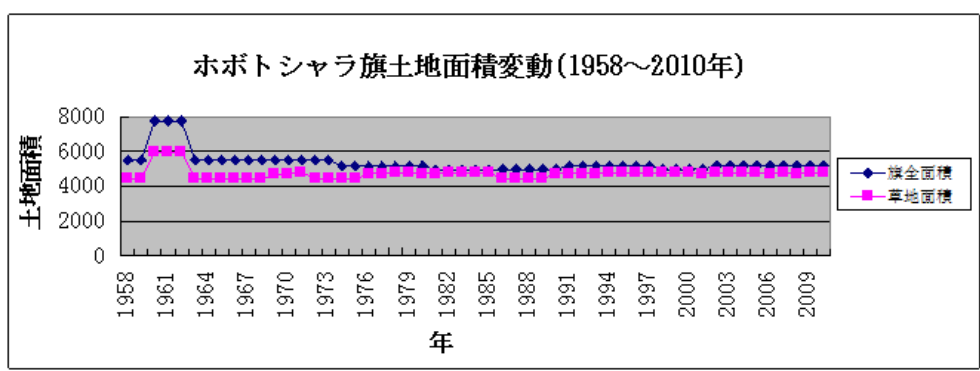
	○ トリゲオソ	74	12702
合計		1783	2439918
√ボガダイソム ○シンボラソム △ハインハリソム			

(出所) ホボトシヤラ旗草原監督管理局の統計により作成

まず、ホボトシヤラ旗の土地面積変動について分析しよう。

表 2-2 と表 2-3 は 1985 年の「草原法」により土地を各世帯に請負したガチャ単位の土地面積と 2001 年の合併時のガチャ・ソムの実態状況を表している。ソムの合併については、オンゴンウーラソムを含む 3 つのソムが合併して、オンゴンウーラソムになった。次に、ホンゴルウーラソムを含む 3 つのソムが合併して、バインタラ鎮になった。ボガダイソムなどの 3 つのソムが合併されシンボラガ鎮 (ホボトシヤラ旗) になった。そして、二つの鎮と一つのソムに合併された。また、2012 年に、ボガダイソムがシンボラガ鎮から分立したため、ソムは 2 つまで増加した。本来は一つのソムに 6 つほどのガチャで 5、6 百世帯であったが合併した後に 3 倍以上の 18、21 ガチャが一つのソムになり、世帯数も 3 倍以上にまで増加した。土地面積については、60 万ムーほどのソムが多かった。ちなみにソムの合併前に最も広がったソムの面積は 100 万ムーであった。しかし 2006 年の合併後は 220 万ムー以上となっている。

図 2-11 ホボトシヤラ旗の土地面積の変動 (1958～2010年) (単位:平方キロメートル)

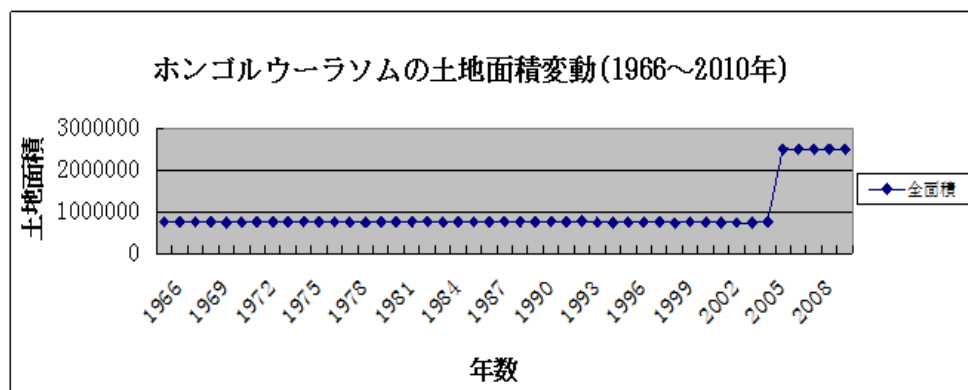


(出所) ホボトシヤラ旗草原監督管理局の統計により作成

図 2-11 に見るように、草地全面積とは家畜を放牧できる草原の面積である。旗全面積と草地全面積は合併により、1960 年に前年の 2 倍にまでに増加し、その後 1963 年に急減した。ホボトシヤラは長らく牧畜地であったが、清朝以降の漢化政策により農耕地域が増大した。ホボトシヤラ旗の全土地面積は 1958 年から 1986 年にかけて 300 k m²ほど減少し

たが、1986年以降は変化がない。一方、草地面積は1958年から2009年まで変化がなく、2010年に380㎡増加した。しかし、その変化は少なく、ホボトシヤラ旗の全面積はほとんど変わっていない。しかし、非農業人口は1971年の350人から徐々に増加し、1986年のピーク時は1.59万人になり、45倍にまで増加した。それにより、ホボトシヤラ旗の一人当たりの平均面積は大きく減少した。次に、Sソムの土地面積変動について検討しよう。

図 2-12 Sソムの土地面積の変動(1966～2010年) (単位:ムー)



(出所)ホボトシヤラ旗草原監督管理局の統計により作成

図 2-12 に見るように、Sソムの土地面積は1986年から2005年までは変化はほとんどなかったが、その後2006年にはソム全面積は3倍ほどに増加し、260万ムーほどになった。2006年にはナランウーラソムとバインタラソムと合併されたことにより土地面積が急増した。Sソムでは、非農業人口は1980年代以降増加傾向にあったため、一人当たり平均面積はその時期から減少し始めた。



写真 2-1 牧畜世帯の住居 (2011年11月)

表 2-4 ホボトシヤラ旗人口変動(1949~2010 年)

年数	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958
世帯数	2,285	2,256	2,250	2,246	2,241	2,216	2,079	2,104	2,348	2,589
人口総人数	9,086	9,150	9,252	9,350	9,395	8,870	8,325	9,368	9,686	10,732
男性	4,821	4,879	4,909	5,095	5,151	4,662	4,382	5,015	5,365	5,732
女性	4,265	4,271	4,343	4,255	4,244	4,207	3,943	4,353	4,321	5,000
農業人口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放牧地域人口	8,966	8,998	9,059	9,106	9,086	8,479	7,830	8,741	8,696	9,719
年数	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
世帯数	2,728	5,367	5,689	5,960	3,284	3,424	3,563	3,565	3608	3,809
人口総人数	11,395	27,828	28,968	29,768	13,957	14,590	15,223	15,379	16,669	16,298
男性	5,807	14,107	14,707	15,127	6,103	6,182	6,257	6,130	6,634	6,515
女性	5,321	12,821	13,371	13,751	6,605	6,926	7,247	7,249	7,985	7,783
農業人口	0	15800	16,200	16,550	0	0	0	0	0	0
放牧地域人口	10,072	12,028	12,668	13,118	11,424	11,837	12,190	12,191	13,146	13,381
年数	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
世帯数	3,820	4,104	4255	4406	4557	4708	4859	5010	5161	5312
人口総人数	17,140	17,140	17754	18342	18947	19526	20122	20732	21312	21915
男性	8,876	8,876	9143	9384	9642	9874	10123	10386	10619	10750
女性	8,264	8,264	8611	8958	9305	9652	9999	10346	10693	11040
農業人口	0	0	350	1010	2129	2244	3449	4567	5692	6805
放牧地域人口	14,093	14,093	13819	13556	13420	13598	13737	13478	13203	12350
年数	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
世帯数	5463	5614	5765	5919	6067	6218	6369	6375	6643	6806
人口総人数	22493	23071	23666	24282	24872	25459	26067	26679	27752	27852
男性	11106	11337	11535	11854	12097	12337	12600	13506	14005	14124
女性	11387	11734	12081	12428	12775	13122	13469	13473	13747	13728
農業人口	7906	9131	10369	11577	12787	14045	15266	15999	15927	15899
放牧地域人口	12249	12370	12107	10848	10575	10319	10047	9977	10443	10709
年数	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
世帯数	6917	7087	8259	8400	8375	8448	8647	8459	8941	8956
人口総人数	28417	28922	28841	28779	28668	28576	27903	27641	27839	28365
男性	14335	14646	14494	14584	14500	14525	14223	13959	14009	14239
女性	14082	14276	14347	14195	14168	14051	13680	13682	13830	14076
農業人口	15919	15829	15838	15837	15878	15605	15445	15280	15115	14950
放牧地域人口	11124	11329	11945	11998	12044	12121	12212	15399	15317	15227
年数	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
世帯数	9599	9816	12030	10773	11000	11310	11333	12030	10773	11000
人口総人数	28848	29204	29716	30312	30716	30783	30737	29716	30312	30716
男性	14456	14392	14898	15737	15317	15345	15294	14898	15737	15317
女性	14392	14534	14818	15175	15399	15438	15443	14818	15175	15399
農業人口	14735	14620	14455	14290	14125	13960	13954	13860	14120	14235
放牧地域人口	15456	15482	15851	16188	16479	16598	16786	15851	16188	16479
年数	2009	2010								
世帯数	11310	11383								
人口総人数	30783	30737								
男性	15345	15294								
女性	15438	15443								
農業人口	14180	13949								
放牧地域人口	16598	16786								

(出所) シリングル盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

表 2-5 Sソムの人口変動(1966～2010年)

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
総世帯数	299	309	316	355	396	400	404	408	412	416
総人口	1,234	1,302	1,469	1,611	1,753	1775	1797	1819	1841	1863
男	636	676	756	793	890	896	902	908	914	920
女	598	626	713	818	863	879	895	911	927	943
非農業人口	0	0	0	0	0	13	26	39	52	65
	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
総世帯数	420	424	430	434	438	444	448	452	455	457
総人口	1885	1907	1929	1951	1973	1995	2017	2039	2061	2083
男	926	932	938	944	950	956	962	968	974	980
女	959	975	991	1007	1023	1039	1055	1071	1087	1103
非農業人口	78	91	104	117	130	143	156	169	182	195
	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
総世帯数	456	473	483	493	472	492	512	532	552	572
総人口	2090	2041	2493	2641	2662	2713	2763	2814	2866	2917
男	985	984	1244	1342	1354	1383	1412	1441	1470	1499
女	1105	1057	1249	1299	1308	1330	1352	1374	1396	1418
非農業人口	202	183	292	301	317	324	331	338	345	352
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
総世帯数	592	612	627	652	676	1788	1792	1825	1902	1935
総人口	2968	3019	3070	3221	3250	5824	5856	5882	5921	5953
男	1528	1557	1586	1615	1644	3038	3087	3095	3098	3105
女	1440	1462	1484	1606	1606	2786	2769	2727	2823	2848
非農業人口	359	366	373	380	387	390	389	410	421	430
	2006	2007	2008	2009	2010					
総世帯数	1960	1982	2015	2032	2056					
総人口	5988	6117	6205	6289	6295					
男	3114	3127	3156	3191	3201					
女	2874	2990	3049	3098	3094					
非農業人口	438	440	435	427	404					

(出所) 内モンゴル自治区シリングル盟『国民経済統計資料彙編』

シリングル盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

表 2-6 ホボトシヤラ旗の家畜頭数変動(1949～2010 年)

	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958
家畜総頭数	110,085	124,234	156,912	182,371	216,747	256,336	279,817	283,812	212,391	253,157
大型家畜頭数	23,916	28,136	33,767	36,294	40,888	42,795	46,719	46,232	40,45	41,275
牛	20,285	24,534	29,899	31,979	35,982	37,375	40,818	40,179	34,115	32,861
馬	3,086	3,064	3,347	3,763	4,280	4,730	5,205	5,334	5,644	7,390
ラクダ	535	528	513	546	619	684	696	719	691	996
小型家畜頭数	86,169	96,098	123,145	146,077	175,859	213,541	233,098	237,580	171,941	211,892
羊	61,009	67,761	87,018	101,925	124,152	151,207	167,443	165,203	121,758	147,811
ヤギ	25,160	28,337	36,127	44,152	51,707	62,334	65,655	72,377	50,183	64,081
	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
家畜総頭数	309,019	334,865	359,263	188,779	272,212	335,514	375,687	356,419	332,696	322,337
大型家畜頭数	44,709	51,465	57,518	25,162	33,518	42,836	51,107	49,875	46,369	49,621
牛	35,589	41,943	47,669	16,823	22,816	29,760	35,449	34,286	33,734	34,495
馬	8,040	8,529	8,878	7,583	9,645	11,836	14,229	13,971	10,814	13,111
ラクダ	1,022	928	900	656	1,016	1,183	1,363	1,535	1,696	1,840
小型家畜頭数	264,310	283,400	301,745	163,617	238,694	292,678	324,580	306,544	286,327	272,716
羊	177,380	189,759	202,442	112,964	156,000	190,765	225,323	226,274	228,456	221,243
ヤギ	86,930	93,641	99,303	50,653	82,694	101,913	99,257	80,270	57,871	51,473
	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
家畜総頭数	326,794	325,787	326,118	367,273	384,403	388212	392020	395829	399638	403447
大型家畜頭数	52,168	55,583	61,610	67,093	62,011	61500	60989	60478	59967	59456
牛	35,138	36,582	40,971	44,537	39,146	39599	40052	40505	40958	41411
馬	14,769	16,414	17,808	19,449	19,330	18362	17394	16426	15458	14490
ラクダ	2,062	2,393	2,634	2,893	3,290	3249	3208	3167	3126	3085
小型家畜頭数	274,626	270,204	264,508	300,180	322,391	326654	330917	335180	339443	343706
羊	226,517	223,804	219,464	246,640	268,720	275523	282326	289129	295932	302735
ヤギ	48,109	46,400	45,044	53,540	53,671	51131	48591	46051	43511	40971
	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
家畜総頭数	407266	411065	414874	418683	422492	426301	430110	430119	454408	458479
大型家畜頭数	58945	58434	57923	57412	56901	56390	55879	55394	55187	48142
牛	41864	42317	42770	43223	43676	44129	44582	44589	44764	40001
馬	13522	12554	11586	10618	9650	8682	7714	7704	7457	5603
ラクダ	3044	3003	2962	2921	2880	2839	2798	2793	2620	2122
小型家畜頭数	347969	352232	356495	360758	365021	369284	373547	373550	398487	410027
羊	309538	316341	323144	329947	336750	343553	350356	350359	369719	375244
ヤギ	38431	35891	33351	30811	28271	25731	23191	23191	28768	34783
	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
家畜総頭数	529539	477228	524669	523703	573393	553434	617218	654035	646502	622672
大型家畜頭数	49655	46063	48374	52793	59362	56249	54509	61094	60800	49253
牛	41986	39739	41977	46755	53179	50195	48210	49930	55202	45170
馬	5275	4188	4308	4360	4557	4489	4814	4993	4472	3256
ラクダ	1826	1521	1364	912	820	739	723	643	460	279
小型家畜頭数	479237	430446	475495	470245	512977	495855	561000	591005	585032	572454
羊	427926	374101	404059	392962	419787	398304	429148	430469	409550	380437
ヤギ	51311	56345	71436	77283	93190	97551	131852	160536	175482	192017
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
家畜総頭数	668931	663658	335346	404415	350057	409669	308554	573350	631256	581128
大型家畜頭数	50394	50881	12722	13198	13623	17588	13695	23017	24929	23508
牛	46746	48013	12007	12620	13287	17159	13336	22569	22640	21825
馬	2984	2333	567	446	226	304	246	355	2085	1489
ラクダ	233	205	53	48	63	90	86	65	185	174
小型家畜頭数	616815	612414	322555	391073	336249	391884	294629	549888	606116	557303
羊	394909	388416	154296	181335	175837	260594	227110	409164	414546	422107
ヤギ	221909	223998	168259	93201	160412	130290	67519	140724	191570	155196
	2009	2010								
家畜総頭数	552950	462497								
大型家畜頭数	24115	24826								
牛	22279	22842								
馬	1671	1867								
ラクダ	150	91								
小型家畜頭数	528524	437332								
羊	404657	356172								
ヤギ	123867	81160								

(出所) 内モンゴル自治区シリングル盟『国民経済統計資料彙編』、シリングル盟『国民経済統計資料』、
『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

表 2-7 S ソムの家畜頭数変動(1966～2010 年)

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
家畜総頭数	37,076	35,293	33,928	33,441	34,388	35214	36040	36866	37692	38518
大型家畜頭数	5,706	5,573	5,302	5,388	5,800	5768	5736	5704	5672	5640
牛	5,164	4,629	4,163	4,034	4,272	4279	4286	4293	4300	4307
馬	483	881	1,062	1,248	1,407	1360	1313	1266	1219	1172
ラクダ	57	62	73	94	109	116	123	130	137	144
小型家畜頭数	31,370	29,720	28,626	28,055	28,588	29355	30122	20889	31656	32423
羊	21,936	21,666	21,602	22,218	23,203	24329	25455	26581	27707	28833
ヤギ	9,434	8,054	7,024	5,837	5,385	5118	4651	4584	4317	4050
	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
家畜総頭数	39344	40170	40996	41822	42648	43474	44300	45126	45952	46778
大型家畜頭数	5608	5576	5544	5512	5480	5448	5416	5384	5352	5320
牛	4314	4321	4328	4335	4342	4349	4356	4363	4370	4377
馬	1125	1078	1031	984	937	890	843	796	749	702
ラクダ	151	158	165	172	179	186	193	200	207	214
小型家畜頭数	33190	33957	34724	35491	36258	37025	37792	38559	39326	40093
羊	29959	31085	32211	33337	34463	35589	36715	37841	38967	40093
ヤギ	3733	3516	3249	2982	2715	2448	2181	1914	1647	1380
	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
家畜総頭数	46781	51298	51540	57776	54441	60910	62835	67631	64731	74547
大型家畜頭数	5314	5644	5273	5604	5535	5718	6507	7441	7016	7113
牛	4382	4717	4527	4862	4868	4979	5778	6607	6172	6175
馬	693	689	555	549	493	560	578	680	675	783
ラクダ	218	216	189	165	146	150	109	108	110	104
小型家畜頭数	41467	45564	46267	52102	48831	55061	56025	60017	57494	67076
羊	40096	43646	43791	48473	44661	49467	49224	51379	47479	52308
ヤギ	1371	1918	2476	3629	4170	5594	6801	8638	10015	14768
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
家畜総頭数	75871	73607	71279	80005	85924	247209	303332	241731	240477	271129
大型家畜頭数	8019	8238	6550	7028	7281	16450	5794	7679	8550	10572
牛	7078	7318	5819	6353	6707	15671	5665	7304	8254	10212
馬	811	796	638	598	505	666	198	299	240	285
ラクダ	79	77	47	37	36	53	22	52	46	58
小型家畜頭数	67509	65235	64520	72704	78643	230759	197538	234052	231927	260557
羊	49116	44905	41576	44231	46057	125006	82195	234052	231927	260557
ヤギ	18393	20330	22944	28473	32586	105753	115343	133148	121844	110424
	2006	2007	2008	2009	2010					
家畜総頭数	214881	252125	234917	205828	182679					
大型家畜頭数	8665	10037	5996	7081	8636					
牛	8389	8781	5162	6134	7714					
馬	223	1198	798	915	894					
ラクダ	33	48	30	25	12					
小型家畜頭数	206216	242088	228921	198847	174043					
羊	140798	167397	155367	138497	139470					
ヤギ	65418	74691	73554	60350	34573					

(出所) 内モンゴル自治区シリングル盟『国民経済統計資料彙編』

シリングル盟『国民経済統計資料』、『鑲黄旗統計年鑑 上・下』により作成

3. 小括

本節では、内モンゴルシリングゴル盟ホボトシヤラ旗の人口推移、政府の政策と家畜頭数変動、土地面積変動の三つの面から 1949～2010 年の期間の牧畜経済の長期的変動について分析した。また調査地の S ソムについては、人口、土地、労働力がどのように変化したかを検討した。

家畜頭数の変動要因については、(1) 家畜の個人所有化がその後しばらくの間、家畜頭数の増加を促進したこと、(2) しかし、土地の個人所有化は家畜の飼育頭数と家畜の質の維持についての制約条件になったこと、(3) さらに、政府の禁牧や生態移民政策は、牧民による家畜飼養を困難にする要因になっていること、(4) 西部大開発のような大規模な開発案件は、環境に対する負荷を高め、環境劣化の大きな要因になっていること、が指摘できる。

牧民は長年、遊牧し、五種類の家畜を飼うことにこだわり生態環境とバランスをとりながら共存してきた。しかし、1983 年の家畜私有化により家畜頭数及び家畜の種類に大きな変化が表れた。まず、人々は市場の影響を強く受けるようになった。ラクダは市場価値がないとされ、1980 年代から急減し、2000 年代にはほぼいなくなった。ヤギは、政策の影響などにより、2000 年代初から急速に減少した。ウマは土地分配の後に鉄条網が普及したため、放牧が困難となった。

現在の調査地域では基本的に二畜になっているが、2017 年には「ヒツジの頭数を制限し、ウシを飼育する」との政策が打ち出され、オーストラリアから優良品種のウシがシリングゴルの草原に導入された。そのため、ヒツジの販売価値が下がり、ウシの販売価値は比較的安定化した。ただし、牧畜民全体にウシだけを飼育させることが生態系と適合するのかは疑問である。また、1997 年に内モンゴルで牧草地の分配が実施されたことによって、牧畜スタイルは大きく変わり、より狭い放牧場で放牧することになった。

塚田 (2003 : 94) は、モンゴル高原で遊牧民はホト・アイルという宿営集団で移動することによって環境への適応、協業によって労働力の節約をすることができた。そして牧地と家畜間のエコロジカルなバランスと、家畜と労働力との間のソーシャルなバランスを保つことにより環境への適応を実現してきたと論述している。また小長谷 (2001 : 90) は、遊牧民は移動することによって、草原の生態を維持していると述べている。

牧民は、古くから自然との調和を考慮し、共存してきた。しかし、それが、各種の政策により失われ始め、環境の悪化を招き、家畜経済の発展が不安定になった。環境と経済が両立できる新たな牧畜経営スタイルの創立に役立つような政策が求められている。

第3章 労働組織、家畜構成と土地経営の変動

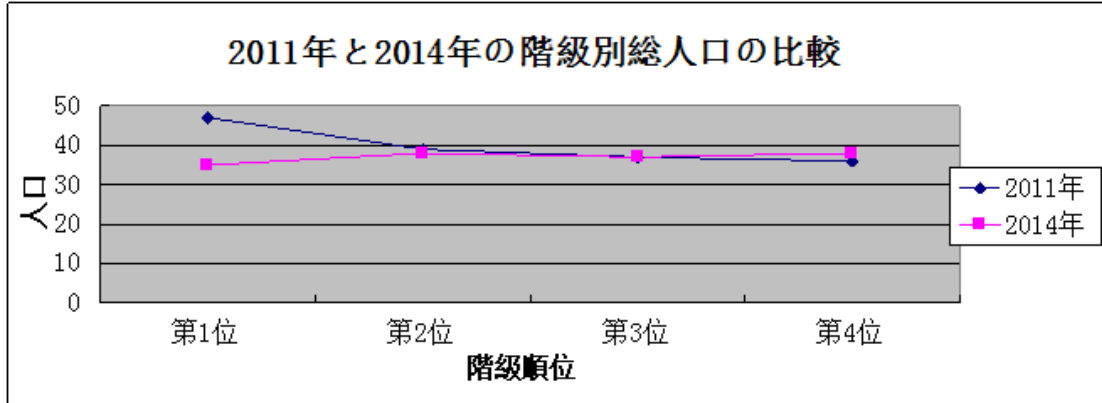
モンゴル民族は、今もなお伝統的な牧畜経営を生業として営んでいる。彼らは以前からウマ、ウシ、ラクダ、ヒツジ及びヤギを家畜として飼養してきた。しかし、近年は政府政策や干ばつなどにより家畜の頭数が減少し、家畜の種類もウマ、ラクダ、ウシ、ヒツジ、ヤギの5種類からヒツジ、ヤギ、ウシの3種類に変わってきている。本章では、シリングル盟、ホボトシャラ旗のSソム・Hガチャの牧畜40世帯を対象に、2011年と2014年に実施した調査に基づき牧畜経済の変動を検討する。市場経済が浸透した牧畜業の大きな変化を収入階級別に、また労働資源・家畜資源・土地資源の3資源の関係性の変化に基づき検証する。

牧畜経済と階級構造の分析にあたって、収入4分位階級の方法をとった。世帯牧畜収入に応じて、調査対象の40世帯を10世帯ずつ4つのグループ（階級）に分けた。収入の高い順に、第1位階級、第2位階級、第3位階級、第4位階級に区分した。4つの階級の労働、土地、家畜資源間の関係の違いに注目して分析を行う。2014年にも2011年と同じ質問表を使いHガチャの40世帯を対象に、インタビューを行った。その中の20世帯は同じ世帯であった。

その後、2015年、2016年、2017年、2018年に、補足的な聞き取り調査を行なった。2011年と2014年の調査結果を比較し、転換期における牧畜業の変化を検討する。この変化には、政府の政策や市場経済の嵐に巻き込まれる中で一般化した多額負債（借金）問題も含まれる。さらに、移行期にある内モンゴルの牧畜経済の持続可能な方向性についても検討する。

1. 労働組織の変動

図 3-1 階級別人口の比較 (2011&2014 年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

(1) 階級別人口の比較分析

図 3-1 は 2011 年と 2014 年の収入階級別総人口を比較したものである。ここでの労働力とは、15～65 歳の生産年齢層の就業者を指す。同図にみるように、総人口は 2 時点間で減少した。ちなみに、2011 年の総人口は、第 1 位階級から第 4 位階級にかけて低減しており、上位階級ほど労働力も多かったことが特徴であった。しかし、2014 年には、わずかながら、上位階級の人口が下位階級の人口を下回った。上位階級に労働力が多い状況がなくなり、労働力と階級順位との関係性が弱くなった。

1997 年の土地請負制度以降、草地が各世帯に分配され、牧民はその所有地を鉄条網で囲い込み、その中の狭い土地の中で放牧するようになり、内モンゴルの放牧スタイルが大きく変化した。家畜を放牧する必要がなくなり、労働時間は以前より大幅に減少し、牧畜生産がより簡易になった。さらに、狭い土地での放牧なので草地資源に限りがあるため、労働力を増やしても家畜頭数を増加させることはできなくなった。

労働資源が豊富であっても、利益が少ないため、牧畜労働人口は減少する傾向を示した。市場経済が浸透する中、牧畜業の持続的な経営はますます困難になった。そのため、若い労働力の牧畜地域から都会への流出が加速した。牧畜関連労働力の高齢化が進み、牧畜業継承者が不足する事態に直面している。

(2) 階級別副業の分析 (2011&2014 年)

表 3-1 階級別副業

2011年	種類	2014年	種類
第1位	モンゴル風食堂	第1位	畜農有限会社
	モンゴル服飾工場		乳製品工場
	乳製品工場		
	観光地食堂		
	畜農有限会社		
	小規模旅行会社		
	小規模酪農家		
第2位	歌手	第2位	モンゴル服飾工場
	大型トラック運転手		観光地食堂
	飲食店		小規模酪農家
			居酒屋
第3位	タクシー運転手	第3位	モンゴル風食堂
			歌手
			タクシー運転手
第4位	ない	第4位	なし

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

表 3-1 は 2011 年と 2014 年の階級別副業と性別の表である。副業世帯数は、2011 年の 11 世帯から、2014 年には 9 世帯にまで減少した。特に、第 1 位階級の副業世帯は 2011 年には、4 階級中最も多く 7 世帯もあったが、2014 年には、わずか 2 世帯になった。副業における収入の減少が主要な原因であった。また、官僚・公務員の公費での飲食に対する政府の規制の厳格化も、飲食業の収入を減少させた大きな要因となった。2013 年以来、

中国中央政府は反腐敗キャンペーンを強化しており、これが飲食店や旅行会社の収入を減少させた。

また、2011年時点での第1位階級で副業を持つ世帯の多くは、2014年には第2位、第3位階級に転落した。他方、2011年における第3位階級の副業世帯は1世帯であったが、2014年には3世帯にまで増加した。このように、2014年における副業の特徴の一つに、下位階級における副業の増加があげられる。

(3) 世帯員の階級別婚姻と性別の比較分析

表 3-2 世帯員の階級別婚姻と性別 (2011年)

階級コード	婚姻状況		性別		合計
			女	男	
1	婚姻	再婚	0	1	1
		初婚	13	12	25
	未亡人	3	0	3	
2	婚姻	未婚	10	8	18
		初婚	12	11	23
		未亡人	2	1	3
3	婚姻	未婚	9	4	13
		初婚	11	11	22
		未亡人	3	1	4
4	婚姻	未婚	7	4	11
		再婚	1	0	1
		初婚	8	9	17
		未亡人	3	0	3
		未婚	7	8	15

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年)

表3-2は、2011年の階級別婚姻と性別である。表は2014年の階級別婚姻と性別である。2011年と2014年とも初婚者人数が多い。再婚者の人数は2011年と2014年とも少なく、少数に限る。未亡人について、変化は少ない。

2011年の階級別婚姻と性別の表をみると第1位階級から第4位階級まで4つの階級の中で一初婚者の人数が一番多い。一番人数が少なかったのは再婚と離婚者の人数である。Hガチャでは全体的に初婚者が多くて、離婚者が少ないことがわかる。

表 3-3 世帯員の階級別婚姻と性別 (2014 年)

階級コード 婚姻状況		性別		合計	
		女	男		
1	婚姻	初婚	8	8	16
		未亡人	3	0	3
		未婚	6	9	15
		離婚	1	0	1
2	婚姻	初婚	11	10	21
		未亡人	2	2	4
		未婚	8	5	13
3	婚姻	再婚	1	0	1
		初婚	9	11	20
		未亡人	2	1	3
		未婚	9	4	13
4	婚姻	初婚	9	11	20
		未亡人	3	0	3
		未婚	7	8	15

(出所) 筆者の牧畜調査 (2014 年)

表 3-3 に見るように、2014 年の階級別婚姻と性別の表を見ると、第 1 位階級から第 4 位階級まで一番多いのは初婚者で、二番目に多いのは未婚者で、三番目に多いのは未亡人

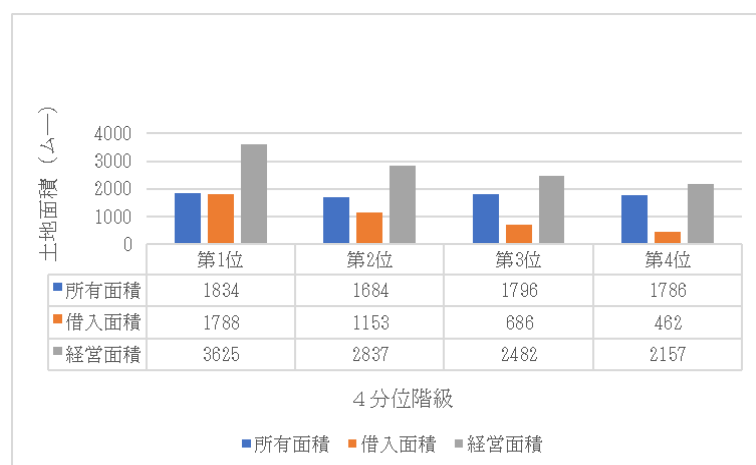
で、一番少ないのは離婚と再婚である。離婚者や未亡者が少なかった。そのほか、未婚者人口、あるいは若い世代の人数が比較的少ない。若い牧民世帯を増加させることが牧畜業の活気にも繋がるため重視すべき問題であろう。



写真 3-1 牧民たちとモンゴル馬 (2011 年 8 月)

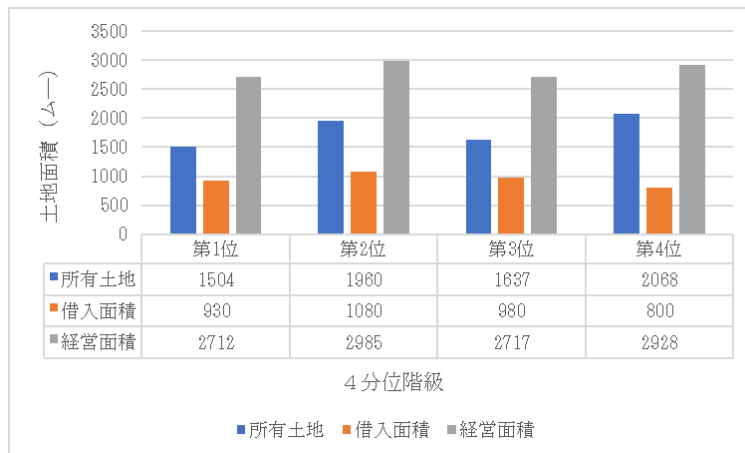
2. 土地経営の変動

図 3-2 階級別世帯当たり土地所有面積と土地経営面積 (2011 年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年)

図 3-3 階級別世帯当たり土地所有面積と土地経営面積（2014 年）



（出所）筆者の牧畜調査（2014 年）

図 3-2 は、2011 年の収入階級別土地所有面積と土地経営面積の図であり、図 3-3 は 2014 年の収入別土地所有面積と土地経営面積の図である。これらに見るように、2011 年の経営面積の収入階級差は大きかった。ちなみに、第 1 位階級は 3.6 千ムーなのに対して、第 4 位階級は 2 千ムーほどで階級差は明確であった。しかし、2014 年には階級差は縮小し、4 つの階級ともに経営面積は 3 千ムーほどであった。

所有面積は、2011 年と 2014 年ともに、4 つの階級ともに 2 千ムー弱であり、ほとんど変化がなかった。また、2011 年には上位階級の借入面積は下位階級を上回っていたが、2014 年には階級差は縮小した。2014 年には上位階級の土地借入面積が 2011 年より減少したのに対して下位階級の土地借入面積はむしろ増大した。2011 年には、土地の借入は牧畜収入を増大させる戦略であったが、2014 年には牧畜の基本的生産・生活維持のための手段になった。

所有面積の縮小や「草畜平衡」による土地の利用規制が強化されるなか、経営面積を確保するために土地の借入需要がさらに高まった。その結果、土地の価値が上昇し、1 ムー当たりの借入額は 2011 年から 2014 年の間に 2 倍に跳ね上がった。

1982～2005 年までは土地を村全体で共同使用していた。H ガチャはその時 3 つの団体に分かれて土地を経営していた。当時は教育局が H ガチャを担当していた。1997 年にシリングル盟の盟長と旗の畜牧局から関係者が来て、土地を世帯に分配するように指示した。それまで土地を共同で管理していたため、世帯により家畜規模が異なっていた。2005 年からは、所有する家畜頭数の少ない世帯の間で、追加収入を求め、自分の土地で他の世帯の家畜の放牧を請け負うケースが増えた。



写真 3-2 M ホト（牧畜世帯の集落）（2011 年 10 月）

サンジェ氏⁴⁸によると、土地の劣化に対応するために、2005 年に旗の関係者がそれまで共同管理していた土地を世帯ごとに分配すると決定し、そのことをガチャの成員に伝えた。草原管理局は、ガチャの成員一人当たり 458 ムーの土地を分配した。しかし、土地分配の方法は合理的ではなかった。例えば、他の人家のすぐ隣に土地が分配されたりし、分配された土地の形状が非常に細長く放牧に適さないなどの様々な問題が生じた。分配を担当した旗の幹部は放牧地を含む地勢の知識に乏しく、適切な土地分配に支障が生じた。そのような中、早くも 2005 年には経済的に余裕がある人たちが所有地を鉄条網で囲み始めた。経済的に余裕のない人たちも翌年から所有地の囲い込みを始めるようになった。それ以降、土地環境は年々悪化した。狭い所有地に多数の家畜を入れたため、草地は劣化し、栄養価の低い雑草が増えたと、サンジェ氏は語った。

3. 土地借入額の比較

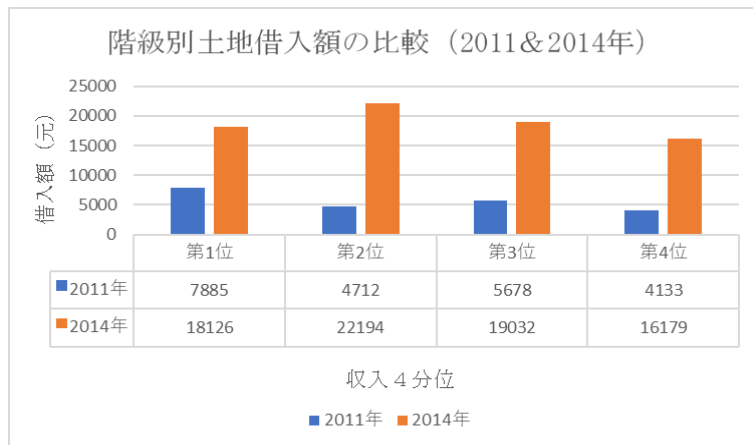
2011 年に始まった「草畜平衡」政策により、放牧スタイルは大きく変化した。舎飼期間が以前よりも長くなった。土地借入額が高騰し、家畜関連支出が激増した。対象地である H ガチャの経験豊富な牧民ボルト氏⁴⁹によると、牧畜業の状況は年々厳しさを増している。飼料を現金で購入することができず、草など飼料を貸し付ける業者が増加した。しか

⁴⁸ サンジェ氏からの聞き取り調査（2014 年 7 月 10 日）。

⁴⁹ サンジェ氏からの聞き取り調査（2014 年 9 月 15 日）。

し、家畜の価値が低迷したため、家畜販売収入は少なかった。そのため、借金を重ね苦境に陥る世帯が増加した。ボルト氏は、土地と家畜のバランスが保てないと、酪農から収益を得ることができないため、十分な面積の土地での放牧こそが、牧畜を発展させるための重要課題だと述べている。

図 3-4 階級別世帯当たり平均土地借入額の比較 (2011&2014 年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

図 3-4 に見るように、2014 年の平均借入額は 2011 年を大幅に上回り、3 倍ほどに増加した。階級別の借入額については、2011 年に上位階級が下位階級を上回っていた。第 1 位階級の借入金額が最も多く、第 4 位階級の借入金額が最も少なく、借入額の階級差が顕著であった。それに対して、2014 年には 4 つの階級の借入額はいずれも 2011 年より大きく増加し、借入額の階級差も縮小した。借入額が最も増加したのは第 2 位階級で、この間に 4 倍以上になった。借入額の増加割合がもっとも低い第 1 位階級でも、2014 年の借入額自体は 2011 年を上回った。

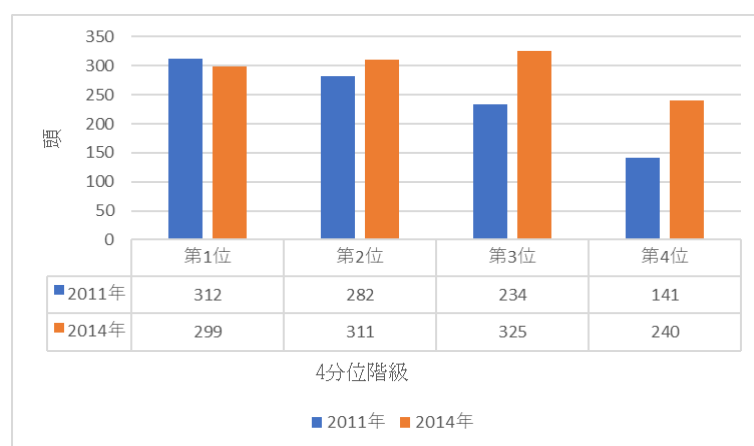
2000 年以降は、「禁牧」、「草畜平衡」管理などにより、ホボトシャラ旗では土地面積に合わせ、決められた頭数の家畜を飼うように規制された。その結果、自己所有地だけでの家畜飼養では生活が困難になった。牧畜民は、家畜頭数を増加させるため、借入面積を増やし経営面積を拡大する戦略をとった。しかし、H ガチャでの土地借入需要は大きく、2014 年には、土地借入額が急騰し、牧畜経営を大きく圧迫するようになった。

2000 年以降の家畜頭数制限制度により、土地需要が大きくなりにつれ、借入額が年々上昇し、牧畜民にとっては新たな苦難の一つになった。牧畜支出を高騰させ、所得を減少させた原因の一つにもなった。土地借入価格が上がり、家畜販売額が低迷したため、土地

を多く借りても利益を得られないケースが多くなった。土地と家畜頭数の割合が平衡しなければ、草地に負担がかかり、草地の質が低下する。しかし、土地を分配したことが家畜の行動範囲の縮小されたことが起因している。牧畜業の持続発展を保つのに十分な土地資源の確保が最も重要である。物価が年々上昇する現代社会の中で、生活を維持することが牧畜民の直面する問題になった。また、農村地域からと輸入の割安の肉が市場に多く現れたことが、家畜販売額の低迷下のもう一つの原因でもあろう。

4. 家畜構成の変動

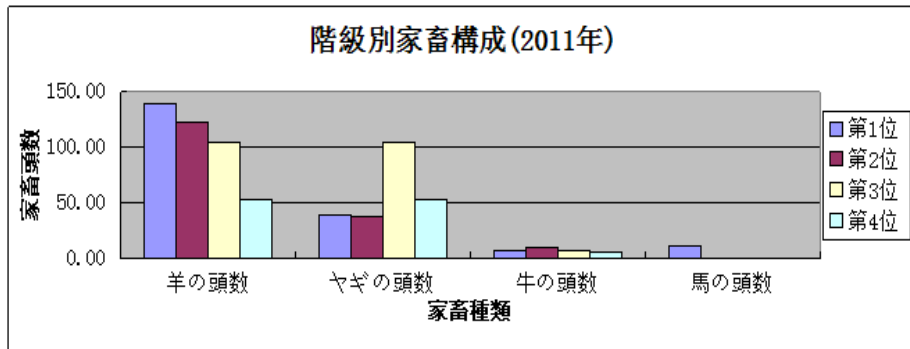
図 3-5 階級別世帯当たり平均家畜頭数の比較(2011&2014 年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

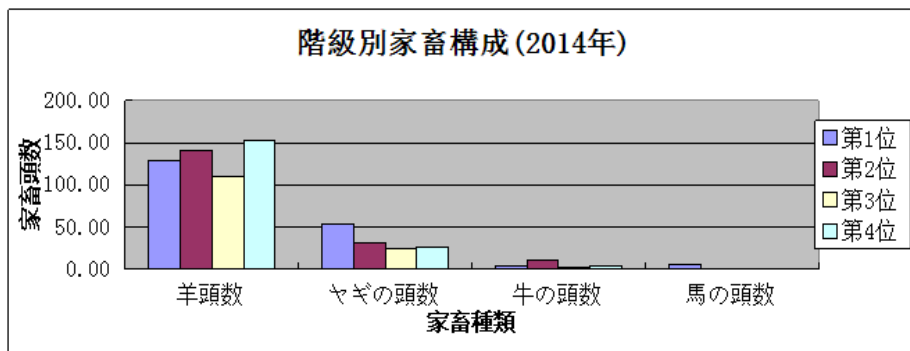
図 3-5 に見るように、家畜の平均頭数は 2011 年より 2014 年にはやや増加している。第 1 位階級の家畜頭数が若干減少しているほか、第 2 位階級、第 3 位階級と第 4 位階級がともに増加している。その中、第 3 位階級と第 4 位階級の家畜頭数の増加が顕著で、増加頭数はいずれも 100 頭ほどである。家畜合計頭数は 2014 年に 2011 年より増加した、しかし増加幅がそれほど大きくない。また、2014 年は、降水量が少なく、干ばつに見舞われたため、家畜の品質が大きく落ち込み、販売価値が下がった。

図 3-6 階級別種類別世帯当たり平均家畜頭数(2011年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年)

図 3-7 階級別種類別世帯当たり平均家畜頭数(2014年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2014年)

図 3-6 に、2011 年の階級別種類別世帯当たり家畜頭数を掲げる。また図 3-7 に、2011 年の階級別種類別世帯当たり家畜頭数を掲げる。図 3-6 と図 3-7 に見るように、ヒツジの平均頭数については、第 1 位階級の 2014 年のヒツジの平均頭数が 2011 年より減少し、その他の階級のヒツジの平均頭数は 2011 年より増加した。ヤギの頭数については、全階級が 2014 年に 2011 年より減少した。近年は禁牧や舎飼いへ移行により、頭数が厳重に規制されている。ヤギは草原を悪化させるとされ、政策により頭数が減少した。

2014 年のウシの頭数は、第 2 位階級では増加したが、他の 3 つの階級では減少した。ウシの飼育は当地でも舎飼いに移行しており、粗飼料と濃厚飼料の経費が高む中、生乳販

売では経費に見合う収入を得ることが困難になっている。そのため、ウシを売却し頭数を減らした牧畜民が増えている。

2014年のウマの頭数は2011年の半分にまで減少した。ただし、ウマを飼育していた世帯は2011年と2014とも第1位階級の1世帯のみであった。その世帯主のブリン氏⁵⁰によると、ウマは主に交通手段として使用するか、肉用として販売し利益を得ていた。しかし、販売価額はウシより低く、利益は少なかった。例えば、同じ年齢のウシ一頭の販売額が8000元だとすれば、ウマは5000元ほどであった。また、ウマは動きが活発であり、放牧に手間がかかった。居場所がわからなくなることも多く、労働力の不足している世帯が飼育するのが非常に難しいと述べていた。

1983年以降の市場経済の浸透の中で、牧畜民も市場の動きを重視するようになり、ウマ、ラクダなどの大型家畜の頭数は年々減少した。1997年に土地を各世帯に分配して以降は、急速に減少した。近年、ホボトシヤラ旗では、ウマはほとんど飼育されていない。

図3-6にみるように、2011年には4つの階級ともに、ヒツジの頭数が一番多く、それに、ヤギ、ウシ、ウマが続いていた。2011年には、ヤギの頭数についての階級差は小さかったが、ヒツジとウシの頭数の階級差は明確であった。ウシは第1位階級のみが所有していた。図3-7にみるように、2014年にも家畜種類別の頭数分布はヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマの順であった。ただし、2014年にはヤギの頭数については階級差が比較的明確にあらわれているが、ヒツジとウシの頭数については階級差が縮小した。四種類の家畜の中で階級差の変化がもっとも大きかったのはヒツジであり、年には下位階級の頭数が上位階級を上回った。

当ガチャの家畜構成の特徴は、2011年にはヒツジを主要な家畜として、ヤギとウシを副次的な家畜として飼養していた。しかし、2014年には、ヤギとウシの頭数はさらに減少し、家畜構成の単一化が進んだ。ヒツジの雌雄構成も変化した。以前には、メスのヒツジの割合が全体のヒツジ頭数の8割から9割を占めていた。牧民は、毎年冬や春にかけて出産したヒツジの子畜を売却し生計を立てていた。近年はその飼育パターンが拡大し、食料などとして消費するわずかのオスヒツジを除き、ほとんどがメスのヒツジになった。

⁵⁰ ブリン氏からの聞き取り調査（2014年7月）



写真 3-3 子ヒツジにミルクをあげる子供たち（2014年7月）

5. 小括

干害などにより、植物の生える時期が遅くなった。Hガチャの牧民ウラナ⁵¹によると、近年は干ばつが続いたため、本来なら夏の草原が緑色に染まる時期でも、砂嵐が巻き起こり、茶色の景色が長く続くことが多かった。そのため、家畜を夏の6月まで草原に出せずに飼育することが増え、舎飼いの期間が長くなったため、草と飼料の準備が大変である。夏の家畜の肥育時期に飼料が不足し、家畜の体質が低下したとの経験を語ってくれた。自然災害の発生は環境劣化とともに、移行期にある牧畜業の更なる負担になっている。

調査対象の乾燥地域は小型家畜の飼養に適しているため、市場での需要の高いヒツジを放牧飼養してきた。内モンゴルの食文化の中でとりわけ重要なのがヒツジ肉であり、肉店舗や飲食店などでの需要は大きい。今回の調査地域の牧畜世帯は、子ヒツジ売却による収入が家畜収入および世帯収入の大半を支えていた。しかし、干ばつなどの災害により、調査地の牧民は大きな被害を受け、収入も大きく変動した。さらに、2013年からヒツジ、ヤギの販売額が低迷したため、2014年の牧畜所得は2011年を大きく下回った。この過程で、牧民の多くは家畜を飼育するための経費を賄うために金融機関から融資を受けたが、家畜販売価格の低迷により金融機関への返済が滞り、高利貸しに手を出す牧畜世帯も増加した。これが現在、牧畜社会の大きな社会経済問題になっている。

⁵¹ ウラナ氏により聞き取り調査（2014年8月9日）

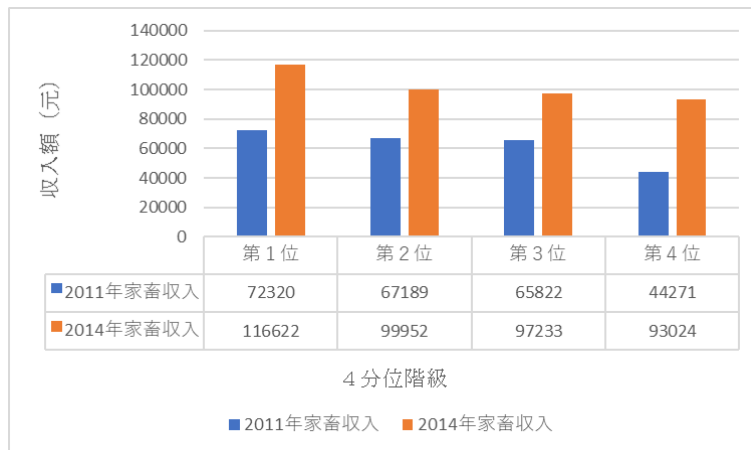
第4章 家畜産出物、生産手段の変容

本章では、2011年と2014年の階級別家畜販売の変動、2011年と2014年の羊毛とカシミヤの比較、飼料購入の変動、燃料消費の比較、農具所有の比較を階級差に留意して分析する。

1. 家畜販売の変容

(1) 階級別家畜販売額の比較

図4-1 階級別家畜平均収入額の比較



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

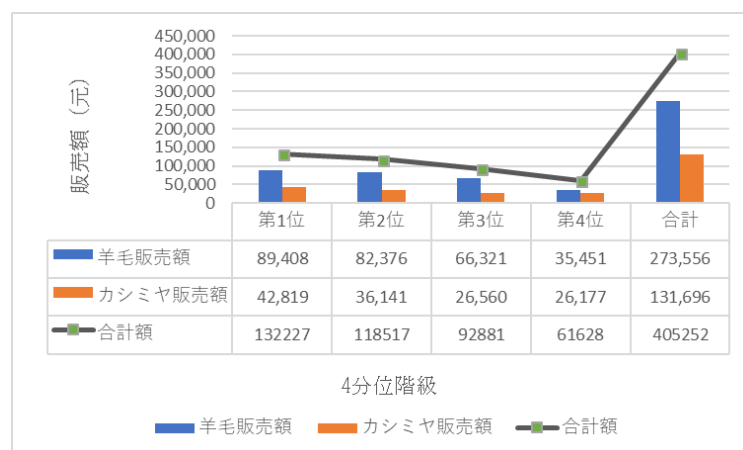
図4-1は2011年と2014年の家畜収入額の比較図である。図4-1に見るように、2014年に全階級の家畜販売額は増加した。とりわけ、第4位階級の増加率が多く、2倍以上に増加した。次は、第1位階級であり、1.5倍弱にまで増加した。2014年には家畜販売額は全体的に増加したが、家畜販売額の階級差は2011年よりも縮小した。飼料投入額が大幅に増加したため、所得額は増加しなかった。家計の主要な収入源である子畜の早期売却には様々な問題が存在していた。例えば、中間商人が連合し家畜の購入額を相場より低く設定していた。大半の牧民は直接に企業、市場と接することがほとんどなく、これら仲買人に家畜を販売した。2014年には子畜の販売価格が前年の1000元前後から半分ほどに急減した。その原因には、干ばつによる家畜の品質低下、外国から流入する安価な輸入肉があげられる。輸入肉はシリングル盟の旗や都市のスーパーで販売されていた。「モンゴル

国のNEWS」⁵²ネット報道によると、2015年10月23-27日の間、内モンゴルフフホトで行われた「首届中蒙博覧会」ではモンゴル国の食品農業部が開催した中蒙両国肉類、肉類商品領域で合作活動を行った。その期間中に中国とモンゴル国の肉類協会が総額60億元の合作協議を決めたと報道されていた。また、オーストラリアから輸入した肉も大量に市場に出回っていた。

その他、農業地域で飼育された品質は劣るが販売価額が割安のヒツジ肉も市場で販売されるようになった。これらの肉の価格は地元のヒツジ肉よりも安いため、一部の消費者の中には、安いヒツジ肉にメリットを感じる人々も存在した。家畜の価格低迷は牧民に大きな圧力をかけ、牧民は市場経済の嵐にさらに巻き込まれた。

(2) 階級別羊毛とカシミヤの販売額

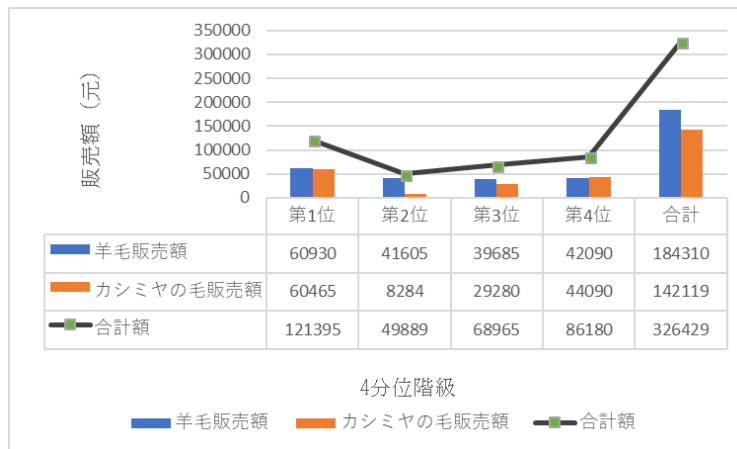
図4-2 階級別羊毛とカシミヤの販売額 (2011年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年)

⁵² モンゴル国投資諮問網 <http://www.suld.net/>、2015年11月2日、参照。

図 4-3 階級別羊毛とカシミヤの販売額 (2014 年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2014 年)

図 4-2 と図 4-3 に見るように、2014 年の羊毛の合計額は 2011 年を大幅に下回った。しかし、カシミヤの合計販売額はわずかに増加した。羊毛とカシミヤの合計販売額は、この間に減少した。2011 年には、上位階級のカシミヤの販売額は下位階級より多く、階級差が明確であった。しかし、2014 年には階級差が縮小した。

羊毛 1kg 当たりの平均価格は 2003 年には 14 元であったが、2005 年から 2009 年までは 10.4 元に下がり、その後、2010 年、2011 年に 17 元まで上がったが、2014 年に再び 14 元にまで落ち込んだ。以上のデータから、2010 年と 2011 年には近年ピークの 1kg17 元まで値上がりしたこと、しかし、2014 年には 2011 年より値下がりしたことが確認できる。

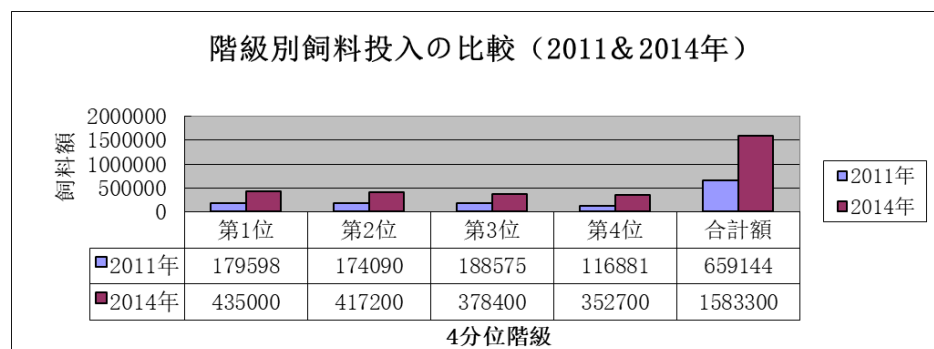
2003 年から 2014 年までに中国の物価 (名目値) は 5 倍ほどに増加した。その中で、草・飼料の価格も増加傾向にあったが、畜産品の価格は減少したため、牧畜生産の利益を確保するのが困難となった。羊毛販売は当地域の代表的な畜産品として重要な収入源をなしていたが、近年では羊毛の価格も低下し、羊毛による利益は非常に小さくなった。

カシミヤの平均販売価格は、2003 年に 1kg 当たり 220 元、2005 年には 272 元まで上昇したが、2009 年に 170 元まで下がった。2010 年に再び 290 元まで値上がりしたが、2011 年には 200 元までに減少、2014 年にはさらに 190 元まで値下がりした。カシミヤの販売価格は 2010 年に 1kg が 290 元とピークになった。カシミヤの販売価格も 2011 年よりも減少した、

2. 飼料投入と燃料消費の変容

(1) 飼料投入の変容

図 4-4 階級別飼料投入の比較 (2011&2014 年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

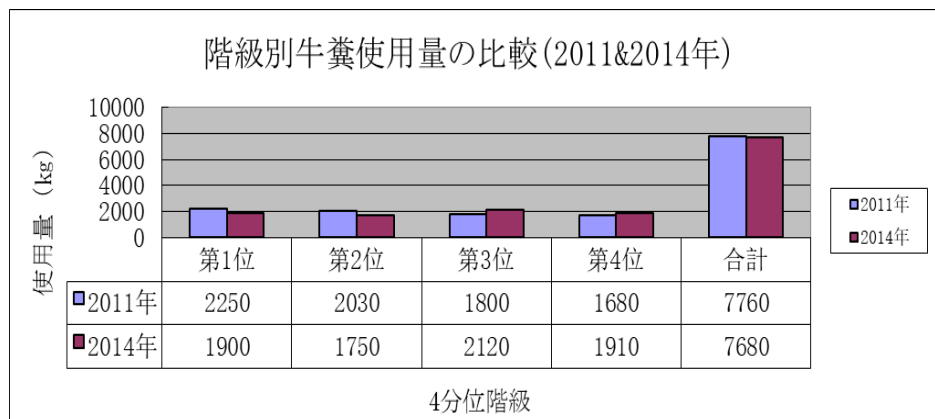
図 4-4 に、2011 年と 2014 年の飼料購入総額を掲げる。まず、2014 年の飼料購入合計額が 2011 年の 2 倍以上に大幅に増加したことが確認できる。すべての階級で飼料購入額は増加した。とりわけ、第 4 位階級の増加割合が最も大きく、2014 年には 2011 年の 3 倍に増加した。その他の 3 階級も 2 倍ほど増加した。階級別では、第 1 位階級の 2014 年の飼料購入額が最も多く、4.3 万元であった。

環境の面では、2000 年以降は降水量が少なく、草地が夏ごろの早い時期に枯れる年が多くなった。そのため、家畜の餌がなくなり、夏の早い段階から冬に備えた草・飼料などを使用せざるを得ないケースが増えた。また、「禁牧」などの政策が 2011 年以降、厳格に施行されるようになったため、内モンゴルの牧畜経済は放牧から舎飼いへ本格的に移行した。その結果、家畜に飼料を与える飼育期間は長期化し、草、飼料などの購入額は牧民の負担できる範囲を大きく超えるほど増加した。

このように、牧民は自然災害と政策変動に振り回され、経済の面では非常に不安定な社会環境のもとに置かれている。自然環境と調和しながら、安定した牧畜経済を成長させるための方策を探りだし、市場経済に左右されづらい牧畜経営を構築することが大切である。

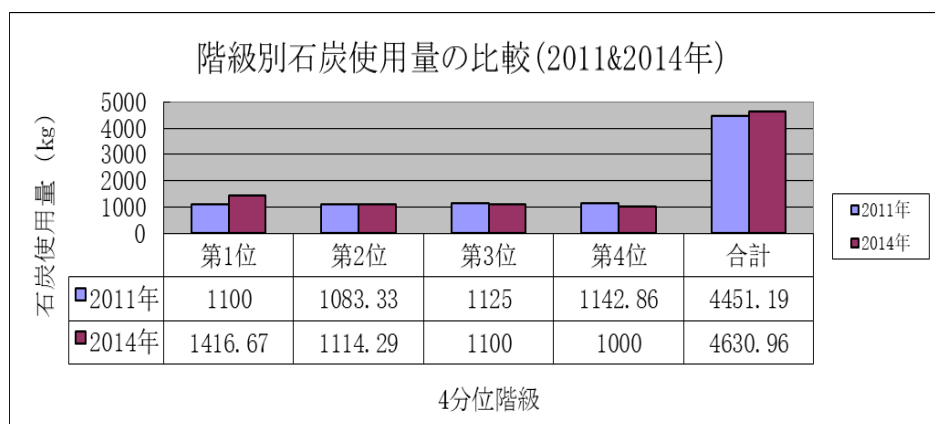
(2) 燃料消費の変化

図 4-5 牛糞使用量の比較(2011&2014年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

図 4-6 石炭使用量の比較(2011&2014年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

図 4-5 に牛糞使用量(2011、2014年)、図 4-6 に石炭使用量(2011、2014年)を掲げる。

牛糞は無料で使用できるのに対して、石炭は購入する必要があるが、暖房効果に優れているために人気がある。近年は牧民の生活も現代化しつつある。暖をとるための設備も新しくなり、暖かい環境を長く保つために石炭を使用する世帯が多くなった。牛糞は環境に

は優しいが石炭よりは暖房効果が低い。そのため、石炭に人気はあるが、石炭の購入価額は年々上昇しているため購入できる量に限度があるのが現状である。

図 4-5 に見るように、2014 年の牛糞の合計使用量は 2011 年より増加した。階級別では、上位階級の平均使用量は減少し、下位階級に使用量は増加したことが確認できる。また、図 4-6 に見るように石炭の合計使用量もこの間に上位階級は増加したが、下位階級は減少し、階級差が確認できる。2014 年には、上位階級は燃料として牛糞より暖房効果が良い石炭を好む傾向にあるのに対して、下位階級は無料で使用できる牛糞をより多く使用していた。石炭の使用量における階級差は 2014 年にはより明確にあらわれている。

牛糞は厩舎で飼育中のウシの糞を集めるが、春に草原で、無料で拾うこともできる。以前には、牧民は石炭を使用しなかったため、牛糞が余ることはなかったが、現在は牛糞を使えきれない世帯が増えた。牛糞の収集に労働力が必要なため、草原での牛糞はそのまま放置されることが多くなった。

下位階級の牧民の多くは、特に寒い 2 月頃だけ石炭を使用し、その他の時期は牛糞を燃料として使っていた。現在でも放牧世帯では牛糞が一番重要な燃料として使用されている。石炭を使用しない世帯も多く、経済に余裕のある世帯が適量購入して使用していたことが確認できた。

(3) 農具所有の動向

表 4-1、表 4-2 に「階級別農具の所有状況」（2011、2014 年）を掲げる。まず、表 4-1 に見るように、2011 年の草刈機購入平均年数についての階級差はほとんどないが、草刈機購入平均額については、上位階級が下位階級を上回っていた。また、機井⁵³についても、上位階級の第 1 位階級のみが所有しており、階級差が明確であった。

⁵³機井とは、機械を使って掘った深い井戸のことである。モーターポンプ式井戸のことを指す。

表 4-1 階級別農具の所有状況 (2011 年)

階級コード		草刈機購入年数	草刈機購入価額	機井掘削年数	機井掘削価格
第1位	平均値	2,004.67	1,933.33	2,009.00	2,000.00
	世帯数	3	3	1	1
	合計	6,014	5,800	2,009	2,000
	総合計の%	7.70%	3.60%	2.60%	1.30%
第2位	平均値	2,006.50	4,400.00	0	0
	世帯数	4	4	0	0
	合計	8,026	17,600	0	0
	総合計の%	10.30%	11.00%	0.00%	0.00%
第3位	平均値	2,004.00	3,500.00	0	0
	世帯数	2	2	0	0
	合計	4,008	7,000	0	0
	総合計の%	5.10%	4.40%	0.00%	0.00%
第4位	平均値	2,006.33	2,133.33	0	0
	世帯数	3	3	0	0
	合計	6,019	6,400	0	0
	総合計の%	7.70%	4.00%	0.00%	0.00%

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年)

表 4-2 に見るように、2014 年の草刈機購入平均額については、上位階級が下位階級を大きく上回った。また機井の購入平均額についても、上位階級は下位階級を大きく上回り、上位階級は農具・農業設備に対して下位階級よりも多額の投資をしていることが確認できた。

表 4-2 階級別農具の所有状況 (2014 年)

階級コード		草刈機購	草刈機購	機井掘削	機井掘削
		入年数	入額 (元)	年数	額 (元)
第1位	平均値	2012.5	26125	2011.75	4362.5
	度数	4	4	4	4
	合計	8050	104500	8047	17450
	総合計の%	57.20%	89.70%	26.70%	27.40%
第2位	平均値	2011	3500	2011.6	6650
	度数	2	2	5	5
	合計	4022	7000	10058	33250
	総合計の%	28.60%	6.00%	33.30%	52.30%
第3位	平均値	2013	5000	2011.67	3066.67
	度数	1	1	3	3
	合計	2013	5000	6035	9200
	総合計の%	14.30%	4.30%	20.00%	14.50%
第4位	平均値	0	0	2012	1233.33
	度数	0	0	3	3
	合計	0	0	6036	3700
	総合計の%	0.00%	0.00%	20.00%	5.80%

(出所) 筆者の牧畜調査 (2014 年)

次に、階級別農具状況の相違について検討しよう。表 4-1、表 4-2 に見るように、草刈機平均購入額は 2011 年より 2014 年の値段が高いことがわかった。比較的性能が良い草刈機のほうが牧畜労働において、効率が良く、労働力の削減にも繋がるため、値段が割高であっても、購入する世帯が増加した。

機井の平均購入額も上昇したことが確認できる。近年内モンゴルの牧畜地域では地下水位の低下が進行し、人や家畜の飲み水が不足している。「西部大開発」により、地下資源が大規模に開発され、内モンゴルは天然ガス、石炭、石油などの生産基地となった。鉱山開発に大量の水が使用され、地下水位低下の大きな原因となった。また干ばつが続き、降水量が少ないため、牧民は水源を確保するために深井戸に投資した。しかし、機井掘削または燃料費用が牧民にとって、新たな経済的負担になった。

機械化は牧畜経済の発展の過程でその影響を強めた。しかし、発展を積極的に取り込めるのは、経済力のある上位階級に集中する傾向にある。2000年の「西部大開発」政策のもとで、農村・牧畜地域のインフラ建設が進められた。この国家プロジェクトにより、農村・牧地域において、牧畜作業に使用する機械などの機材や、畜舎、住宅などの建設技術も割安で供給された。しかし、これらの施行過程で、建築物の品質、納品時期などに諸種の問題が存在している。また、草刈機については、自家用の草刈機を使用し、草刈の請負を行う世帯があった。ただし、草刈り請負による収入は小さかった。

バヤル氏⁵⁴によると、この10年間に、放牧地の水不足が深刻な社会問題になった。牧民は家畜の飲み水問題を解決できず、悩まされてきた。牧畜地域の水不足問題の解決手段として機井が活用されてきたが、費用が高いため、牧民個人で全負担を負うことは難しく、政府のプロジェクトによって一部の費用を負担し、機井を掘ってもらう方法を選択する牧民が多かった。まずは、当該旗の政府に応募することになるが、申請した全世帯がプロジェクトに採用されるわけではない。バヤル氏は、政府のプロジェクトに採用され、井を掘った場合でも、必ずしも水が出るとは限らない、地下に石層があるため失敗した例も少なくないと述べている。

2011年には交通手段としてバイクが普及していたが、2014年には自動車を使用する牧畜世帯が増加した。しかし、家畜の販売価格が低迷したため、車のローンを返済することが困難になった世帯が多かった。今回の調査では、大半の世帯は様々な理由で金融機関から異なる程度の借金をしていた。その中には、農機具、車などの購入のための借金も存在したが、家計あるいは飼料のためのものが大半を占めた。金融機関からの借金を期限までに一旦返済し、また新しく借り直す牧民が多かった。

3. 小括

近年の気候状況を見ると、2006年の降雨は良好であったが、2007～2010年、2014年の降水量は非常に少なく、草原は干災に襲われた。そのため、これらの干ばつ年には、家畜

⁵⁴ 2014年における政府のプロジェクトを申請したバヤル氏からの聞き取り。

飼養は購入した草と飼料に大幅に依存せざるを得なかった。草の価格は、2011年には1 kg 1元、2014年には1 kg 1.3元であった。飼料価格も全体的に値上がりした。例えば、トウモロコシは2011年に1 kg 2元だったのが2014年には1 kg 2.4元にまで上昇した。

ムリン氏⁵⁵によると、干ばつ、雪災の年には、干草と飼料はもっと値上がりするとのことである。秋には、冬の長い期間に備えて十分な量の干草と飼料を購入する必要がある。また、春の時期にも飼料に頼ることが多い。飼料が足りなかった場合は、冬であっても、新たに仕入れることになる。その時の飼料の値段は普段より大きく値上がりしている。ムリン氏は、一束の草(35kg)が通常は39元だが3倍以上の100元まで急騰し、子ヒツジー頭と一束の草を交換する異常な現象まで起きていたと述べている。牧民の資金は枯渇したが、家畜の餓死を阻止するために飼料商人から異常に高騰した飼料を購入せざるを得ない状況に置かれていたとのことである。

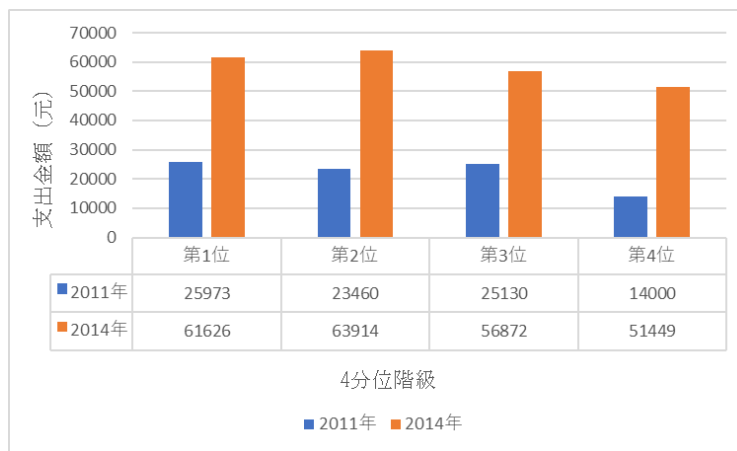
⁵⁵ 2014年調査におけるムリンからの聞き取り。

第5章 世帯支出の増加・所得の減少と借金問題

本章では牧畜所得の階級差が牧畜支出及び支出の構成にどのように現れていたのか、各階級の世帯支出、所得、借金の状況が2011年から2014年にかけてどのような変化したのかを検討する。

1. 階級別牧畜支出の増加

図5-1 階級別牧畜平均支出の比較(2011&2014年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

図5-1に階級別牧畜平均支出を掲げる。牧畜平均支出とは飼料購入費と土地借入費の合計金額である。図5-1に見るように、全階級の2014年の牧畜支出額は2011年を大幅に上回っている。特に、第4位階級の家畜支出増加額が最も多く、2014年には2011年の3.5倍以上にもなっている。その他の階級の家畜支出増加額もいずれも2倍以上の増加を示している。2011年の2、3万元から2014年の5、6万元に増加した。2011年に上位階級の家畜支出額は下位階級を上回っていたが、2014年には上位階級と下位階級の階級差が明確ではなくなった。

調査地の飼育形態はもともと日帰り放牧であったが、現在は舎飼いをしている世帯が増えている。牧畜世帯全部が舎飼いではないが、現在は飼養形態が日帰り放牧から舎飼いに移行している移行期である⁵⁶。農業を兼業している牧畜民はある程度自家飼料を利用でき

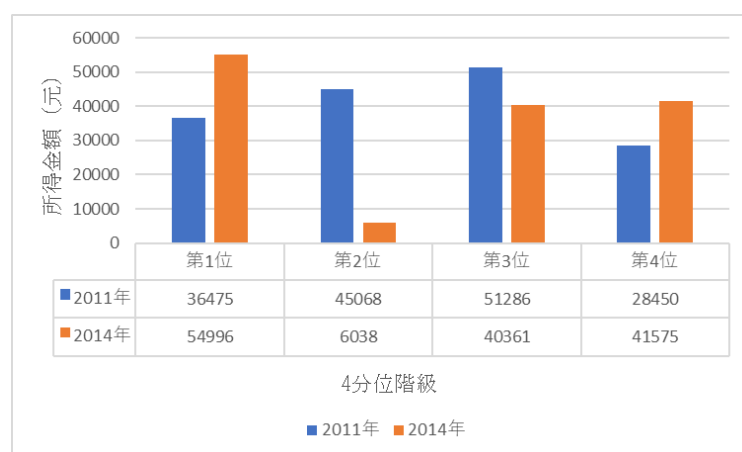
⁵⁶ 日帰り放牧では、日中家畜を放牧地に放ち、野外で草を食べさせる。それに対して、舎飼いは終日家畜を畜舎の中で飼育して餌を与える。そのため、飼料が大量に必要とされる。

るが、今回の調査対象地域で農業を行っている世帯はほとんど存在せず、飼料は放牧か購入飼料に依存している。舎飼いへの移行とともに、飼料購入が大きな経済的負担になった。もう一つの重要な変化は、ミルクや肉など家畜産出物の質と量を改善するために、飼料の中でも濃厚飼料(栄養価が高く、価格も高い飼料)の比重が格段に増加したことである。濃厚飼料の普及にともない、飼料による支出額がさらに上昇した。

また、干ばつも多発したため、所有草地の草も乏しくなり、粗飼料としての草を大量に購入せざるを得ない牧畜世帯が増え、飼料投入額がさらに嵩んだ。さらに、土地借入額の増加も牧畜支出を増加させる要因となった。政策により、飼養できる家畜数が利用できる牧草地面積との対比で決められたため、牧畜民は土地の借り入れを進め家畜飼養頭数を増やした。しかし、土地借入の需要が増すとともに土地の借入料金が高騰し、牧畜世帯の家畜支出額をさらに押し上げることになった。

2. 所得の減少

図 5-2 階級別平均所得の比較 (2011 & 2014 年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

図 5-2 に、階級別平均所得の比較(2011、2014 年)を掲げる。階級別平均所得とは、牧畜収入から牧畜支出(土地借入費と飼料購入費)を差し引いた金額である。4つの階級の中、2014年には、第1位階級と第4位階級の所得が2011年より増加しているが増加額はそれほど多くない。その他の第2位階級と第3位階級の所得が減少した。特に第2位階級の所得額は2014年に2011年の1/7まで減少している。第2位階級の所得額がマイナスになっている世帯が一番多く5世帯も存在していた。階級別平均所得は2014年に2011年より減少する傾向にあった。

さらに、全世帯の中で2014年に所得額がマイナスになっている世帯は計12世帯にまで増加した。その内訳は、第1位階級に1世帯、第3位階級に2世帯、第4位階級に4世帯

であった。それに対して、2011年には、全世帯の中、所得額がマイナスの世帯はわずか3世帯であった。2014年には、所得額がマイナスの世帯数は2011年の4倍にまで大きく増加した。舎飼いへ移行するにつれ、飼料と土地借入価額が急増し、牧畜支出の高騰により、牧畜所得は大幅に減少し、牧民の生活が苦しくなっていることが確認できた。

2014年の所得は2011年より減少し、家畜の収入だけで生活を維持するのが困難な現状であることが判明した。ホボトシャラ旗牧畜地域では「禁牧」「草畜平衡管理」などの政府の政策が2011年から5年を一周期とし、実施され始めた。これらは牧畜経営に更なる大きな変化を生じさせた。2011年～2016年が第1周期で、2016年～2021年が第2周期である。2017年は第2周期の二年目である。牧民は「禁牧」と「草畜平衡管理」政策の一つを選択する必要がある。第1周期の時点では、この二つから選択する際に、特別な条件は付されなかった。そのため、第1周期の時点での選択の内容は以下の通りであった。すなわち、「禁牧」を選んだ牧畜世帯は家畜を一頭も放牧することができなくなることとの引き換えに、一人年間3000元の補助金が支払われる。「草畜平衡管理」を選んだ牧地世帯は50ムーにつきヒツジ一頭、あるいは150ムーにつきウシ一頭を飼育することができ、補助金として、1ムーにつき6元が支払われる⁵⁷。しかし、2016年からの第2周期には、「禁牧」を選ぶ際に、「繋がった面積が5000ムーの土地を所有している牧畜世帯だけが入ることができる」との条件がつけられた⁵⁸。

2016年以前は、「禁牧」を選択すると、例えば、4人家族⁵⁹の世帯は年間12000元の補助金を貰うことができる。しかし、家畜を一頭も放牧することができないと決めているため、家畜を飼養したい世帯は年間を通じて舎飼いで飼養するしかない。それにより牧畜生産コストが増加し、2014年の世帯平均飼料投入額が4.5万元ほどにもなっている。そのため、牧畜世帯に対して年間12000元の補助金は非常に少ない。

Hガチャの世帯あたりの平均経営面積は3000ムー前後である。2016年前の「草畜平衡管理」政策で計算するとヒツジ60頭しか飼育することができない。補助金は18000元支払われるが飼料投入額の4.5万元には届かない。2016年以降は、Hガチャには5000ムー以上の所有面積を持つ世帯がほとんどいないため「禁牧」を選べる世帯は少ない。

「草畜平衡管理」政策は26ムーにヒツジ一頭と、飼育できる家畜頭数が増えたが、生産・生計を営めることができる家畜頭数ではない。その他の補助金については、2016年以前は、1ムーあたり6元であったが2016年以降は1ムーあたり3.77元と大幅に減少している。2016年以降の第2周期の各政策の展開を課題として、引続き注目していきたい。

⁵⁷ エリドムート氏からの聞き取り（2018年4月25日）

⁵⁸ 「草畜平衡管理」の内容は以下の通りに変化していた。すなわち、ヒツジを単位とした計算が行なわれ、26ムーにつきヒツジ一頭を飼育することができる。ヤギはヒツジと同じ、ウシとウマはヒツジ5頭に相当する土地面積につき1頭と決められた。補助金は1ムーにつき3.77元が支払われるようになった。

⁵⁹ Hガチャの牧畜世帯の平均人数は4人である。

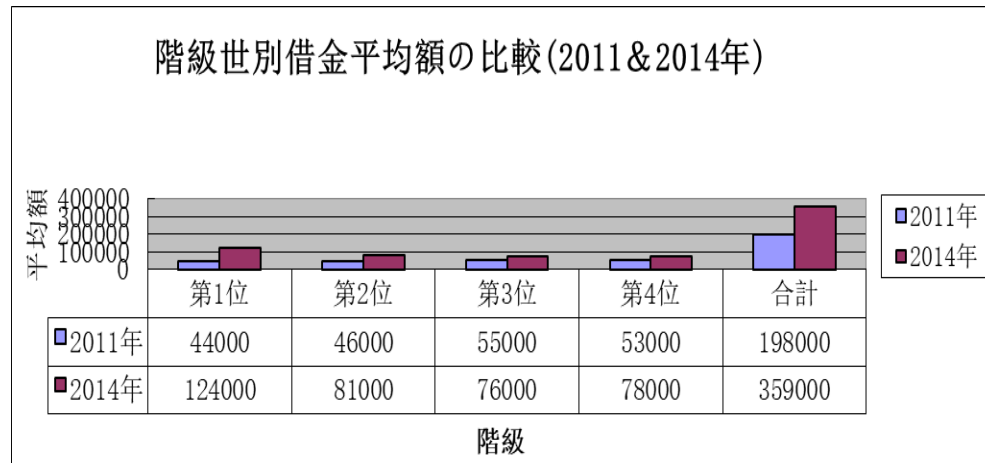
牧畜収入だけで生活を維持できなくなったもう一つの原因は、家畜の価格が低迷したことである。特に主要な牧畜収入であるヒツジの販売価額が大幅に減少したことが牧民に大きな負担を与えた。販売価格が大幅に減少したため、牧民は子畜を全部販売しても、銀行からの借金を弁済することができなくなった。民間の高利子のお金を借りて、銀行への弁済に充てるしかなくなる。Hガチャでは、隣の農村地域の農民から高利で借りる世帯が多かった。

しかし、生活を止めるわけにはいかない。唯一の生計手段として、再び金融機関などからお金を借りる。このように、借金を繰り返し、悪循環が深まった。また、環境面では、干ばつが頻発し深刻な問題になっている。2011年から2017年までに、異なる規模の干ばつが繰り返し起こった。そのため冬になると家畜が食べる草がさらに不足するので、草と飼料を大量に購入せざるを得ない。

このような状況の中でも、家畜の頭数が多い世帯は、他の世帯から土地を借りることを余儀なくされることが多い。しかし、土地、飼料などの牧畜支出の増大、家畜価格の低迷の中で、以前には成り立っていた家畜の頭数が多い世帯が裕福であるという状況が成立しなくなった。このような状況のなかで、所得がマイナスに転じる世帯が増加した。

3. 牧畜世帯の借金生活の増加

図 5-3 階級別借金平均額の比較 (2011年&2014年)



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

現在、内モンゴル牧畜地域において借金問題が深刻になり、牧畜民は生活維持のため、借金生活を送るしかなくなった。近年はこの借金問題は収まることはなく、むしろ年々広がる傾向を見せている。借金は個人情報であり調査しにくい一面もあった。現地の人々との良好な関係を保つことによって、2011年と2014年には調査対象のHガチャの40世帯に詳細な聞き取り調査を行うことができた。

図 5-3 により、「牧畜収入 4 分位階級別借金平均額」を比較し検討しよう。全体的状況として、第 1 に指摘できるのは、借金合計額が大幅に上昇していることである。すなわち、2014 年には 2011 年の 1.8 倍ほどになっている。現在は牧民が借金を行うのは当たり前のことになり、借金額も年々増加する傾向にあった。

第 2 に上位階級と下位階級の借金額が大きく変化したことである。2011 年には第 1 位と第 2 位の上位階級の借金額は第 3 位と第 4 位階級より少なかった。しかし、2014 年には上位階級の借金額が下位階級を大きく上回るようになった。特に、第 1 位階級の借金平均額が 10 万円を超えている。舎飼いすることにより、家畜飼育のための支出が収入を上回り、牧畜民は借金の道へと追い込まれた。銀行などの正規金融機関だけではなく、民間の高利貸し借金にも手を出す牧民が年々増えている。現在の内モンゴル牧畜区において高利貸しは社会問題になっている。調査対象 40 世帯の借金の内訳をより詳しく検討してみよう。

ホボトシャラ旗の牧畜民がお金を借りることができる正規金融機関は、「内モンゴル農村信用社」⁶⁰と「中国農業銀行」の二つである。牧畜民は「内モンゴル農村信用社」から融資を受ける条件として、「内モンゴル自治区草原請負経営権証」(土地所有証明書)を「内モンゴル農村信用社」に預けておく必要がある。その目的は、借金を期間中に返済できなくなった場合の担保として預かるのである。そして、信用社が没収した土地を他の人に貸し出すなどの手段で牧畜民が返済できなかった全額の返済が終了すれば、土地を牧畜民に返すのである。借りられる金額の上限は 5 万元であり、2017 年以前は、利子は月利 7.8% で、利子を毎月返済し、元金は一年に一回返済する決まりであった⁶¹。

2017 年以降は、所有地を評価することによって、お金を貸す規定が決められた。その内容とは、牧畜民が「内モンゴル自治区草原請負経営権証」という証明書を持ち、「草原監理所」で土地を評価してもらう⁶²。土地面積 1000 ムーは 10 万元の価値があるとする。ちなみに、融資の際は、牧民の所有面積の広さに対しての条件はなく、土地面積が非常に狭い牧畜世帯でもお金を借りることができていた。一方、土地が何元に評価されても、貸せる金額の上限はあくまでも 5 万元である。所有土地評価の目的としては、牧民が金融機関のお金を返せる保障をさらに強固にすることである⁶³。

⁶⁰ 「内モンゴル農村信用社」は、創業時は農牧畜民の株で設立された金融機関である。農牧民に融資して、得た利益が信用社の主な収入源である。

⁶¹ 調査ガチャの牧民からの聞き取り。(2017 年 7 月 25 日)

⁶² 「内モンゴル自治区草原請負経営権証」とは、内モンゴルの牧畜地域の土地所有(請負経営)の証書である。更新期間は 30 年である。最近では 2007 年に更新されたため、2027 年に一周期が終了する。

⁶³ ホス氏からの聞き取り。(2017 年 7 月 28 日)

表 5-1 収入階級別借金の内訳(2011年)

単位：元

牧畜収入4分位階級別借金平均額(2011年)

家畜収入4分位階級	金融機関貸し				高利貸し		その他		借金額計
	借金額	借入先	借金額	借入先	借金額	借入先	借金額	借入先	
第1位	50000	ソム信用社	0	旗農業銀行	20000	高利貸し			70000
第1位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第1位	50000	旗信用社	0		40000	高利貸し			90000
第1位	50000	ソム信用社	0		40000	高利貸し			90000
第1位	0		0		0				0
第1位	0		0		0				0
第1位	0	ソム信用社	50000	旗農業銀行	0				50000
第1位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	0				100000
第1位	0		0		0				0
第1位	0		0		0				0
第2位	0		0		0				0
第2位	0		0		0				0
第2位	0		0		0				0
第2位	50000	ソム信用社	0		40000	高利貸し			90000
第2位	0		0		0				0
第2位	50000		0		0				50000
第2位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	0				100000
第2位	0		50000		0				50000
第2位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第2位	50000	ソム信用社	50000		0		20000	飼料買掛金	120000
第3位	50000	ソム信用社	0		0		30000	親族	80000
第3位	0		0		0				0
第3位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第3位	0		0		0				0
第3位	50000	ソム信用社	0		60000	高利貸し			110000
第3位	0		0		0				0
第3位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第3位	50000	ソム信用社	0		0		10000	飼料買掛金	60000
第3位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	50000	高利貸し			150000
第3位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第4位	50000	ソム信用社	0		70000	高利貸し			120000
第4位	50000	ソム信用社	0		50000	高利貸し			100000
第4位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第4位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第4位	50000	ソム信用社	50000		0				100000
第4位	0		0		0				0
第4位	0		0		0				0
第4位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第4位	0		0		0				0
第4位	50000	ソム信用社	0		0				50000
合計	1200000		350000		370000		60000		1980000

(出所) 筆者の牧畜調査(2011年)

表 5-2 収入階級別借金の内訳(2014年)

単位：元

牧畜収入4分位階級別借金平均額(2014年)

家畜収入4分位階級	金融機関貸し				高利貸し		その他		借金額計
	借金額	借入先	借金額	借入先	借金額	借入先	借金額	借入先	
第1位	0		0		300000	高利貸し			300000
第1位	50000	ソム信用社	0		150000	高利貸し			200000
第1位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第1位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第1位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	0				100000
第1位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	0				100000
第1位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	40000	高利貸し			140000
第1位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	0				100000
第1位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	30000	高利貸し	20000	飼料買掛金	150000
第1位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第2位	20000	ソム信用社	0		0				20000
第2位	0		0		0				0
第2位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	40000	高利貸し			140000
第2位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第2位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行			70000	親族	170000
第2位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行			50000	飼料買掛金	150000
第2位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第2位	0		0		0				0
第2位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	60000	高利貸し	20000	知人	180000
第2位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第3位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	30000	高利貸し			130000
第3位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	50000	高利貸し			150000
第3位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第3位	50000	旗信用社	0		0				50000
第3位	0		50000	旗農業銀行	0				50000
第3位	50000		50000	旗農業銀行	0				100000
第3位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	0				100000
第3位	0		0		0				0
第3位	0		0		0				0
第3位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	30000	高利貸し			130000
第4位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第4位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	0				100000
第4位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	0				100000
第4位	50000	ソム信用社	0		20000	高利貸し			70000
第4位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第4位	50000	ソム信用社	0		0				50000
第4位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	50000	高利貸し			150000
第4位	0		0		0				0
第4位	50000	ソム信用社	50000	旗農業銀行	50000	高利貸し	14000	土地借入滞り	164000
第4位	50000	ソム信用社	0		0				50000
合計	1620000		950000		850000		174000		3594000

(出所) 筆者の牧畜調査(2014年)

正規金融機関の規定が年々詳細になり、原則が強化される傾向にある。2017年までは月利は7.8%であったが、2017年以降は6.8%まで引き下げ、返済期間は一つの季節を一つの周期とし、つまり、3月20日、6月20日、9月20日、12月20日にかけて、利子を返済するようになった。元金の返済は一年であることに変わりはない。牧畜民は一般的に上限である5万円を借りることが多い。つまり、5万円の一年の利子である4080円を季節ごと4回分にかけて返済し、一年の期間が終了したら一旦元金を返し、再び借りるということを繰り返していた。牧畜民にとって、これら利子が負担になり、元金を返せない世帯も多く出ている。調査地域の牧畜民の話によると、返済期間が短いため、お金を借り、立ち直っていない時期に借金の返済期限が迫り、経済の面における良い循環を作ることができない状況である。

「中国農業銀行」の貸し出し上限金額は「中国農村信用社」と同じく5万円である。2015年までに、正規の仕事を持つ者に保証人になってもらうことを条件に牧畜民にお金を貸していた。利子は月6.4%、返済期間は3年で、利子は季節ごとに分けて返す。しかし、2015年以降は、牧畜世帯3世帯が連帯することを条件とした。その目的とは、もし、一つの世帯が利子を返せない、あるいは元金を返せなくなる場合は他の二世帯が責任を取り、代わりにお金を返さなければならない。リスクを避けることが目的である。金融機関は牧畜民にお金を貸すことはリスクの高い事業であると認識している。つまり、牧畜民の生活は経済の面では、非常に不安定であるということが想定できる。利子と返済期間は変わっていないが、2017年から返済方法が変わり、期間中に1年に1万5000円を返し、3年で返済完了させるという規制が定められた。返済制度の変化が牧畜民にとっては、また新たなプレッシャーになった。

表5-1と表5-2に、2011年と2014年の収入階級別借金額の内訳（元）を掲げる。表5-1の2011年の階級別借金の内訳と表5-2の2014年の階級別内訳に見るように、「信用社」から借金した世帯は2011年には24世帯であったが、2014年には32世帯まで増加している。すなわち、2014年には、「信用社」からお金を借りていない世帯は8世帯に過ぎない。Hガチャのほとんどの牧畜世帯が借金をしていることが確認できる。「旗農業銀行」から借金している牧畜世帯は2011年に5世帯であったが、2014年には19世帯まで増え、調査対象40世帯の半分を占めている。

「信用社」から借りる上限である5万円だけではまだ牧畜民の通常の生活を保つのに十分ではなかった。そのため、「旗農業銀行」からさらに借金をする牧畜民世帯が増えた。これらの正規金融機関の返済期間は短く、元金を返すことができないため、高利貸しを余儀なく利用する世帯が増加した。2011年に高利貸しから借りた世帯は7世帯であったが2014年には12世帯にまで増加し、借金額も2倍以上に大きく増加し、総額は85万円に上った。高利貸しからの借金により、家庭が崩壊する牧畜世帯が後を絶たない。

4. 小括

本章では、牧畜40世帯の飼料購入、土地借入の費用の高騰により支出が増加し、所得が大幅に減少したことを明らかにした。さらに、調査対象の40世帯の借金についての詳

細な情報を収集し、牧畜地域において借金生活を送る世帯が増加し、社会問題になっていることを検証した。牧畜民は銀行など金融機関から借金をすることによって、高騰する飼料代や土地借入代に充てなければ資金繰りが難しいという厳しい現実と直面している。金融機関からの借金では膨大な出費を賄えないため、民間の高利貸しから借金をする世帯も増えてきた。牧畜世帯の借金生活に伴う貧困化が今回の調査で新たに確認できた現象であった。今や内モンゴル牧畜地域の深刻な社会・経済問題になっている。

牧畜収入4分位階級の階級構成は2011～2014年の間に大きく変動し、2011年時点で上位階級であった世帯の多くが、2014年には下位階級に落ち込んでいる。2011年時点で上位階級にあった世帯は、土地借入をより大規模に行い、より多くの家畜頭数を飼養していた。しかし、借入地代の高騰、濃厚飼料をはじめとする飼料の高騰にもかかわらず、家畜販売価格は低迷したために、大きな損失を被ることになった。

現在、内モンゴルの牧畜地域の牧畜経済は悪循環に陥っている。牧畜民は牧畜業により、生計を立てることができなくなった。この状況を根本的に改善することが早急に必要である。そのためには、この社会現象の原因を見極め、対応策を早期に遂行することが求められる。政府が牧畜民の負債問題の解決を政策課題として位置づけることを望みたい。そのなかで、濃厚飼料を中心とする高騰化する飼料価格の抑制、家畜販売価格の低迷を抑えるための支持価格制度などの政府の介入政策が検討されるべきである。また、正規金融機関は牧畜民に対しての融資制度を見直し、条件や融資額を緩和するなどの措置をとり、現状を改善すべきである。



写真 5-1 畜舎にいるヒツジ (2011年11月)

第6章 パネルデータにみる牧畜経済の変容

2011年と2014年には、40世帯を対象とし調査を行ったが、内20世帯が同じ牧民世帯であった。これら20世帯の2011年と2014年の世帯員人数の散布図、土地面積の散布図、牧畜頭数の散布図、収入の散布図、飼料購入額の散布図、土地借入額の散布図などにより比較し分析する。それによって、20世帯の労働力、土地面積と家畜頭数が2011年と2014年の間でどのように変化しているのかを明らかにしたい。

現在は牧畜経済の転換期である。遊牧から定着放牧へと変わった。以前の牧畜は、広い面積の土地を保有し、家畜を多く放牧できる人が豊かであった。しかし、その後さらに、土地の規制、頭数規制、環境に対する規制により、家畜を飼うためのコストが高騰し、牧民の貧困化が進んだ。

1958年に「人民公社」が成立し、牧畜業は大きく変化した。1970年代の開墾により、対象地域の外来農業人口の増加と開墾により、草地の質が落ち、野生動物が壊滅し、生態環境が深刻に破壊された。これらの土地資源への被害が牧畜経済に直接的な悪影響を与えている。その後1983年の草地の請負制度などにより、草地の規模がさらに縮小し、狭い面積の土地における家畜の比率が倍増し、生態環境はさらに悪化した。

また、1983年から実施された「牧地と家畜の請負」政策により、家畜の飼育法は放牧から定着放牧へと変わった。さらに、「禁牧」、「草畜平衡」管理政策により定着放牧から舎飼いへと移行した。それに伴い、家畜の飼料の種類と値段も変わった。濃厚飼料が広く使われるようになった。

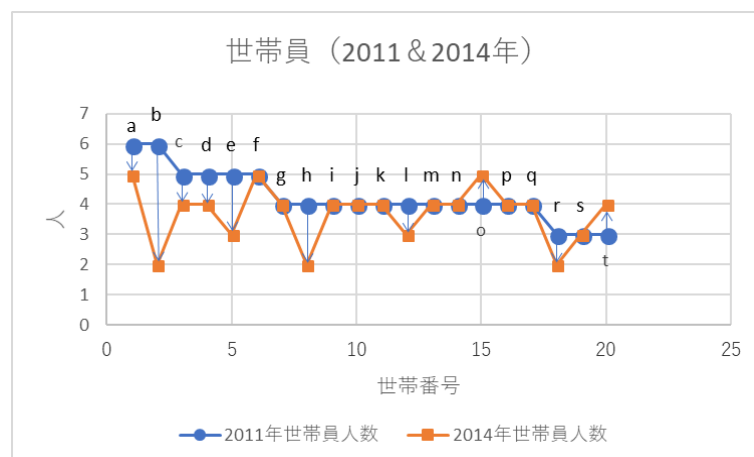
転換期の中での労働資源、土地資源と家畜資源の特徴と3資源の関係の変容をパネルデータにより明らかにすることが本章の目的である。労働資源については、世帯人数が減少した。このような大変重要な変化がおきていた。実際に労働できる人数も減っていた。労働力の減少が牧畜経済にも大きな影響を与えている。内モンゴルの牧畜地域でも高齢化が進んでいる。土地資源の面では、土地の所有、借入、貸出などの管理の面においても転換期の特徴が見られる。その他家畜資源の面でも、家畜の量より質を重視するように変化してきている。

1. 世帯員人数の変動

図6-1から図6-6までの第1世帯から第5世帯が第1位階級、第6世帯から第10世帯が第2位階級、第11世帯から第15世帯が第3位階級、第16世帯から第20世帯が第4位階級である。

まずは図6-1により、労働資源について検討しよう。

図 6-1 世帯人数の散布図



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

図 6-1 に「世帯人数の散布図」を掲げる。2011 年と 2014 年間の同じ 20 世帯の人口変動を分析してみよう。図 6-1 に見るように、第 1 位階級の 5 世帯はすべて 2014 年には 2011 年より世帯員が減少していた。第 2 位階級では、1 世帯だけが 2014 年に 2011 年より減少したが、それ以外の世帯は変化がなかった。第 3 位と第 4 位階級は同様であり、1 世帯が 2014 年に 2011 年より減少、1 世帯が 2014 年に 2011 年より増加した。その他の 3 世帯は変化がなかった。第 1 位階級の変化が最も大きかった。

階級の面では、2011 年には上位階級の世帯員人数は下位階級より多かったが、2014 年には、上位階級と下位階級の階級差が明確でなくなっていた。2011 年には、労働力、土地と家畜頭数の相関が強かったが、2014 年には、それらの間の相関が失われていた。牧畜経済に大きな変化が起きていた。

年齢については、2014 年の平均年齢が 2011 年の平均年齢より 3.4 歳上になる変動が見られた。牧畜世帯の重要な労働力として、2011 年に最も若い世帯員の年齢が 29 歳であるのに対して、2014 年には 33 歳になっており、最も年齢が高い世帯員の年齢は 2011 年には 75 歳であるのに対して、2014 年には 78 歳となっている。3 年の間で新しい世帯は増えていなかった。若い世帯はほとんどが都会での生活を望み、田舎で暮らす若者が少なくなり、牧畜地域では、高齢化が進んでいた。

まずは、少数であるが世帯員が増加した事例について、o 世帯を例として分析してみよう。

(1) o 世帯の事例

表 6-1 o 帯の労働資源、土地資源の分布

(単位：年齢、ムー)

階級 コード	調査 年度	世帯員数			年齢			土地経営面積		
		男性	女性	総人数	最小年齢	最大年齢	平均年齢	所有面積	借入面積	総面積
				(歳)	(歳)	(歳)				
第1位	2011年	2	2	4	2	64	31	2290	1374	3664
第2位	2014年	3	2	5	1	67	27	2290	0	2290

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

表 6-1 に見るように、2011年には、世帯主、妻、長女と父親の4人家族であった。二女が生まれたため、2014年に世帯員が一人増えていた。調査対象の20世帯の中で、世帯員が増えた世帯が2世帯あった。o世帯のように、子供が生まれたことが原因であった。土地の借入価額が上昇したため、2014年には土地を借入れなかった。

次に、離婚により世帯員が減少したe世帯を例として検討しよう。

(2) e 世帯の事例

表 6-2 e 世帯の労働資源、土地資源の分布

(単位：年齢、ムー)

階級 コード	調査 年度	世帯員数			年齢			土地経営面積		
		男性	女性	総人数	最小年齢	最大年齢	平均年齢	所有面積	借入面積	総面積
				(歳)	(歳)	(歳)				
第1位	2011年	3	2	5	9	55	28	2748	1700	4448
第2位	2014年	2	1	3	12	58	34	2748	0	2748

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

表 6-2 に見るように、2011年に世帯主、妻、長男と次男、母親の5人家族だったが、離婚により、2014年には世帯主、長男と母親の3人家族になっていた。e世帯の土地借入面積も減少していた。原因はo世帯と同様で、土地の借入額が高騰したことにより、土地

経営面積を拡大しても利益が少ないことであった。高齢者の死亡による世帯員の減少は20世帯の中で最も多かった。労働資源が高齢化しつつあった。

(3) b 世帯の事例

表 6-3 b 世帯の労働資源、土地資源の分布 (単位：年齢、ムー)

階級 コード	調査 年度	世帯員数			年齢			土地経営面積		
		男性	女性	総人数	最小年齢 (歳)	最大年齢 (歳)	平均年齢 (歳)	所有面積	借入面積	総面積
第1位	2011年	3	3	6	3	56	31	2748	1832	4580
第1位	2014年	1	1	2	56	58	57	916	1832	2748

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

表 6-3 に見るように、2011年には、息子の4人家族と一緒に暮らしていたが2014年には、息子が独立したため、世帯員数が2人にまで減少していた。孫が大きくなり新たな住居に移動しなければならないことが独立の原因であった。所有土地面積は、息子夫婦に4人分1832ムーの土地を配分したため、916ムーまで減少していた。借入土地面積は変化がなかった。

(4) c 世帯の事例

表 6-4 c 世帯の労働資源、土地資源の分布 (単位：年齢、ムー)

階級 コード	調査 年度	世帯員数			年齢			土地経営面積		
		男性	女性	総人数	最小年齢 (歳)	最大年齢 (歳)	平均年齢 (歳)	所有面積	借入面積	総面積
第1位	2011年	3	2	5	3	68	32	2290	3206	5496
第2位	2014年	2	2	4	6	47	27	2290	1832	4122

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

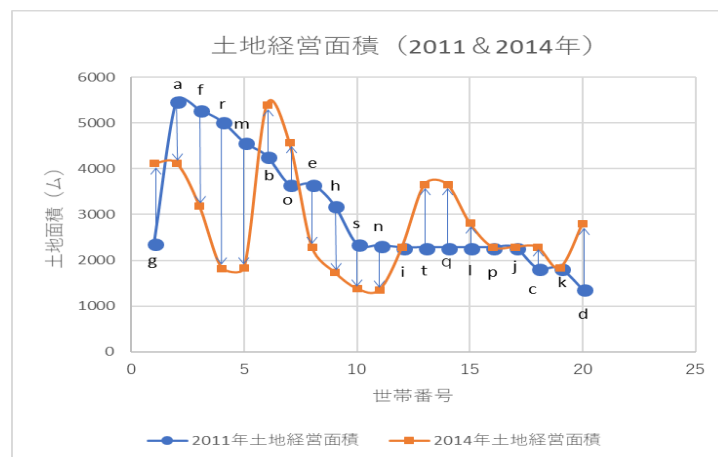
表 6-4 に見るように、世帯人数が減少して、平均人数も減少した。労働力が減少したことが牧畜経済に大きな影響を与えていた。具体的な例を検討しよう。少数であるが、世帯

員が増えている世帯もあった。例えば、子供が生まれ、世帯員が一人増えた世帯があった。その後土地と家畜を分割し、個別に牧畜労働をしていた。しかし、非常に多くの世帯は消滅していた。消滅にも多様な理由があった。例えば、世帯員が死亡したケースやあるいは家族が分離したなどである。家族分離に関しては、昔はより長い間親と一緒に暮らしていた。しかし現在は子供の教育を優先するなどを含め、様々な原因により、さらに早い段階で分離する傾向にあった。そのため、同じく家族の分離であるが昔の家族分離と違っており、現在の社会背景の中で起こっている今風の分離である。

2. 土地利用の動向

内モンゴルにおける遊牧経済は何千年前から行われてきた。季節ごとに最適な草地と水源を求め遊牧し、生態環境と調和的に共存してきた。しかし、近年は草地の質が低下し、植物の種類も激減し、栄養の豊富な種の消滅が多くなっている。そのため、同様の頭数の家畜放牧についても、昔より大面積の草地を必要とする。牧民は、土地を借入れることによってこの問題を解決しようとした。しかし、土地借入価額が急増したため牧民は土地を借り入れることが困難になった。なぜこのような結果になったのかその原因について検討しよう。

図 6-2 土地経営面積の散布図



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

図 6-2 に「土地経営面積の散布図」を掲げる。土地経営面積の内訳とは、土地所有面積、土地借入面積である。図 6-2 をみると、階級面では 2011 年には、上位階級が下位階級より土地借入面積が多かったが、2014 年には上位階級ほど経営面積が狭かった。昔は土地

を多く借入することによって、家畜頭数を増加させれば必ず利益が得ることができていた。しかし2014年には土地借入額などの生産コストの高騰により、上位階級の世帯では土地借入面積を減らし、コストを抑える対策を取っていた。それに対して、2011年に経営面積が少なかった下位階級では、2014年に借入土地面積を増加することによって牧畜経営を拡大し、収入を増加させる作戦に挑戦し始めていた。しかし、借入面積は2011年の上位階級と比べるとどの世帯も比較的狭かった。

その中で、土地経営面積が最も減少した世帯が第一位階級の r 世帯だった。表2によって分析してみよう。

(1) r 世帯の事例

表 6-5 r 世帯の労働資源、土地資源の分布 (単位：年齢、ムー)

階級 コード	調査 年度	世帯員数			年齢			土地経営面積		
		男性	女性	総人数	最小年齢 (歳)	最大年齢 (歳)	平均年齢 (歳)	所有面積	借入面積	総面積
第1位	2011年	1	2	3	14	41	32	916	2748	3664
第4位	2014年	0	2	2	17	43	29	916	916	1832

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

表 6-5 にみるように、r 世帯は世帯主、妻と娘の3人世帯である。2014年に世帯主が病気により亡くなったため、2人家族になっていた。土地借入額が2011年より高くなり、労働資源も減少したため、土地借入面積を減らした。土地借入価額が2011年より大幅に増加した。多額の借入額を支払い、土地を借り、さらに、飼料投入額にも莫大の資金がかかるため、利益が低く、一年中の労働の成果がないこともあった。そのようなことがおきるのを防ぐため、適当な広さの土地において、適当な頭数の家畜を飼うことが労働力も不足している r 世帯にとっては唯一の選択肢であった。

その中で下位中心に借入面積が増加した世帯もあった。借入面積が最も増加した d 世帯を例に分析しよう。

(2) d 世帯の事例

表 6-6 d 世帯の労働資源、土地資源の分布

(単位：年齢、ムー)

階級	調査	世帯員数			年齢			土地経営面積		
		男性	女性	総人数	最小年齢	最大年齢	平均年齢	所有面積	借入面積	総面積
コード	年度				(歳)	(歳)	(歳)			
第1位	2011年	3	2	5	2	65	26	1374	0	1374
第4位	2014年	2	2	4	5	33	20	1374	1424	2798

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

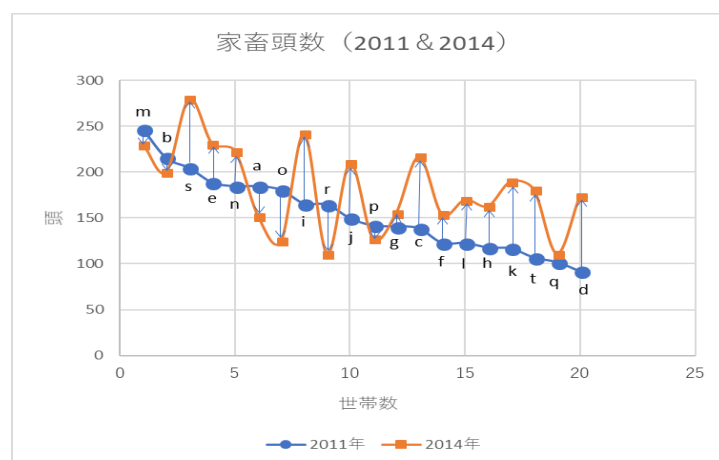
d 世帯は 2011 年に、世帯主、妻、二人の息子と母親の 5 人家族だったが 2014 年には母親が他界したため、4 人家族になっていた。2011 年に土地を借入れてなかったが 2014 年には 1500 ムーほどの土地を借入れていた。2014 年に、土地を拡大し、家畜頭数を増加させることによって、収入を増やし、二人の息子の教育費を確保する考えであった。

土地経営面積を拡大させることにより利益を得られなかった世帯は、土地を借入れることを断念するしかなかった。しかし、当世帯は生産コストが増加しても、他に収入を増加させる選択支はなかったため、土地を借入れることに挑戦した。

このように、労働資源と土地資源の関係性に転換が起きていた。すなわち、労働資源が主導するのではなく、土地資源が労働資源、家畜資源を決定するようになった。

3. 家畜所有と収入変動

図 6-3 牧畜頭数の散布図



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

図 6-3 に「牧畜頭数の散布図」を掲げる。まずは家畜頭数について検討しよう。それでは、2011 年と 2014 年にはどのような相違点があるのかを検討しよう。

図 6-3 に見るように、家畜頭数が全体的に増加していた。特に下位階級では家畜頭数が増加していた世帯が多かった。上位階級は増減の比率が半々であるのに対して、下位階級は 2014 年にはほぼ全世帯が増加していた。特徴を持つ個別の世帯について分析しよう。

表 6-7 に見るように、家畜頭数が最も増加した世帯は d 世帯であった

(1) d 世帯の事例

表 6-7 d 世帯の家畜頭数の比較

階級コード	調査年度	家畜頭数				
		ヒツジ	ヤギ	牛	馬	総頭数
第 1 位	2011 年	80	0	12	0	92
第 4 位	2014 年	160	3	11	0	174

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

表 6-7 にみるように、家畜頭数が最も増加したのは、第 4 位階級の d 世帯である。d 世帯は 2014 年に土地経営面積を増やし、家畜収入を増加させた。図 6-2 に見るように、2014 年には土地面積が 2011 年の 2 倍までに増加していた。2011 年には土地を借入れてなかったが、2014 年には 2011 年の所有面積と同規模の土地 1374 ムーを借入れていた。経営面積が拡大されたため、販売家畜の頭数を減らし、残留する家畜頭数を増加させた。そのため、家畜頭数も 2014 年に 2011 年より増加していた。その中で、ヒツジの増加率が最も高かった。



写真 6-1 ウシの飼料を食べている様子 (2014 年 7 月)

(2) ◦世帯の事例

表 6-8 ◦帯の家畜頭数の比較

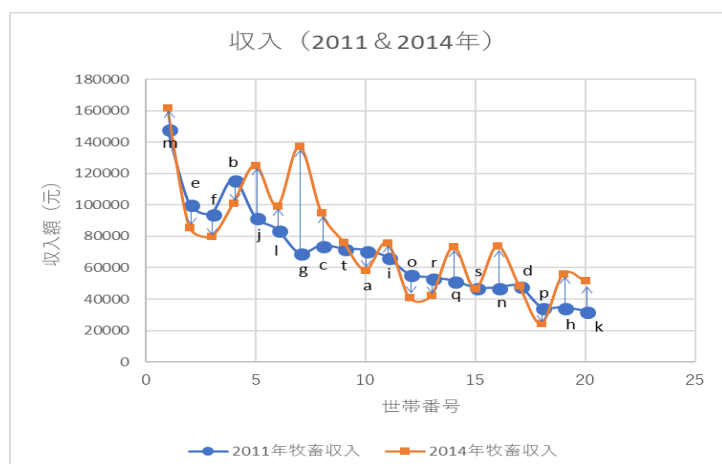
階級コード	調査年度	家畜頭数				
		ヒツジ	ヤギ	牛	馬	総頭数
第 1 位	2011 年	112	60	9	0	181
第 4 位	2014 年	80	40	5	0	125

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

表 6-8 に見るように、家畜頭数が最も減少したのは、第 2 位階級の ◦帯である。家畜総頭数が 2014 年に 2011 年より 1/3 まで減少していた。その中、ヒツジの頭数が最も減少した。

2014 年に、上位階級と下位階級の特徴が反対であったことが確認できる。上位階級では、2014 年に、家畜飼育コストを抑えるため、家畜の頭数を減らした世帯が多く存在していた。しかし、下位階級では、新たな経営方針として、土地を多く借入ることにより、家畜頭数を増加させた世帯が目立った。

図 6-4 収入の散布図



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

図 6-4 に「収入の散布図 (2011、2014)」を掲げる。図 6-4 により、2011 年と 2014 年の収入について分析しよう。2011 年には、上位階級と下位階級の収入における階級差が明確であった。しかし、2014 年には、上位階級の世帯が下位階級より収入が減少していた世帯が多く、階級差が乏しくなった。下位階級の世帯は、家畜の頭数を増加させ、販売することにより、収入を増やしていた。2011 年のほうが格差は明確であった。それに対して、2014 年の格差が非常に縮まった。2011 年には上位階級の収入が 10 万元以上の世帯は 2 世帯であったが 2014 年には 3 世帯にまで増加した。しかし、下位階級に 10 万元以上の世帯が存在しなかった。

その中、牧畜収入が最も増加したのが第 2 位階級の g 世帯であった。

(1) g 世帯の事例

表 6-9 g 世帯の収支状況

階級 コード	調査 年度	世帯収入				世帯支出			所得
		家畜の 販売額	羊毛・カシミヤ の販売額	補助金	総収入	家畜 支出	消費 支出	総支出	
		第 1 位	2011 年	59180	10229	12000	81409	10505	
第 1 位	2014 年	134500	2900	12000	138600	35000	234797	269797	-131197

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

表 6-9 に見るように、g 世帯は、世帯主、妻と娘、息子の 4 人家族であった。世帯員人数は 2011 年と 2014 年の間に変化がなかった。この世帯は世帯主、妻、長女と長男の 4 人家族である。

まず、家畜販売額について分析しよう。2014 年に、家畜販売額が 2011 年の 2 倍以上に増加していた。家畜販売額が総収入の中での割合が最も高いため、総収入も 2014 年に 2011 年の 2 倍ほどに増加していた。2014 年に、2748 ムーの土地を無償で借入れた。条件としては、土地主の家畜を飼育してあげることであった。土地面積が増加したため、家畜頭数が増え、特に子ヒツジの頭数が増加した。子ヒツジの頭数を増加させ、早期売却することが近年のシリングル盟の牧畜経営定番スタイルであったため、子ヒツジ販売による収入が牧畜総収入を大きく左右する。

支出については、家畜支出が 2014 年に、2011 年の 3 倍ほどに増加していた。さらに、消費支出が 2014 年に 2011 の 7 倍ほどに増加し、差額は 20 万円にも達していた。その原因としては、世帯主の妻と長女の病気であった。2014 年に、世帯主妻の首が急に動かなくなつたため、手術を受けていた。手術費用は 9 万円であった。また、長女が特発性大腿骨頭壊死症という病気になり、大腿に骨を埋め、鉄棒で固定していた。手術費用は 8 万円であった。半分の金額は合作医療の制度で減免されたが残りの半分はまだ借金したままで、家畜を販売し、返済を行なっているが完全返済ができていないのが現状であった。普通の牧畜世帯にとってこのような大きな病気になることは経済面で、大変大きな負担をかけることになる。結果として、総支出が大幅に増加し、所得が減少し、2011 年の 4 万円弱から 2014 年にはマイナス 13 万円になっていた。そのため、銀行や信用社から借金をして生活を維持していた。その他、高利貸しからも借金をしていた。このように、大病による医療費が経済的に苦しんでいた牧民に更なる重い負荷を負わせた。

(2) e 世帯の事例

表 6-10 e 世帯の収入状況

階級	調査	世帯収入				世帯支出			所得
		家畜の 販売額	羊毛・カシミヤ の販売額	補助金	総収入	家畜 支出	消費 支出	総支出	
第 1 位	2011 年	88060	12760	15000	115820	20792	32000	52792	63026
第 2 位	2014 年	77480	8450	9000	94930	35000	34000	69000	25930

(出所) 筆者の家畜調査 (2011 年、2014 年)

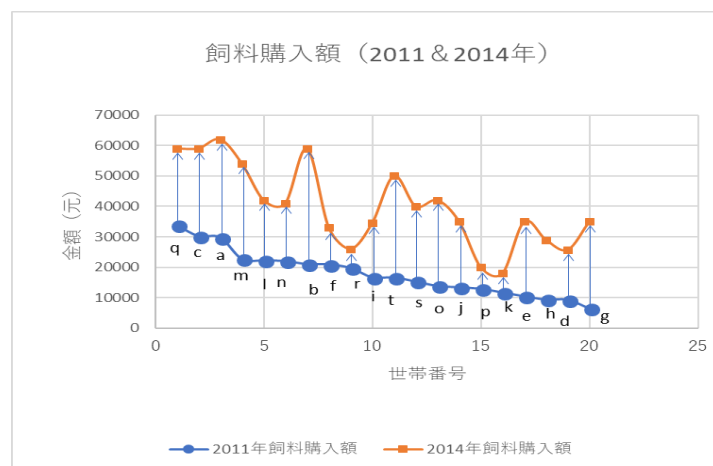
表 6-10 に見るように、2011 年には世帯員が 5 人だったのに対して、2014 年には 3 人家族になっていた。2011 年には、世帯主と妻、長男、母親、弟の 5 人家族だった。世帯主が 36 歳、妻が 32 歳、長男 9 歳、母親 55 が歳、弟 32 歳である。2014 年に弟が結婚により独立し、母も弟の家に住み始めたため、妻と長男の 3 人家族になった。そのため、労働力も減少していた。

2014 年に、弟が独立する時、弟に 1000 ムー土地を分けた。その他、2011 年には 1700 ムー土地を借り入れていたが 2014 年には土地を借りなかった。土地借入金額が高騰し、土地を借りるためのコストが大幅に増加し、メリットが少なくなったため、2014 年に土地を借入れなかった。総収入が 2014 年に 2011 年より 2 万元以上減少していた。その中でも、家畜販売額が最も大きく減少した。それに対して、総支出が増加していた。家畜支出が大幅に増加した。その原因としては、労働資源の減少と土地資源の減少があげられる。

近年は家畜の価値も下がったため牧民の平均所得は非常に低くなり、治療に必要とするお金がほぼ全額借金という形になってしまうことが多い。牧民は貯金をすることが不可能な現実と医療・保健機関の規則により、重病になった場合は病院の高い費用を負担することができない現状であった。病気を治すため、外部から助けを求めるしかなかった。現在、内モンゴルの牧畜地域に広く実行されている政府の医療減免政策は合作医療である。しかし、合作医療は充実してない、例えば、原則としては 70%を政府が負担すると決定されているが、実際に貰えるお金が 50%しかないことが多く見られる。

4. 飼料基盤と土地借入

図 6-5 飼料購入額の散布図



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

図 6-5 に「飼料購入額の散布図 (2011、2014 年)」を掲げる。2000 年以降の飼料価格の高騰により牧畜生産コストが嵩み、牧畜生産は大きく落ち込んだ。

それについて韓 (2011) は、外部から大量の草・飼料を購入したことにより、生産費用が大幅に増加し、所得が減少したと述べている。家畜販売の市場価額が増加しても、草・飼料の購入額が年々値上がりし、中小牧畜世帯のただ働きが続いている。自然災害が多い年は所得がマイナスになることも多々あった。そのため、高利貸しに依存し、母畜を販売して生活を維持した。それにより多くの牧畜世帯が破産し、生産生活及び生態環境の両方が悪循環に陥った。草・飼料市場の外部の販売関係者だけが利益を得て、牧民に飼料提供しながらも、牧畜民への圧力を増やし続けた。このような外部と内部の資源循環の失調が生じている。韓 (2011) は、外部の草・飼料に依存することが放牧地域を破壊させたと述べている。

図 6-5 に見るように、飼料購入額が 2014 年に 2011 年を大幅に上回っていた。各階級の変化について分析しよう。階級の特徴としては、第 1 位から第 4 位階級まで、全階級が 2011 年より 2014 年の飼料購入額が増加していた。その中、上位階級の飼料購入額が下位階級の飼料購入額より大きく、4 万円を上回った世帯が多かった。

20 世帯の飼料購入合計額が 2014 年に 2011 の 2.3 倍までに増加していた。その中、第 2 位階級の b 世帯の飼料購入額の増加額が最も多く、6 万円になっていた。収穫予定の草が例年と比べ、非常に少なかったため、大量の飼料を購入しなければならなかったことが原因である。最も増加額が少なかった世帯は第 2 位の第 r 世帯であった。家畜頭数の減少が飼料購入額の減少へと繋がったのである。

(1) b 世帯の事例

表 6-11 b 世帯の収入状況

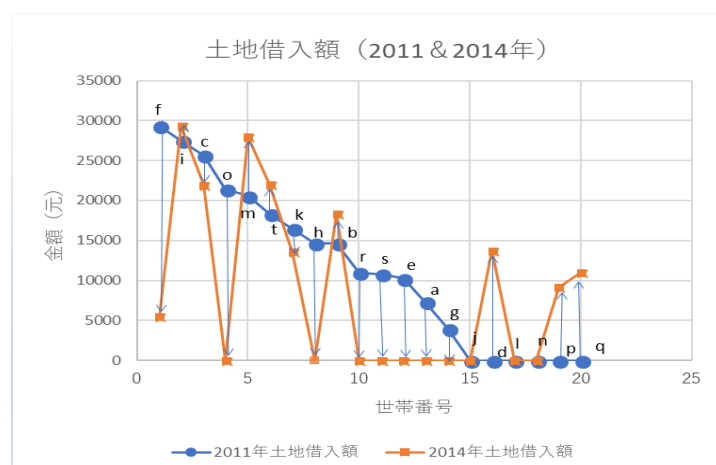
階級	調査 コード 年度	世帯収入				世帯支出			所得
		家畜の 販売額	羊毛・カシミヤ の販売額	補助金	総収入	家畜 支出	消費 支出	総支出	
第 2 位	2011 年	104360	11924	18000	134284	37588	18500	56088	78196
第 1 位	2014 年	95200	6000	6000	107200	80984	13361	94345	855

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

表 6-11 に見るように、b 世帯の使用した飼料は正大飼料、トウモロコシ、子羊の正大、黄豆、キャッサバ粉の 5 種類と草である。ホボトシヤラ旗の牧畜地域の使用する主要な飼料の種類である。「正大」と言うのは中国で有名な家畜飼料ブランドの濃厚飼料の一種類であり、値段はやや高めだが栄養が良いとされ、近年内モンゴルにおいて、羊の飼料として広く使われるようになった。子羊専門の「正大」飼料もあり、値段はさらに高くなるため経済的に余裕がある世帯しか使えない。家畜頭数は 2014 年に 2011 年より減少していたが飼料総額は 2 倍以上に増加していた。特に、濃厚飼料額の増額が最も多かった。

収支の構成について、検討しよう。家畜総収入が 2014 年には 2011 年より減少しており、補助金も 1/3 まで減少している。ここで指す補助金とは、「禁牧」政策による一人 3000 元の保証金のことを指す。2014 年には、世帯員数の減少により補助金が減少した。家畜販売額も減少した。一方、家畜支出、つまり飼料と土地借入額が大幅に増加したことにより総支出が増加した。それにより、所得は 1/100 ほどにまで減少した。濃厚飼料の割合が 2011 年より大幅に増加したことが 2014 年の飼料基盤についての大きな特徴であった。

図 6-6 土地借入額の散布図



(出所) 筆者の牧畜調査 (2011 年、2014 年)

階級について、2011 年の土地借入額は、上位階級が下位階級の世帯より多かった。2014 年には、上位階級と下位階級共が 2011 年を下回っていた。このように、土地借入額が 2014 年に 2011 年より増加した世帯は上位階級と下位階級ともに少なかったが、上位階級と下位階級の階級差は明確ではなくなった。その中、土地借入額が 2014 年に 2011 年より最も減少した世帯が f 世帯であった。

(1) f 世帯の事例

表 6-12 f 世帯の労働資源、土地資源の分布

(単位：年齢、ム一)

階級 コード	調査 年度	世帯員数			年齢			土地経営面積		
		男性	女性	総人数	最小年齢 (歳)	最大年齢 (歳)	平均年齢 (歳)	所有面積	借入面積	総面積
第1位	2011年	1	4	5	21	49	33	1374	3664	5038
第2位	2014年	1	4	5	24	52	36	1374	458	1832

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

表 6-12 に見るように、f 世帯は世帯主、妻と 3 人の娘の 5 人家族である。土地借入面積は 2014 年に 2011 年の 1/10 まで減少していた。それにより土地総面積も減少していた。その原因は、土地の値段が大幅に上昇したことにある。

その他、2011 年に大学に通っていた 3 人娘の教育費のため、土地を多く借り入れることによって、家畜の頭数を増やし、収入を増加させていた。しかし、2014 年に、3 人の娘が卒業したため、家庭の負担が比較的になくなり、高い賃料を支払い、大面積の土地を借りる必要はなくなった。一方、土地経営面積が増加した世帯もあった。その中、最も増加面積が大きかったのは、d 世帯であった。

(2) d 世帯の事例

表 6-13 d 世帯の労働資源、土地資源の分布

(単位：年齢、ム一)

階級 コード	調査 年度	世帯員数			年齢			土地経営面積		
		男性	女性	総人数	最小年齢 (歳)	最大年齢 (歳)	平均年齢 (歳)	所有面積	借入面積	総面積
第1位	2011年	3	2	5	2	65	31	1374	0	1374
第4位	2014年	2	2	4	5	68	34	1374	1374	2748

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

表 6-13 に見るように、d 世帯は世帯主と妻、長男、母親と兄の 5 人家族であった。借入面積が 2014 年に 2011 年より大幅に増加していた。長男が大きくなり、これからの学費のために土地面積を拡大することによって収入を増やすことが目的であった。2011 年の借入面積は 0 ムーだったが、2014 年の借入面積は 1374 ムーであった。

5. 小括

20 世帯のパネルデータの散布図により分析した結果をまとめると、2011 年と 2014 年の牧畜世帯単位の労働力は減少していた。収入階級についてみると、2011 年には、上位階級が下位階級間の階級差が明確であったが、2014 年には明確ではなかった。土地経営面積は 2011 に比べて 2014 年のほうが大きい傾向にあった。それに従って牧畜頭数も 2011 年より 2014 年のほうが増加し、世帯単位の収入も 2014 年に 2011 年より増えた世帯が多かった。しかし、飼料購入と土地借入額などの支出が 2014 年に 2011 年より、2 倍以上に大きく増加していた。その結果、牧畜民の所得は増加しなかった。飼料費用、土地借入額などに牧畜収入を費やしたため、利益が少なくなり、牧畜経営は苦しい状況が続いていた。

牧畜経営の低迷化の原因を根本から改善する必要がある。近年、政府は「禁牧」「草畜平衡監理」などの家畜の頭数を制限する政策を実施し、環境の改善を図ってきた。しかし、これら政策には欠点が多く、牧畜の移動スペースが縮小され、草地の質が低下し続け、結果として生態環境の悪化に繋がっている。また、これら政策は、実際に牧畜民が正常な暮らしを過ごせるような設定ではなかった。環境政策が牧民にとっての不利益を生み出した。草・飼料のコストの高騰などを重視し、それに適した補助金を配分することが牧畜民、自然環境そして全社会に非常に有益であろう。

それから、牧畜民も、自世帯の草原の面積や質に適合する家畜の頭数、種類を把握し、草地の劣化を防止することが課題である。環境改善についての牧民自身の意識を高め、それに従った家畜経営戦略を取ることが望ましい。

第7章 事例研究にみる階級の変化

2011年と2014年に調査対象地内モンゴルのシリングル盟のホボトシャラ旗でアンケート調査をし、副業について詳しく観察した。それらの副業とは乳製品業、モンゴル服飾工場と畜農業有限会社、小規模旅行会社、タクシー運転手、歌手などである。以下はそれら世帯についての参与観察の結果の詳しい説明である。近年は牧畜経営による収入と副業による収入の割合が変化し続けている。

大野・フフバートル(2009:61)は、内モンゴル自治区アラシャン盟エズネー旗で行われた調査により、牧民は牧畜業以外からの収入にも注目するようになったことを明らかにした。調査を行った10世帯のうち、特に観光業を含めたモンゴル料理店やレストラン経営をする世帯が4軒であり、そのうち牧畜業を自分で行わず、移民村でレストラン運営に専念する世帯は2軒だった。それは必ずしも牧畜業を放棄し、生業転換をするためではない。飲食店のうち3軒の経営者が、肉を提供するためには、家畜を所有することが利益に繋がるとの考えであったと述べている。

1. 乳製品事業に関する事例

(1) A世帯の事例(乳製品工場)

A世帯の世帯主の妻のGさんはシンボラガ鎮で小規模の乳製品業を経営している。1994年に世帯主は1万元を投資し、乳牛を購入し自分の牧場で飼い始めた。冬と春には牛乳を市場で売りさばき、夏と秋には乳製品を市場で販売していた。2000年には工場をシンボラガ鎮に建設し、6頭の乳牛を飼い、毎日平均200kgの牛乳を搾り、購入した牛乳と合わせて年間約7万2000kgの牛乳を生産していた。

周知の通り牛乳は栄養分が高い食品であり、モンゴル民族の伝統的な乳製品の製造方法は独特なものである。世帯主は以前からこのモンゴルの伝統的な乳製品をより広い地方都市まで発展させ、他の地域に知らせたいという思いを抱いていた。そのような理由から世帯主は2001年からモンゴルの伝統的な乳製品の開発と製造に取り組み始めた。業務をやり始めるには各種の困難や障害にあった。世帯主に乳製品の製造場所、設備、牧場の問題や、製品の販売などの問題でさまざまな困難なことがあった。乳牛を実家の牧場で飼育し、搾った牛乳を毎日車で運ぶようにした。牛乳の量が不足した時は、他のところから生乳を買い集めた。

製造技術に工夫をし、乳製品の種類を増やした。投資資金としては、一万元を投資して空調のできるレンガの牛舎を建てた。また約一万元で乳製品の登録商標、食品生産、安全許可などの手続きを行った。

現在は自社で生産している牛乳の他、一部をホボトシャラ旗の周辺のチャガンデルスガチャ（査干德尔蘇嘎查）の牧民たちから購入している。Gさんは当ガチャの牧民たちと約5年に渡り取引を続けており、良いパートナーであった。2011年には、毎日当ガチャの10戸の世帯から760kgの牛乳を購入し、2014年には800kgにまで増加した。

表 7-1 牛乳の購入状況(1994年～2014年) 単位：kg/元

年 数	1994	1998	2001	2005	2009	2011	2014
購 入 量 (一日当 たり)	45	60	250	1100	1000	760	800
購入金額 (一日当 たり)	72	96	500	2640	2860	3040	3200

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

表 7-1 は 1994 年から 2014 の間の牛乳の購入状況である。製造している乳製品の種類は、ホロード、ビシリガ、ヨーグルト、ジョホイ、シャルトス（バター）、ツァガントス、ウルム、アーラチ、アーラチンホロード、サーリンアルヒ（乳製酒）など 10 種類以上である。乳製品の名前について、石井（2007）、金（2002：833-834）はホロードとした。ホロードは現在、内モンゴルでチーズを表す言葉として広く用いられている。内モンゴルでは大きく成型し乾燥させ保存可能にしたものをホロードと呼んでいた可能性があるとして述べている。

さらにビシリガについて石井（2007）、越智（1990：97-108）、小長谷（1997：58-60）が報告している。低発酵乳を加熱しスターターを加え、カゼインを凝固させて作る。出来たてを食べることが多い。出来たての状態のとき PH が 5.4 付近であると、左右に引っ張ると餅状に伸びる。日本で市販されているストリングチーズの原理であると述べている。調査対象地域においても、ホロードと呼ばれていた。

石井（2007）によると、バターについて、『蒙古地誌』ではシュラ・トス、と記し、ウルムを加熱して作ると説明している。

ウルムとアーラチについて石井（2003）は、ウルムとは、乳を加熱し攪拌によって比重の軽い乳脂肪を上部に集めたものを言う。アーラチとは発酵乳を加熱して濃縮したものである。加熱によって保存性が高まりアロールなどの原料となる説明している。

伊藤（1996：74-109）は、サーリンアルヒについて世界の酒中でも特異な酒である。乳中に含まれる乳糖を利用し、炭酸ガスとアルコールを生成するには、乳糖を分化することの出来る乳糖酵性酵母の働きが欠かせないと述べている。

当乳製品工場では、購入した牛乳の80%をホロードの製造に使用する。50kgの牛乳から0.7kgのホロードを作ることが出来る。他の20%の牛乳でビシリガを作る。ホロードとビシリガはともにチーズであるが、その違いとはホロードは火を通して作られたチーズであり、ビシリガはヨーグルトから作られた生のチーズである。作り方としては、ホロードとビシリガを作るのに、まずは、牛乳を涼しいところに置き、ヨーグルトを作ることから始める。次に、完成したヨーグルトを大きな鍋に入れ火を通してチーズと水分を分離させて、水分（黄汁）を全部取る。ここからホロードとビシリガの違いが出て来る。

ビシリガを作る時はヨーグルトを布の袋に入れこぼれないように口を絞り、平らの石及び板の上に載せて、更にその上にまた重い石を置き、形を整える。そして、ビシリガの場合は黄汁がなくなってから、ヨーグルトが固まった状況になるまで6時間ぐらい置く。最後には固まった状況のヨーグルトを薄く切ったらビシリガが完成する。ホロードを作る時は弱い火でヨーグルトを温めて、黄汁を全部取る。その時のポイントは火にあり、強すぎたら出来上がった後のホロードの見た目が良くない。最後に、四角形などの道具の中に入れ、形を整えた後、そのまま乾燥させる。

ホロードとビシリガの材料になるヨーグルトを作る過程で出来る油っぽい濃厚な液体をジョホイと言う。このジョホイは、日本のホイップと似ており、シャラトスの元である。

まずは、シャラトスの作り方を紹介しよう。ジョホイを布で作った袋に入れ、糸で引き上げておく。3～5日後に黄汁が垂れ始めたらこのジョホイを鍋に入れて沸かす。1～2時間後に小麦を1グラム入れる。これはシャラトスとツァガントスをきれいに分離させるためである。それで鍋の上方にシャラトスが溜り、下の方にはツァガントスが残るのである。シャラトスとは黄色の油という意味である。日本のバターに相当する。シャラトスは食品だけでなく油灯としても使われている。1kgのジョホイから0.1kgのシャラトスと0.2kgのツァガントスを製作することができる。

ウルムを作るには、まず、牛乳を鍋に入れて沸かす。一回沸いたらまた生乳を少し加える。そして10分ぐらい立ったら火を消し、そのまま一晩置いておく。上の方に固まった状態の物がウルムである。

乳製品の中で、最も作業が複雑であるのはサーリンアルヒ（乳酒）を作ることである。しかし、利益は最も大きい。なぜならば、サーリンアルヒの材料は、黄汁とウルムを生産し残った牛乳などのリサイクルの物であるため、コストが低い。黄汁と牛乳の混ぜた液体をアエリグと言う。このアエリグを使い蒸留して作る。25kgのアエリグを使用し1kgのサーリンアルヒと0.75kgのアーラチを生産できる。アーラチとは、サーリンアルヒを製作する過程で出来上がる酸味がある乳製品のことである。乾燥したアーラチをアーラチンホロードと言う。

2011年におけるA世帯の乳製品の販売価額は次の通りである。乾燥したホトードは、1kgが100元、乾燥していないホトードは、1kgが46元である。ビシリガは、1kgごとに、完全乾燥させたビシリガは96元で、半乾燥させたビシリガは80元である。ジョホイは1kgが60元で、シャラトス1kgが42元。ツアガーントスは1kgで20元になる。ウルムは1kgが36元である。アーラチは1kgが30元で、アーラチンホロードが1kgで20元である。サーリンアルヒ（乳製酒）は1kgが12元である。



写真 7-1A 世帯の世帯主（2011年11月）



写真 7-2 乳製品販売店の内観（2011年11月）



写真 7-3 ヨーグルト (2011 年 11 月)



写真 7-4 バター (2011 年 11 月)



写真 7-5 出来立てのビシリガ (2011 年 10 月)



写真 7-6 干しビシリガ (2011 年 10 月)



写真 7-7 各種ホロード (2014年8月)



写真 7-8 干しホロード (2014年8月)



写真 7-9 干してある乳製品 (2014年9月)



写真 7-10 干し乳製品 (2014年9月)



写真 7-11 各種干しホロード（2014年9月） 写真 7-12 保存された乳製品（2014年9月）

2011年のインタビューによると、販売範囲は現地以外にフフホト、シリント等の都市まで及んでいた。乳製品の品質、安全性、衛生面、製造技術をより高いレベルに引き上げるように力を入れていた。労働日について2011年には、Gさんは週末を除き、朝4時から夜9時まで毎日作業をしていた。2014年にも週末以外毎日朝4時から夜9時までであった。従業員人数と給料については、2011年に、従業員は3名いた。給料は一人年間1万2000元であったが、2014年には、従業員は4名に増え、給料も一人あたり年間500元増え、一人1万2500元になった。経費については、使用した施設は自家所有の物件であったため費用はかかっていなかった。2011年に、電気料金は年間5000元で、燃料費は年間1200元であったが、2014年には、電気料金は年間5500元に増え、燃料費は年間1450元にまで増加した。⁶⁴

費用と収入などについては、2011年に、27.7万kg牛乳を購入し、費用は110万円で、所得は16.5万円ほどであった。2014年には年間25.2万kgの牛乳を購入し、費用は100万円で年間所得は年間15万円にまで減少していた。収入は世帯収入の一部として使用されていた。A世帯の収入は、2014年に2011年より減少したが、副業として非常に重要な収入源であった。

上記は世帯主の経営している乳製品産業の現状である。当世帯の収入階級は、2011年と2014年ともに第1位階級であった。乳製品を販売する世帯は、下位階級には存在しなかった。乳製品を加工している世帯は調査地域では、2世帯しかなかった。その2世帯とも階級は2011年と2014年ともに上位階級に属していた。

⁶⁴ G氏からの聞き取り。(2011年4月3日)

事例研究のA世帯については、工場と店舗は旗で営んでいる。2011年の時にもこれら設備と原料に投資をやり続けていた。牛乳はすべてを他のところから購入していた。副業収入は旗の中で競争が激しくなるにつれ、以前より減少したが、乳製品の市場は年々拡大しており、展望はある。

(2) B世帯の事例（小規模酪農家）

B世帯はホルスタイン種の牛を2010年に一頭飼い始めた。飼育場所は自己所持の牧場である。6000円で3歳の雌の牛を買った。2010年には子牛を一頭出産し、3000円で販売した。その後、2011年にも子牛一頭出産し、同様に3000円で販売した。労働期間については、朝と晩に、飼料2回、草2回合わせて4回ほど給餌する。通常は一日、朝と晩二回に牛乳を絞る。労働人数は世帯主と妻の二人である。土地、建物の面では、2010年にホルスタイン牛を飼育するため、専用の畜舎を作り、その費用は7000元であった。生産については、2011年の一日の牛乳の生産量は25kgであった。通常は、半分の量12.5kgの牛乳でチーズを作り、それを販売する。残りの半分の12.5kgの牛乳はそのまま販売する。牛乳とチーズの販売市場価格は、牛乳は1kg4元ほど、チーズは1kg100元相当である。ヨーグルトは10元である。一日の収入が約45元である。しかし、一日使用する飼料と草の量も少なくなかった。一般的に、一日に使う飼料の量は、濃厚飼料5kg、草2束になる。使用している飼料は1kgが2.8元で、草一畑が14元である。1kgの草は0.9元である。一日の飼料にかかる総額は28元である。一日の所得が17元相当であった。しかし、2014年には、一日の乳製品の生産が23kgまで減少し、一日の収入は38元まで減少し、一日の所得は11元にまで減少していた。飼料の値上がりが原因であった。

牛の健康管理についての経費については、一般的に行われているのは、次の2種類である。年間にかかる費用は総額200元相当である。一年に2回寄生虫駆除剤を注射する。一回の注射にかかる費用は50元である。他に年に2回予防注射（ワクチン）を行う。一回の注射にかかる費用は同じく50元である。牛乳用牛の飼育のメリットは、小畜に使用するミルクを確保できることにある。通常は春に子ヒツジに与えるミルクは購入する必要がある。他には乳製品を一年中欠かせなく食べることができる。最も重要なのは、乳製品製造・販売による収入が家計の収入源になることである。

B世帯は、2011年と2014年に、ホルスタイン牛を1頭しか飼っていなかった。ホルスタイン牛のメリットは牛乳と乳製品の販売をする他、子畜が生まれたら売却できることにある。ホルスタイン牛の子畜は、在来種の子牛の4、5倍の値段で販売できることもあるが、調査対象地域の牧畜世帯の中で将来ホルスタイン牛を購入する希望がある世帯も存在した。

牧畜地域では、昔は乳を搾り、乳製品を作り、自家で消費していた。しかし、現在は変化し、子畜を肥育しより高額で販売するため、牛乳を小牛に多く与え、乳を搾らなくなった。肉市場の需要により、早期売却がさらに早まり、近年は牛を1歳の時に販売するようになってきた。昔は1歳の子牛は販売しなかった。

近年乳製品はエコ商品として、体に良いとされ人気上昇し、フフホト、ボートホト⁶⁵などの都会で需要が広がり、漢民族の間でも人気が高まった。特にホボトシャラ旗で作られている乳製品は味と種類が豊富で人気が高い。

現在ホボトシャラ旗では、牧畜民が田舎から出て来て、乳製品工場兼店舗を営み乳製品を販売し、新たに事業をやり始める世帯が増えている。しかし、これらのビジネスを始めするには、小規模であっても店舗を借り、牛乳を購入するには、一定の資金源が必要であるため、誰でもできるとは言えない。しかし、乳製品を加工し販売を行う世帯は増加する傾向にあった。

このように、近年、乳製品はモンゴル民族の伝統的な食品として、内モンゴル自治区では、自由に販売することができ、一定の市場を設けている。しかし国家による食品流通許可⁶⁶が取れていないため、北京、上海などの都会のデパートなどで正式に販売することができないのが現状である。乳製品の食品流通許可証を獲得し、販売市場を内モンゴルだけではなく、中国の他の地域、都市でも販売できるように実現することが今後の課題である。

2. モンゴル民族衣装工場に関する事例

C世帯の事例（モンゴル民族衣装工場）について検討しよう。C世帯のモンゴル民族服装工場は設計、生産、販売を一体とした民族衣裳生産加工会社である。世帯主の妻であるD氏により、1995年に設立され、10数年間の発展を経て、設備を完備させ、ある程度の生産規模を持つようになった。

当服飾工場の製品は多種多様で、斬新なデザインを特徴とし、色柄も豊富であった。製品が盟及び旗県の大会に指定されていた。烏兰牧騎（ウランムチル）⁶⁷などの芸術団体の

⁶⁵ 内モンゴル自治区の下の地方法権がある比較的大きな都市。地下資源が豊富であり、中国の製鉄業の基地である。

⁶⁶ 食品の流通のため、食品の流通許可証と食品衛生許可証などを獲得しなければならない。これらの許可証を獲得するには厳しい過程を経過する必要がある、獲得するのは比較的に難しい。

⁶⁷ 烏兰牧騎（ウランムチル）とは、主に内モンゴルの牧畜地域で、音楽と舞踊などを中心に上演し、活動する団体・機関のことである。

舞台衣裳に指定されていた。D氏は、1991年からモンゴル服飾設計製作業を始め、現在に至るまで、11年間の経験を持っている。

表 7-2 織物の購入量と服の生産件数

単位：万元

年 数	1995	1999	2001	2004	2008	2011	2014
購入量	3.5	4.5	5.5	7	11	15.5	14
生産件数	300	450	530	980	1950	2280	2059

(出所) 筆者の牧畜調査 (2011年、2014年)

D氏は、「性質で生存を求め、信用で発展を求める」という企業理念を守り続けて来た。2008年5月、D氏は10万元を投資し、生産室を拡大し、またエレンホト(二連市)にモンゴル服飾専門店を開いた。表7.2には、1995年～2014年までの一年あたりの織物の購入量と服の生産件数を示す。



写真 7-13 モンゴル服飾工場の外観 (2011年9月) 写真 7-14 工場の内観 (2011年9月)



写真 7-15 材料になる織物 (2011年9月)



写真 7-16 織物 (2011年9月)

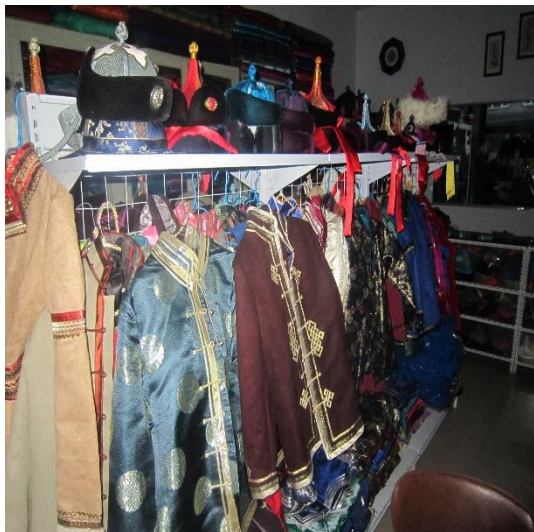


写真 7-17 展示品 (2014年8月)



写真 7-18 モンゴル民族服飾 (2014年8月)

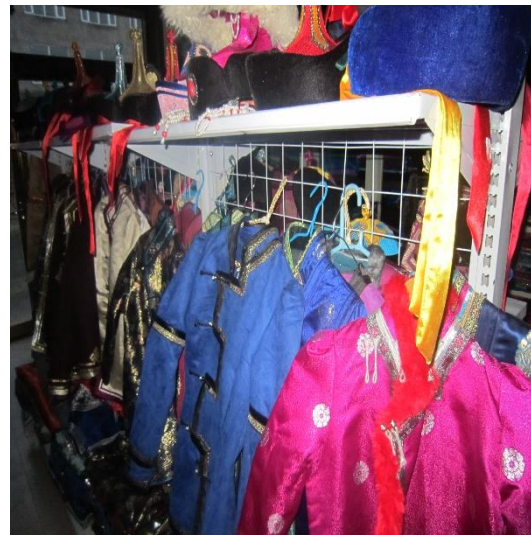


写真 7-19 出来上がった製品（2014 年 8 月） 写真 7-20 展示品（2014 年 8 月）

労働時間は、基本的に毎日朝9時～夜5時であるが、忙しい時には残業する場合もある。服飾工場の職員の人数は1995年の10人から1999年の一番多い時には27人になり、2004年には20人で、2011年現在は15人になった。その全員が牧畜地域から出て来た牧民であった。職員の平均給料は、1995年当時は、物価も安かったため人件費も比較的安かった。一着のモンゴル服装を作って得る報酬がわずか15元であり、職員の年間平均給料は1800元であった。1999年には5000元になり、2004年はさらに増加し、1万5000元になり、2010年は2万元になった。2011年には、2万2000元になり、増加し続けていた。しかし、2014年には減少し、再び2万元になり、2011年を下回った。

施設については、1995年にホボトシャラ旗に創業し始めた時、当工場は年間家賃600元の窮屈な物件であった。2011年の工場の面積は100平方メートルであり、年間家賃は20万元であった。また、2011年に、220平方メートルの物件を57万元で購入した。

2011年における工場の固定資産は100万元、年販売量は2280枚であった。年間の生産総価値が80万元になり、年間の所得が20万元ほどになった。しかし、2014年には年間生産総価値が72万までに減少し、年間所得が18万元まで減少していた。収入は世帯収入の一部として使用されている。

以上がI世帯の事例である。当世帯は2011年には、第1位階級であったが2014年には第2位階級までに下がっていた。しかし、牧畜だけで生計を立てるのが難しくなったため、田舎から出て来て、モンゴル民族の工場を営む、あるいは、このような工場で働く牧民が増加した。乳製品と民族服装の副業は、昔の遊牧民が自分たちの技術で比較的簡単に参入しやすい分野である。言葉の壁、学歴などの原因により、他の分野に参入するのは比較

的に困難である。しかし、モンゴルの民族衣装であるため、モンゴル民族以外は着用する人が少なく、販売市場は限定されている。これからは、例えば観光地の記念品などに範囲を広げ、モンゴル民族衣装の多様性を追求し、他の都市、地域での需要にも対応する道を探るべきである。

3. モンゴル風食堂と居酒屋に関する事例

(1) D 世帯の事例（モンゴル風食堂）

D 世帯の世帯主の B 氏は、2010 年から小規模の旅行者向けの飯店を営み始めた。当地域は旗で最も有名な観光地であり、観光客が多く訪れる。お店に訪れる旅行者人数は年間 1000 人ほどであった。年間労働期間は、5 月～10 月までである。穏やかな年であれば、5 月の始めから観光客が訪れるが、風が強く、気候が悪い年は観光客が少なかった。10 月の国慶節が終わるまで経営していた。10 月になると気温が低くなるため、草原を訪れる旅行者はほとんどいなくなる。

従業員人数は主に世帯主と妻の二人である。使用した土地については、自家の世帯の外のスペースにゲルの土台を 2 つコンクリートで作し、ゲルを立てた。経費については、2 つのモンゴルゲルを 3 万円で購入し、自家の外で設置し、旅行者を迎えた。2010 年に 3 万円で買ったモンゴルゲルの元金を 2 年間で回収することができた。主に骨付きで煮たモンゴル伝統の肉料理が旅行者の目当てである。肉料理に使用する材料は、自家所有のヒツジである。都会の人々にとって、味の良さや安全食として人気があった。

2011 年は、景気が良かったため、ヒツジ丸ごと一頭を購入し、その場で屠り、料理にする旅行者が多かった。ヒツジを屠る作業は人に頼むのが一般的である。一頭につき 50 元であった。2011 年に、年間 40 頭ほどのヒツジを売り上げた。しかし 2014 年には、ヒツジ一頭を丸ごと購入する旅行者が少なくなり、ヒツジ肉を部分的に買う人が増えた。そのため、2014 年には、年間ヒツジ 10 頭しか販売しなかった。2011 年にはヒツジ一頭を 1000 元ほどで販売していた。2014 年には、900 元ほどであった。ばらして買う時は、2011 年には、1 kg 56 円で、2014 年には 1 kg 50 元であった。このように、観光客にヒツジを販売する時は中間売人に売るより何百円も高いため、ヒツジを丸ごと販売の方が比較的利益が高かった。

2011 年の年収は 4 万円ほどであった。所得は 2 万円ほどである。所得は世帯収入の一部になり、生計のために使用した。しかし、2014 年の収入は 2.6 万円ほど、所得は 1.3 万円にまで減少した。2018 年現在も続けており、2017 年に旗の旅行教局で勉強をし、旗

の民旅事務局からモンゴルゲルを一つ無償でもらった。牧民が製造した、品質が非常に良い製品であった。そのモンゴルゲルを2018年に活用する予定であった。

D世帯の収入階級は、2011年には第1位階級であったが、2014年には第3位階級に下落した。2014年からは観光客が減少したため、収入が明らかに減少していた。副業収入は世帯収入の欠かせない部分になっていた。そのため、観光客向けのモンゴル風食堂も収入は減少したが事業を続けていた。内モンゴル地域では、観光客向けのモンゴル風食堂の単価は高いため、収入も多い。自家飼育のヒツジを高値で売ることができるのが最大の魅力である。特に家畜販売額が低迷していた時はその役割が大きかった。

(2) E世帯の事例(観光地の食堂)

E世帯は2009年に観光地近所に観光客向けのモンゴル料理食堂を開いた。2009年に所有地にモンゴルゲルを三つ建て、旅行者向けのモンゴル風飲食店を始めた。事業を始めた当初は夫婦だけで経営をしていた。2011年には従業員の人数は三人になり、従業員の月給は一人3000元であった。しかし、2014年には2人であった。月給は2800元にまで減少していた。



写真 7-21 モンゴル風観光地の食堂 (2011年8月)

飲食店が使用した土地は、2011年には、自分の所有地であり、観光地の山の近くにゲルを立て接客をしていた。しかし2014年には、観光客も減ったため、ゲルを家の外に移動した。初期費用は5万元であった。主にモンゴルゲルの購入のために使用した。2011

年には、近隣の都市や他の地域の客が多かったが、2014年には減少し、経営が困難になっていた。

収入階級は、2011年には第1位階級であったが2014年には第2位階級になっていた。収入については、2011年には8万元ほどで、2014年には5万元にまで減少した。所得は、2011年には5万元ほどで、2014年には3万元にまで減少した。飲食店の収入は世帯収入の一部になっていた。収入は減少したが、長年の常連客がいたため、2018年現在まで経営を継続している。2013年から政府の政策が厳しくなり、腐敗防止制度⁶⁸が始まり、職員らによる外食がほとんどなくなったため、観光地近隣の観光客向けのモンゴル風食堂の収入は全体的に減少した。ガチャに住んでいる人たちはまだ頻繁に外で飯を食べるようになっていないため、外部からの観光客が主な客源であった。このように、2011年には、商売の景気が良かった原因としては、ガチャの外から役人が来ていたからであるが、それが2014年には衰退した。2018年の調査時にも景気が良くなる気配は感じられなかった。

69



写真 7-22 モンゴル風観光地の食堂（2014年7月）

⁶⁸ 「反腐倡廉」とは、2012年11月8日に開かれた中国共産党第十八時代表大会により開始された主に汚職を防止のための運動である。

⁶⁹ 2018年にも、腐敗防止制度を厳密に持続することが中共十八大会によって決定された。

(3) F 世帯の事例(居酒屋)

世帯主の G 氏は 2014 年から居酒屋の経営を始めた。労働日は、特別な用事があった日を除き一年中営業していた。営業時間は夕方 5 時から翌朝の 3 時までである。世帯主の G 氏と妻が料理を担当し、他に従業員を 2 名雇っていた。従業員の給料は一人 1 ヶ月 2500 元であった。初期投資額について分析しよう。店舗を借りるための資金は 1.4 万元であった。また、店をリニューアルするための資金は 3.5 万元であった。その他の設備と材料資金 5000 元、合わせて合計 5.4 万元を投資した。使用した施設は借入れた路面店舗であった。料理は主に焼きヒツジの串であり、原料となるヒツジは自家飼育のヒツジであった。一頭のヒツジから 2000 本の焼きヒツジの串を作ることができる。

収入階級は、第 2 位階級であった。2014 年の収入は年間 10 万元ほどである。所得は 7 万元ほどであった。2018 年現在まで営業を続けており、2018 年の年間収入は 13 万元であり、所得は 9 万元までに増加していた。得た収入は世帯収入の一部になっていた。モンゴル風食堂の収入が下がっているのに対して、同じく飲食店で居酒屋は伸びていることが飲食業界の新たな特徴である。なぜならば、高額な観光地の飲食店に比べて、居酒屋の単価はリーズナブルであり、誰でも利用しやすいことが原因である。また、政府の役員らは、飲食に高額な資金を使用しなくなり、一般のレストランを使用することが多くなったことも原因の一つである。

4. 農畜産加工業に関する事例

「Y 畜農業有限会社」の事例から見てみよう。『シリンゴル日報』⁷⁰によると、取締役の Y さんは、1987 年に旗の衛生局に転勤した時、田舎で家畜の世話をしていた妻と一緒にホボトシャラ旗に移住した。7 頭の乳牛を購入し、牛乳の販売を始めた。当時、ホボトシャラ旗には乳牛を飼って牛乳を売る人は一人もおらず、市場競争という概念を知らなかった。当時は 1 kg の牛乳をわずか 0.5 円で販売し、月 700 元の利益を得ていた。8 年後に乳牛の数は 15 頭まで増加し、乳製品の収入も 2000 元まで増加した。2000 年頃には、独自のブランド商品を持つようになった。同年政府の支援で銀行から 8 万元を借り、更に自分達で 5 万元を出資し、乳製品工場を建て、生産から出荷までを機械化した。そこで 4 人を雇い、8 戸に呼び掛け原乳の提供元を確保した。2003 年に Y さんは定年退職を迎えた。

⁷⁰ 『シリンゴル日報』第 4 期、2011 年 5 月、2 頁。

そして工場経営に専念し、製品の種類を増やし、フフホトやシリンホト等の都会及び地域において商品を卸すようになった。また乳製品の製造過程で出来る黄汁を養豚に再利用するなど試験的な事業を展開したと記載していた。

2006年、フフホトで事業をしていた息子さんの応援を受け、工場を拡大し、会社設立の構想を旗政府に報告し、ホボトシヤラ旗の北側4200平米の土地を使用する許可を得て、翌年から2年間の工事を経て工場を「Y畜農業有限責任公司」とし、事業を拡大した。そして、田舎から村へ出て来た45名の牧民を従業員として雇用し、一定規模の畜農事業へと発展した。また、1200平米の土地に3階建て、60名が宿泊出来るホテルを開業すると同時に、150名のお客にサービスを提供出来る大小7つのレストランも開業した。生産設備の一新を行い、毎日3トンの牛乳を加工し、その販売網を各盟と市まで広げ、更に遼寧省や北京、張家口にも販売拠点を置くことができた。その利益は年間300万元になっていた。原乳を確保するため、元の規模を拡大し2011年にバダラフと称する乳牛合作牧場を作り、26戸で360頭の乳牛を飼育していた。また、9900平米の土地に9つあるハウスの中で、年中新鮮な野菜を栽培すると同時に400平米の養豚場も併設した。2011年の利益は年間70万元であった。従業員の給料が年間60万元を超えた。2014年には総投資額が1700万元に上り、年間営業利益が1000万元を越し、2000万元の固定資産を有する。

71

以上はJ世帯の事例である。収入階級は2011年と2014年ともに第1位階級であった。当世帯は比較的特別な世帯である。全ホボトシヤラ旗の中でも有数の大規模の企業であった。多種の工場を所持している。大規模な企業まで発展できたのは、Y氏の息子が積極的にサポートしたおかげであった⁷²。このように、ホボトシヤラ旗では、大規模な事業を経営し、成功した世帯は少ない。

5. 出稼ぎ労働者に関する事例

(1) I世帯の事例（歌手）

G氏は90年代から個人的に田舎を回り、ダンスのイベントを開いていた。90年代には、交通が発展していなかったため、旗（町）まで来るのが難しく、田舎でのダンスイベントが人気だった。

⁷¹ 同上。

⁷² しかし、2018年現在は乳製品の工場だけを維持しており、他の工場は経営の赤字により廃業していた。

2011年から結婚式のサービスを提供し始めた。当時はこのようなサービスを行う団体は少なかったため、収入の面での問題はなかった。労働日は一年中で、夏などの暖かい季節になると結婚式、宴会などが多くなり、より多忙になった。シリングル盟では、一般に団体単位での民間ビジネスとしてサービスを行う。その団体の構成は以下の通りである。歌手、司会者、キーボード演奏者、カメラマンと映像調整者の5人から結成されている。一回の宴会で得る給料は3000元ほどである。その内訳は、歌手は400元、司会者は600元、演奏者は600元、カメラマンは600元、映像調整者は1000元であった。G氏は歌手を担当しているため、宴会一回につき収入は400元であった。特定の事務室などはないため、事務室などによる支出はない。宴会会場が仕事場である。

支出については、主に楽器などの買い換える資金と修理のための経費である。最初は1993年に、キーボードを1300元、オーディオを1300元で購入した。その後、ライトと発電機を購入し、計5000元ほどかかった。2011年に4000元のキーボードを購入し、2014年には、7000元のキーボードを新たに購入した。2011年から2018年までに合計8回キーボードを買い換えた。

2011年には宴会数が80回ほどで、収入は3万2000元であった。2014年の宴会数は70件で、収入は2万4000元であった。所得については、2011年には2万8000元、2014年には2万元にまで減少した。所得は世帯所得の一部として使われていた。収入階級は2011年の第2位階級から2014年の第3位階級へと下がった。このように、役割を分担し、宴会のサービスをしている牧民グループは近年増加している。近年は結婚式や宴会などを旗などの町のレストランで行うことが一般的となり、このような宴会サービスの人気が高まった。費用が比較的到低く、軽労働でありながら収入の良いことが最大の魅力である。

ところが、最近の一つの団体に発注される宴会数が少なくなり、宴会サービス歌手としての収入も減少した。内モンゴルでは、結婚式のほか、1歳の子供の誕生日お祝い、73歳の老人の誕生日のお祝いなどの際に宴会を開くことが多い。規模は宴会の希望により異なり、数十人から数百人に及ぶ時もある。しかし、牧畜民の司会者は漢語を得意としないため、宴会の対象者はモンゴル民族に限られており、ビジネス市場は決して広いとは言えない。最近では漢語とモンゴル語の両方で司会をする司会者が少数ながら見られるようになってきた。

一方、このような宴会などの普及に反対する声も増えている。なぜならば、近年は各種の宴会が年々増加しているが、牧畜経済の景気が悪い現在、宴会を催す牧畜民の大きな経済的負担になっている。

2010年から干ばつが相次いで発生し、家畜の販売額も低迷し、牧畜民の苦しい状況が続いている中で、このような宴会や草原でのナダム⁷³を減らすことが望ましいという考えを持っている人が増加している。実際に近年内モンゴルでは、重度の干ばつが起きた牧畜地域では、夏のナダムを中止するケースも少なくない。そのため、内モンゴルでこのような宴会などにサービスを提供する副業の将来性は不透明である。⁷⁴

(2) J世帯の事例（タクシー運転手）

E氏はタクシーの運転を2011年から始めた。各種の証明書を獲得し、初期合計費用は14万円ほどであった。労働日については、年中無休で、働く時間は朝7:30時から24時までだった。労働範囲はホボトシャラ旗内になる。収入について、2011年には4万円、2014年には3万円であった。所得について、2011年には2.5万円だったが、2014年には1.9万円にまで減少していた。経費については、ガソリン代は2011年に年間2500円ほどだったが2014年に年間3200円まで増加した。

E氏によると、自宅まで迎えに来ることを希望するお客が増加した。お客からの電話が同時に入ってくることも多くある。その時はお客に折り返し電話をする。また目的地についてから再び電話をする必要がある。そのため携帯電話でのやり取りが頻繁になり、電話料金が高くなり、月200円を超えていた。ちなみに、現地の月平均電話料金は100円ほどである。タクシー運転手であるE氏の電話料金は平均の2倍ほどである。

そこで、インターネットなどを利用し経費を抑える新たな手段を開拓することが必要である。例えば、無料アプリなどの使用が普及すれば、消費者は乗りたいところにタクシーを呼ぶことができ、電話費用もかからず、便利になる。

収入は、主に銀行への利子の返還、住居の家賃、日常生活のために使用していた。E氏は旗信用社と農業銀行の二つの銀行からお金を借りており、年間の利子が9000円ほどであった。収入階級は、2011年と2014年ともに第3位階級であった。内モンゴルでは現在、

⁷³ ナダムとは、モンゴル民族のお祭りである。主にモンゴル式相撲、競馬などの競技が行われる。5月末から8月の中旬まで開催されることが多い。近年は冬のナダムも増えている。

⁷⁴ G氏は小規模のチャリティーコンサートも主催しており、それについては次回聞き取り調査を行う予定である。

普通のタクシーより低料金の個人タクシー⁷⁵の利用が増えており、E氏がこれ以降もタクシーの仕事を継続できるか見通すことは難しい。

6. 小括

近年、牧畜経済における生産コストの高騰、家畜価格の低下などにより、牧畜民の通常の生活が破壊され貧困化が進んでいる。その現状から脱出するために、牧畜民の中では副業により生計を立て直そうという人が増加した。しかし言葉の壁や学歴の制約などで、活躍できる分野は非常に狭かった。牧畜民の多くは中国語が話せず、学歴も低いため、都会への進出はハードルが高く、創業範囲は旗などの乳製品工場、牛・ヒツジ肉販売、モンゴル服飾工場などの牧畜民が得意とする分野に限られた。

牧畜業の低迷化が続いている現在、副業による収入は牧畜世帯の総収入の欠かせない重要な一部分になっている。そのため、副業により収入が減少したにもかかわらず、牧畜業を継続しながら副業を続けていた世帯が多く存在した。その中で、比較的副業として、収入が安定していた職業もあった。例えば、伝統的な事業でありながら、乳製品加工製品販売店の景気は良かった。近年は、乳製品はお正月、記念日などの贈り物としても広く使われるようになったため、市場規模は拡大した。特に年末やお祝い日になるとさらに販売が良くなる。一方、年末以外の時は商品流通が悪く、資金調達に苦しむ乳製品工場・販売店も存在した。また、食品の品質、市場規模や販売組織などでまだ立ち遅れており、更なる研究や開拓が求められている。

これからは、家畜の品質の他、家畜生産品の多様化を進展させることが求められる。この関連で、肉の加工、乳製品、羊毛・カシミアの生産、家畜の皮の生産などの事業での新たな展開が望まれる。畜産物の生産に力を入れ、高品質、現代的な商品を開発し、付加価値を上げることが重要である。羊の皮、牛の皮は販売価格も低く、ほとんど利益がない。それを解決するため、畜産品の利益を高めることが必要とされる。

その他、現在は行われなくなったが昔の産業に再び挑戦することも重要である。例えば、羊毛で作られた昔ながらの絨毯は暖かくて、質も良い。昔は個人で、ガチャ(村)の人々が集まって絨毯を作っていた。

⁷⁵ 個人タクシーとは、タクシー運転手の証明を持っていない者が運転するタクシーのことである。通常と比べ、2割近く安い。

また、畜産物の中で最も重要な肉について、安全性、製作・販売システムを改善させる必要がある。中国の中での市場需要は大きい。政府も畜産品の再生産・加工に力を入れ、牧畜産業創業の牧畜民、若い世代の創業を後押しすべきである。

例えば、ホボトシャラ旗の乳製品はシリングル盟の中でも比較的完成度が高く、種類が豊富で、風味や形にこだわりがあり、評判が良いため、一定の市場需要もある。しかし、これら乳製品など食品販売の特許を取ることが非常に難しく、20年以上に渡り試みている人もいた。政府は農・牧地区の農牧民の中小企業、個人創業者らに対して、比較的寛容な政策をとり、より多くの創業機会、援助を与え、それにより地域社会の発展を加速させるべきである。これからは内モンゴル・シリングル盟の畜産品の生産・加工発展について探り、また更なる分野での副業についての拡大に関して、実際に現地調査を継続しながら研究していきたい。

終章

本論文の目的は、ホボトシヤラ旗を事例として、内モンゴルの牧畜経済の社会経済的変動を労働資源、土地資源、家畜資源と階級構造との関わりからの視点から分析し、急激に変動する内モンゴル牧畜社会の問題と課題を検討することにある。その際、社会経済的問題が借金問題に集約的にあらわれていることが確認できたため、借金の詳細について世帯単位の情報を収集し分析した。先行研究でほとんど明らかにされてこなかった新たな現象であり、本論文での研究上の貢献のひとつになっている。終章では、本研究の3つの特徴を踏まえ、本論文の主張点と今後の研究課題について検討する。

1. 結論と研究の特徴

本研究には3つの特徴がある。それらを整理し、本論の結論を以下のようにまとめる。

(1) 牧畜経済の長期的変動（1949～2010年）の検討により、2011年及び2014年における調査地域と調査年の位置づけを明確にした。その際、先行研究を批判的に検討し、独自の時期区分を示した。

本論の第2章では、調査対象世帯が所属するホボトシヤラ旗のSソムにおける労働、土地、家畜の長期変動を跡付け、調査対象地域の地域的特性を明らかにするとともに、内モンゴル全体に共通する傾向も確認した。また、長期的な変動の中で、筆者が調査を行った2011年と2014年における牧畜経済の特徴を確認した。これにより、調査対象世帯の社会経済変化が、牧畜経済のどのような長期変動の中に位置付けられるのかを明らかにした。

さらに、第2章では内モンゴルシリングゴル盟ホボトシヤラ旗の人口推移、政府の政策と家畜頭数変動、土地面積変動の3つの面から1949～2010年の期間の牧畜経済の長期的変動について分析した。また調査地のSソムについては、人口、土地、労働力がどのように変化したのかを検討した。

家畜頭数の変動要因については、①1983年の家畜の個人所有化が、その後しばらくの間、家畜頭数の増加を促進したこと、②しかし、1997年に土地の個人所有化が開始されると、家畜の飼育頭数と家畜の質の維持についての制約条件になったこと、③さらに、2000年から「西部大開発」が始まり、自然環境保護政策として実施された「禁牧」、「区画輪牧」や「草畜平衡」制度は、飼育頭数・範囲・期間をより厳格に規制したため、個人・世帯単位による家畜飼養は困難になり、牧畜民は貧困に陥ったこと、④また、西部大開発のような大規模な開発案件は、環境に対する負荷を高め、環境劣化の大きな要因になっていること、を指摘した。

内モンゴル牧畜地域において、牧民は長年、遊牧により五種類の家畜を飼養し、生態環境との良いバランスを維持してきた。しかし、1949年以降の政府の制度変更や政策により、内モンゴルの牧畜業は大きく変容した。

1978年に「改革開放」政策が実施され、社会主義市場経済の時期に突入した。牧民は市場経済の影響を強く受けるようになった。1983年の家畜私有化により家畜頭数及び家畜構成に大きな変化が表れた。また、牧民の牧畜戦略も大きく変化し、経済利益を重視するようになった。牧畜生産が向上し、牧畜業は急速に発展した。まず、ヒツジの頭数は1949～2000年まで上昇傾向にあり、特に1983年以降急速に増加した。また、ヤギの頭数はカシミヤの価額高騰により1980年代後半から2000年まで激増した。一方、ラクダ・ウマなどは市場価値がないとされ減少する傾向にあった。ラクダは1980年代から急減し、2000年代前半にはほぼいなくなった。またウマは、土地分配の後に鉄条網が普及したため、放牧が困難となった。そのため、1980年代半から減少し、1990年代後半にはほとんどいなくなった。

これら一連の制度政策・開発により、草地が退化し、生態環境が破壊された。1999年に大規模な干ばつが起き、その後も干ばつやゾドなどの自然災害が繰り返し起きた。大規模な砂嵐が北京・天津の首都圏、さらに隣国まで被害を及ぼした。そこで、2000年から「西部大開発」政策が始まり、牧畜地域において、環境保護政策として「禁牧」、「草畜平衡」が実施された。これら政策により、家畜頭数は大幅に減少し、牧畜経済は低迷した。家畜頭数が制限されたため、牧民の生計は困難になった。また、草原での放牧が抑制されたため、牧畜生産における支出が高騰し、貧困化がより一層深刻になった。牧畜支出と補助金の間の差額の大きいことから、政府の補助金は、牧畜業における補充役割を果たすことができていると判断できる。この状況を改善するために、牧畜地域の現状を検討し、先進国の牧畜業の経済的特徴や経営・管理方法を分析し、さらに研究・実験を重ね、内モンゴルの牧畜経済に適合するオリジナルな政策を作り出す必要がある。

(2) 主要なフィールドワーク調査を行った2011年と2014年の間に、牧畜経済の構造的変化が急激に進んだことを本論文では明らかにした。2011年に上位収入階級であった世帯の多くが2014年に下位階級に転落したことを発見し、その原因を家畜・労働・土地の3つの資源間の関係変化および政策制度・自然環境変化に基づくものとして実証的に分析を行った。内モンゴルの牧畜経済の長期的変動について、本論文で試みた3資源の関連性からの視点は先行研究にはほぼみられなかった。これも本論文の研究上の貢献のひとつであると考えている。

土地・労働・家畜資源の状況、およびそれら資源間の関係の変化については、以下の新たな知見を得ることができた。土地資源については、1983年の家畜所有の私有化と2007年の土地の配分以来、家畜の移動可能なスペースが非常に狭くなり生態環境が破壊された。草地の品質も劣化し、栄養のある植物・飼料が減少した。2011年には、土地を多く借入れることによって、家畜頭数を増やす世帯が多かった。しかし2014年には、土地の借入れ料金が上がったため、土地を借入れる世帯が減少した。

労働資源の面では、2011年と2014年間の変化は大きくなかった。しかし、若年人口は減少した。特に女性は田舎に住むことを選択せず、流出する傾向にあった。牧畜民の若い

男性の結婚が困難になり、新たな世帯の増加が少なかった。このため、牧畜地域の労働資源でも高齢化が進行した。

家畜資源については、家畜構成の単一化がさらに進んだ。2011年には、多数の世帯がヒツジ、ヤギ、ウシの3畜を飼育していたが、2014年にはヤギの頭数が激減し、飼わなくなった世帯が増加していた。ウシの頭数も減少した。2011年にウマを飼っていた世帯も2014年には減少していた。その原因はウマの市場価額が低下する中、飼養のための労働力と生産コストが嵩むことにあった。ヒツジの頭数は増加したが、その販売価格が2011年より大幅に減少したため、2014年にはヒツジ飼育の収支は大幅に悪化した。

家畜生産物については、販売額は2014年に2011年より増加していた。しかし、飼料購入額も急増していた。羊毛の平均販売額は2014年には2011年より全体的に減少していた。カシミヤの平均販売額は2014年に2011年よりやや増加していたがヤギの頭数は年々減少しているため、カシミヤ販売額も頭打ちの状態にあった。

家畜生産物のひとつである牛糞の燃料としての使用量は2011年と2014年の間にほぼ変化はなかったが、石炭の使用量はこの3年間に増加していた。石炭は熱量が大きく、暖を保ちやすいので、燃料支出は高まったが放牧地域で普及した。しかし、燃料費の増加が牧民の負担を増加させた。農具については、草刈機を購入する世帯が2014年には2011年より増加した。これら機械の導入により、牧畜労働時間はある程度減少した。新品を購入する世帯は少なく、価格が比較的安い中古草刈機を買う世帯が多かった。また、機井（モーターポンプ式井戸）を購入する世帯も増えたが、政府の助成に頼る世帯がほとんどであった。

3資源間の関係をみると、2011年には土地資源、労働資源と家畜資源間の相関関係が強かった。土地資源が多い世帯では、家畜資源も多かった。家畜資源が豊かな世帯では、労働資源も豊富であった。しかし、2014年にはそれらの相関関係が失われていた。

家畜頭数の変動は、政策と自然環境から大きな影響を被っていた。特に政府の政策が牧畜経済に与えた影響は大きかった。2011年から行なわれた「退耕還草」、「異封転移」、「草畜平衡管理」などの政策により野外で放牧可能な家畜の頭数・期間がより厳格に規制されるようになり、飼養形態は放牧から舎飼いへ本格的に移行し始めた。その結果、土地及び草・濃厚飼料への需要が高まり、家畜関連の支出が大幅に増加した。

この変化の中で、牧畜経済の収入階級構成も、この3年間に大きく変化した。2011年には家畜収入の階級差は明瞭であったが、2014年には上位階級と下位階級の階級差が小さくなっていった。2011年には、収入が高い上位階級の世帯は、他の世帯から土地を大規模に借入れることによって、家畜頭数を増やし、利益を高めていた。その他の、上位階級世帯の特徴として、牧畜経営をしながら副業を営む世帯が多かった。それに対して、収入が低い下位階級の世帯には、高齢者や障害者が多くみられた。しかし、2014年には、飼

料、土地賃料の値上がりと家畜販売価格の下落により、家畜頭数の多い世帯の酪農収支がとりわけ悪化した。収支の悪化により、上位階級から下位階級に転落する世帯が続出した。

次に環境の面では、干害が深刻な問題になってきた。1999年の春に大きな砂嵐が起これ、2000年と2001年には大規模な干ばつが発生した。その影響で、ウシとウマの頭数が激減し、家畜の品質も低下した。例えば、当時ウシ二頭を子畜と一緒に380元ほどの安価で販売したケースもあった。大規模な干ばつは再び2007年に発生し、その影響は2010年まで続いた。さらに、2011年から2017年まで干ばつを繰り返し、牧畜経済に大きなダメージを与え続けた。2018年に再び干ばつが起きた。内モンゴルの牧畜経済は現在でも、自然災害に左右されている。干ばつに対する定着放牧の脆弱性は、より深刻になった。これらの問題に対処するために新たな牧畜経営スタイルが求められている。生態環境を改善するには、環境保全と牧畜経済の双方を両立させることができる持続的な仕組みや、それを実現するための適切な政策が求められていることを強調しておきたい。

(3) 2011年と2014年の二つのフィールドワーク調査の間隔は、わずか3年間であるが、非常に大きな階級構造の変動が確認できた。その変動の一端を借金問題の調査を通して、具体的に明らかにした。借金に関する情報は入手が難しいだけでなく、精度の高い情報を得ることは非常に困難である。数少ない借金問題に関する先行研究では、精度の高い情報を入手できていなかった。しかし、筆者の調査では、調査対象の牧民たちとの人間関係を良好に保つことによって、正確な情報を得ることができた。その結果、この3年間に牧畜民の家計・借金に大きな変化が生じたことを実証できた。

筆者は2011年と2014年の調査対象地の40世帯の正規金融機関での借金情報を収集し、分析した。具体的には、借金額、借金先、借金理由などの各項目について詳細に把握した上で、関係者へのインタビューに基づきより具体的な実態を把握することができた。さらに、情報入手が極めて困難とされる民間の高利貸しからの借金について、貴重な情報を得ることができた。

政策制度や自然環境の変化により、牧畜業は衰退し、牧民の生活が日々困難になり、貧困が拡大した。牧民は牧畜生産・生活維持のために高利貸しに手を出し、牧畜経済の悪循環がさらに深まった。このような悪循環を解決するためにも、牧畜業の持続可能な発展モデルを模索し、健全な地域社会を作ることが今後の課題となる。その第一歩として、牧畜制度の見直し及び金融機関の規制の改善、そして補助金の引き上げが重要だと考える。また、このような状況にありながら、副業などで新たな分野に挑戦し、収入源を増やす方法を模索する調査世帯もあった。副業や出稼ぎの可能性についても、さらに検討する必要がある。

2. 今後の研究課題

最後に今後の課題についてまとめておく。

(1) 先進国の牧畜業の経済的特徴や経営方法を分析し、研究を重ねた上、内モンゴルの牧畜経済に適応するオリジナルな制度を作り出すことが必要である。今後は、環境と経済を同時に発展させる牧畜経営の創立に役立つような研究を試みる。また、今回は時間の制約のため調査はホボトシャラ旗のみで行ったが、内モンゴルの牧畜業は多様であるため、他地域の牧畜経済についても実態調査に基づく実証的な研究にいずれ取り組んでみたい。

(2) 金融機関（農村信用社）は、福祉資金貸付制度の見直しや各種資金供給政策を発展させる必要がある。牧畜地域における借金問題の浸透などの社会現象の原因を見極め、解決策を早期に遂行する必要がある。金融機関は牧畜民の利益を優先した借金制度を新たに見直すことが求められる。政府がこれらの問題を重視し、現状を改善すべきである。外国の「農村信用社」の中で成果をあげた制度を研究し、見習い、牧畜地域の現状を踏まえた政策を作ることが重要である。具体的には、以下のとおりである。

①福祉資金貸付制度の見直し

比較的に低利子・あるいは無利子の借金制度などが検討できれば、牧畜社会の悪循環を緩和できる可能性が高い。

②金融機関による各種資金供給制度の提供

具体的には、借金の目的などに応じ、より寛容な制度を創り上げる。例えば、利子返済の期間をさらに延長し、牧畜民の生産周期に基づき、一定の経済的余裕を持たせることが重要である。また、教育ローン・創業ローンなどの多様な項目を取り入れ、牧民の負担を減らし、新しい分野での事業の開拓・発展を援助することである。

(3) 牧畜地域における副業の発展性を重視し、伝統的な特徴を生かしながら現代社会に適合した高品質製品・技術・市場を開発し、各分野に関する組織・協会を作り、強化することである。筆者は、シリングル盟の牧畜地域の肉・乳製品の市場開発についての研究にも関心を持っており、今後はそれについての総合的な分析・研究に挑戦したい。

さらに、今回の調査における副業について分析し、その上で牧畜地域における副業の将来性について検討する。副業による収入は2014年には2011年より減少し、収入階級との関係にも変化が起きていた。2011年には、上位階級の世帯のみが副業を行っていたのに対して、2014年には、副業を営む世帯が上位階級とは限らなくなった。副業の種類により状況は異なるが、飲食業については、2013年から、政府の反腐敗運動の関わりで官僚や役人による外食や宴会などが規制されたために、需要が減少した。

しかし、副業による収入が上昇した世帯も存在した。例えば、乳製品と民族服装についての副業は、遊牧民が自分たちの技術で比較的簡単に参入しやすい事業であり、近年は乳製品工場とモンゴル民族衣装工場などが増え続けている。内モンゴルの都会での乳製品工場の収入は上昇していた。これらの事業にはある程度の資金などが必要であるため、実際に誰でも起業できるわけではない、また販売特許などをとることが簡単ではないのが現状である。しかし、既に一定の規模の市場を確保した民族関連の企業は、政策制度により実態が改善すれば、将来性を広げることが可能である。地域社会の発展も期待できる。

他方、中国は食の安全性について、大きな問題を抱えており、その中で、シリングルの牧畜地域の家畜の肉は安全な食品として、一定の注目を集めている。このような側面を認識し、製品生産に取り組み、内モンゴルが優位性をもつ技術や立場を十分に発揮することが重点である。また、肉産業・乳製品の更なる市場化、中間売人抜きの売買組織、多様な発展ルート開拓について再検討することが必要である。肉・乳製品の市場開発は、家畜飼養の質を向上させるのに役立つだけでなく、転換期にある牧畜経済の持続的発展の基盤を強化するためにも極めて重要な課題となっている。そこで、先進国の協会・消費者サイドとの連携が重要とされる。これからは、日本の生活協同組合活動などを参考にし、内モンゴルの組織的な地域産業の発展に関わる研究に取り組みたい。

[参考文献]

日本語文献

安部治平 (1988) 「内モンゴルにおける牧畜家族経営の成立過程」『中国研究月報』42 (6)、1-8 頁。

阿拉坦図雅・掘口孝春・槇島敏治・前田潤 (2005) 「内モンゴルの自然災害と救援活動：内モンゴル日報社および内蒙古電視台の取材資料調査より」『室蘭工業大学紀要』(55)、51-59 頁。

阿柔瀚巴図 (2003) 「中国内モンゴルにおける草地利用方式に関する研究」『東北大学大学院農学研究科農業経済研究報告』 (35)、37-55 頁。

- 石井智美 (2003) 「内陸アジアの遊牧民の製造する乳酒に関する微生物学的研究」『酒をめぐる地域間比較研究』JCAS 連携研究成果報告、103-123 頁。
- 石井智美 (2007) 「モンゴル遊牧民の製造する乳製品の性質呼称に関する研究—先行研究と比較して」『酪農学院大学紀要』31 (2)、197-123 頁。
- 伊藤操子・教敏・伊藤幹二 (2006) 「内モンゴル草原の現状と課題」『雑草研究』51(4)、256-262 頁。
- 伊藤敏敏 (1996) 「発酵乳と乳酸菌」小崎道雄監修『乳酸発酵の文化係譜』中央法規出版株式会社、74-108 頁。
- 奥倫・斉籐郁雄・石原修 (2005) 「ランドサットデータによる内モンゴル半乾燥地帯における土地被覆変化の解析」『日本建築学会環境系論文集』(591)、83-88 頁。
- 尾崎孝宏 (2003) 「内モンゴル牧民に関する遊牧論的比較考察」『鹿大史学』(50)、11-31 頁。
- 小長谷有紀 (2001) 「モンゴル遊牧世界における睡眠時空」吉田集而編『眠りの文化論』平凡社、89-107 頁。
- 小長谷有紀 (2005) 『中国の環境政策生態移民：緑の大地、内モンゴルの砂漠化を防げるのか?』昭和堂。
- 呉金虎 (2004) 「中国内モンゴル区における農業生産力の立地に関する要因分析:2000年の旗レベルにおける横断分析」『龍谷大学経済学論集』44 (2)、1-9 頁。
- 呉金虎 (2006) 「中国内モンゴル区における所得水準の要因分析:2000年の3級行政レベル(旗)における横断分析」『龍谷大学経済学論集』45 (4)、21-48 頁。
- 川崎高志 (2006) 「内モンゴルにおける貧困対策と世界銀行プロジェクトの実施状況：内モンゴル自治区を中心として」『創大中国論集』(7)、77-89 頁。
- 川村健介・秋山侃・横田浩巨・安田泰輔 (2005) 「草原生態系の保全と持続的利用にむけて：衛星モニタリングと GPS/GIS」『日本生態学会誌』55(2)、327-335 頁。
- 環境経済・政策学会 (1998) 『アジアの環境問題』東洋経済新報社。
- 黒崎未侑ほか (2007) 「中国・内モンゴル自治区草原地域におけるモンゴル民族の生活様態と居住空間の変化:シリングル盟の移民村・都市近郊における遊牧民の事例調査から(伝統的住居の変化とライフスタイル、建築計画 I)」『日本建築学会学術講演梗概集 E-1 建築計画 1 (日本建築学会学術講演梗概集 E-1 建築計画 1 施設計画 計画基礎 構法計画 設計計画)』、67-68 頁。

- 額日登塔娜 (2014) 「中国・内モンゴルにおける家畜経済と階級構造：ホボトシヤラ旗を事例として」『大東文化大学アジア学論集』 (14)、24-43 頁。
- 額日登塔娜 (2014) 「内モンゴルにおける家畜経済と階級構造の変化：ホボトシヤラ旗の2011年と2014年を比較して」『大東文化大学アジア学論集』 (16)、36-52 頁。
- 額日登塔娜 (2017) 「内モンゴルにおける家畜構成と畜産品の変動：ホボトシヤラ旗を事例として」『大東文化大学アジア学論集』 (17)、37-48 頁。
- 額日登塔娜 (2018) 「内モンゴルにおける家畜経済の長期的変動：ホボトシヤラ旗を事例として」『大東文化大学アジア学論集』 (18)、39-56 頁。
- 巖網林 (2008) 『国際環境協力の新しいパラダイム：中国の砂漠化対策における総合政策学の実践』慶應義塾大学出版社。
- 賽西雅拉図・酒井啓・小泉武栄 (2007) 「中国・内モンゴルのアバガーホシュー草原における飼育家畜の密度と草原荒廃の関係」『東京学芸大学紀要人文社会科学系Ⅱ』 (58)、21-35 頁。
- 篠田隆 (2015) 『インド農村の家畜経済長期変動分析：グジャラート州調査村の家畜飼養と農業経営』日本評論社。
- 藺井秀男 (1934) 『満蒙全集 (第4巻)』東京満蒙学校出版部。
- ソロンガ (2006) 「内モンゴル自治区における民族教育の現状：都市部のモンゴル家族の生活実態を中心に」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』 (7)、205-234 頁。
- ジェームズ・R シンプソン・李鷗・李復屏・河村能夫 (2006) 「研究課題：中国西部放牧地域における貧困軽減のための参加型地域開発に関する研究、I 共同研究」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』 (8)、249-274 頁。
- 張琢 (2004) 「中国西部の概念と西部大開発戦略」愛知大学現代中国学会編『中国 21』 (18)、3-4 頁。
- 張承志・梅村坦 (1986) 『モンゴル大草原遊牧誌：内蒙古自治区で暮らした四年』朝日新聞社。
- 塚田誠之 (2003) 『民族の移動と文化の動態：中国周縁地域の歴史と現在』風響社。
- 野沢延行 (1991) 『モンゴルのウマと遊牧民：大草原の生活誌』原書房。
- 野村理恵・中山徹 (2007) 「中国内モンゴル自治区草原地域における正月行事と居住空間 (農村計画)」『日本建築学会近畿支部研究報告集計画系・計画系』 (47)、373-376 頁。

- 広川佑保 (2005) 『蒙地奉上：「満州国」の土地政策』汲古書院。
- フスレ・ボルジギン (2006) 「内モンゴルにおける土地政策の変化遷について(1946～49年):土地改革の展開を中心に」『学苑』 (791)、24-43 頁。
- フフバートル (2001) 『私が牧童だったころ：モンゴル人が語るモンゴルの世界』インターブックス。
- フフバートル・大野由紀子 (2009) 「中国『西部』の環境悪化と少数民族地域の文化的変容」『昭和女子大学近代文化研究所学苑』 (828)、24-64 頁。
- 包海岩 (2015) 「社会主義中国内モンゴルにおける牧畜文化：社会主義的集団牧畜から資本主義的酪農文化へ」名古屋大学、博士学位論文。
- バト (2006) 「内モンゴルにおける牧畜営業と耕種農業」『横浜国際社会科学研究所』 11 (3)、369-391 頁。
- 馬敏・鄭成林 (2004) 「西部大開発の研究における歴史意識」愛知大学現代中国学会編『中国 21』 (18)、57-77 頁。
- 三秋尚 (1996) 「モンゴル：遊牧の生産・生活技術 2 ゴビ地方山岳部における野外調査から」『畜産の研究』 50 (8)、930-936 頁。
- 水谷令子・富田寿代・今光俊介 (2006) 「中国内モンゴル自治区の生活環境調査」『鈴鹿国際大学紀要』 (12)、231-242 頁。
- モンゴル研究所編 (2007) 『近代内モンゴル東部の変容』雄山閣。
- 山口有次・齋藤隆夫 (2011) 「内モンゴル正藍旗の観光施設開発と環境・景観保全に関する調査」『桜美林論考』 (2)、79-94 頁。
- 楊海英 (2007) 『蒙古源流：内モンゴル自治区オルドス市档案館所蔵の二種類の写本』風響社。
- 楊海英・児玉香彩子 (2003) 「中国・少数民族地域の統計をよむ：内モンゴル自治区オルドス地域を中心に」『静岡大学人文学部人文論集』 54 (1)、59-84 頁。
- 吉田順一 (2004a) 「モンゴル研究の過去と将来(〈特集〉モンゴル学国際シンポジウム)」『北東アジア研究』 (7)、15-24 頁。

吉田順一 (2004b) 「興安嶺南山地の経済構造:ハラトクチンの経済の分析を手掛かりに(〈特集〉モンゴル語国際シンポジウム)」 『北東アジア研究』 (7)、25-41 頁。

リンチン (2008) 「内モンゴル牧畜業における三面紅旗政策に関する考察」 『中国研究月報』 62 (2)、20-39 頁。

和光大学モンゴル学術調査団 (1999) 『変容するモンゴル世界:国境にまたがる民』 新幹社。

和田正信 (1999) 『内モンゴルの草原日記』 連合出版。

中国語文献

王濟民 (2014) 『牧畜業转型与發展—第十二次全国畜牧业经济高峰论坛(文集)』 中国農業出版社。

内蒙古自治区地图制印院編 (2016) 『中国分省系列地图册:内蒙古』 中国地图出版社。

海山 (2013) 『内蒙古牧区人地关系演变及调控问题研究』 内蒙古教育出版社。

韓念勇 (2011) 『草原的逻辑(第3辑):探寻另类市场制度』 北京科学技术出版社。

魏建昆・王海波主編 (1997) 『北方半乾燥地域の持続農業研究』 中国農業科学技术出版社。

斯仁布 (2016) 『鑲黄旗地名志(上、下)』 内モンゴル教育出版社。

中国農業大学編 (2004) 『草地学』 中国農業出版社。

資料 1

世帯質問票（牧畜経済用）

1. 回答者情報

調査日：

回答者氏名：

住所：

携帯番号：

2. 家族情報							
氏名	關係	年齡	性別	婚姻	教育	職業	
						主	副
1							
2							
3							
4							
・							
・							

3. 土地所有經營						
番号	土地種類	現在		十年前		
		灌溉	非灌溉	灌溉	非灌溉	
1	所有面積					
2	借入面積					
3	貸出面積					
4	休閒面積					
5	經營面積					

4. 地片情報					
番号	項目	地片 1		地片 2	
		秋作		秋作	
1	面積				
2	灌溉源				
3	作物名				
4	播種面積				
5	種子種類				
6	厩肥量				
7	生産量				
8	販売量				

5. 自己経営地での作業別労働日											
項目		牧畜経済									計
		小畜出産	毛切り	家畜を洗う	放牧	ワクチン注射	草刈り	販売	畜殺	その他	
家族労働	1										
	2										
	.										
	.										
雇用労働											
トラクター労働											

6. 家族の賃労働										
氏名	項目	牧畜労働				非牧畜労働		計		
		1	2	3	4	1	2			
	季節									
	場所									
	仕事種類									
	労働日									
	賃金									
	季節									
	場所									
	仕事種類									
	労働日									
	賃金									
	季節									
	場所									
	仕事種類									
	労働日									
	賃金									

7. 家畜情報											
家畜種類	年齢	入手方法	購入ならば		金額	出産子畜					
			いつ	どこから		出産子畜番号	性別	現状	販売先	販売額	
ヒツジ											

授乳状況	日乳量	日乳量変化		授乳月数	備考
		最初の3か月	次の3か月 6か月以降		
日乳量計			チーズ製造量	バター製造量	ヨーグルト製造量
販売乳量計			チーズ販売量	バター販売量	ヨーグルト販売量
販売額			チーズ販売額	バター販売額	ヨーグルト販売額

家畜種類	年齢	入手方法	購入ならば		金額			出産子畜		
			いつ	どこから		出産子畜番号	性別	現状	販売先	販売額
ヤギ										

授乳状況	日乳量	日乳量変化			授乳月数	備考				
		最初の3か月	次の3か月	6か月以降						
日乳量計							チーズ製造量	バター製造量		ヨーグルト製造量
販売乳量計							チーズ販売量	バター販売量		ヨーグルト販売量
販売額							チーズ販売額	バター販売額		ヨーグルト販売額

家畜種類	年齢	入手方法	購入ならば		金額			出産子畜		
			いつ	どこから		出産子畜番号	性別	現状	販売先	販売額
ウシ										

授乳状況	日乳量	日乳量変化			授乳月数	備考				
		最初の3か月	次の3か月	6か月以降						
日乳量計							チーズ製造量	バター製造量		ヨーグルト製造量
販売乳量計							チーズ販売量	バター販売量		ヨーグルト販売量
販売額							チーズ販売額	バター販売額		ヨーグルト販売額

8. 飼料情報								
家畜種類	状況	粗飼料			緑飼料	粗糖	その他	
		モロコシ		その他			種類	量
ヒツジ	産後3か月							
	次の3か月							
	6か月以降							
	授乳月数							
	冬期							
	夏期							
	1年目							
	2年目							
	投下飼料量							
	購入飼料量							
購入金額								
ヤギ	産後3か月							
	次の3か月							
	6か月以降							
	授乳月数							
	冬期							
	夏期							
	1年目							
	2年目							
	投下飼料量							
	購入飼料量							
購入金額								
ウシ	産後3か月							
	次の3か月							
	6か月以降							
	授乳月数							
	冬期							
	夏期							
	1年目							
	2年目							
	投下飼料量							
	購入飼料量							
購入金額								
ウマ	産後3か月							
	次の3か月							
	6か月以降							
	授乳月数							
	冬期							
	夏期							
	1年目							
	2年目							
	投下飼料量							
	購入飼料量							
購入金額								

9. 家畜情報								
家畜種類	頭数			日乳量	販売乳量	飼料		金額
	計	雄	雌			授乳中	種類	
ヒツジ								
子ヒツジ								
ヤギ								
子ヤギ								
ウシ								
子牛								
ウマ								
子ウマ								

10. 家畜・農具の貸借						
種類	貸出			借入		
	日数	誰に	金額	日数	誰から	金額
トラクター						
打草機						
挖草機						
その他						

11-1. 青草収集						
収集者氏名						
日収集時間						
収集日数						
日収集量						
販売量						
販売価格						

11-2. 放牧情報						
項目	牛	子牛	ヤギ、羊	馬	ラクダ	
放牧頭数						
放牧者氏名						
放牧地						
日放牧時間						
放牧月数						
放牧料						

13. 燃料							
種類	1日あたり		1年あたり			優先順位（重要度）	
	使用量	購入量	使用量	購入量	購入額		
牛糞							
石炭							
その他							

14. 3年間の家畜売買および死亡				
項目		2011年	2012年	2013年
販売	家畜種類			
	家畜年齢			
	販売先			
	販売額			
贈答	家畜種類			
	家畜年齢			
	贈答先			
	贈答理由			
死亡	家畜種類			
	家畜年齢			
	死亡理由			
	処理方法			

15-1. 購入農具				
種類	購入年	購入価格	使用経費	修繕経費
トラクター				
三輪車				
荷車				
井戸				
その他				

小農具数		
小農具金額計		
農地金額計		
倉庫金額		
厩舎金額		

15-2. 牧畜作業費		
項目		金額
牧畜賃労働	日雇	
	年雇	
草刈り	日雇	
	年雇	
その他		

16. 家計支出							
通し番号	項目	単位	1か月あたり		1年あたり		購入先
			量	購入量	量	購入価格	
食料							
	1 大米						
	小米						
	炒米						
	2 白面						
	莜面						
	小麦						
	3 フルーツ						
	4 野菜						
	5 トウモロコシ						
	6 豆						
	7 コーン						
	9 ミルク						
	10 チーズ						
	11 ミルク加工品						
	12 植物油						
	13 その他食料油						
	14 茶葉						
	15 肉						
	16 卵						
	17 魚						
	18 砂糖						
	19 黒糖						
	20 菓子						
	21 飲料						
	22 酒						
	23 タバコ						
非食料							
	24 衣類						
	25 家屋修繕費						
	26 教育費						
	27 医療費						
	28 交通費						
	29 娯楽費						
	30 家族交流費						

17.关于各种补助						
种类						
养老保险						
低保						
社会保险						
合作医疗						
家电下乡						
项目羊圈						
喂肥羊羔补助						
禁牧补助						

資料 2

牧畜調査表⁷⁶

1. 度数分布表

表 1. 1 世帯員年齢の分布 (2011 年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1	1	.7	3.4	3.4
	3	1	.7	3.4	6.9
	4	1	.7	3.4	10.3
	12	1	.7	3.4	13.8
	18	1	.7	3.4	17.2
	21	1	.7	3.4	20.7
	22	2	1.5	6.9	27.6
	23	2	1.5	6.9	34.5
	24	2	1.5	6.9	41.4
	25	1	.7	3.4	44.8
	28	1	.7	3.4	48.3
	30	2	1.5	6.9	55.2
	32	1	.7	3.4	58.6
	38	2	1.5	6.9	65.5
	39	1	.7	3.4	69.0
	45	1	.7	3.4	72.4
	55	1	.7	3.4	75.9
	61	1	.7	3.4	79.3
	63	1	.7	3.4	82.8
	64	1	.7	3.4	86.2
65	1	.7	3.4	89.7	
72	1	.7	3.4	93.1	
75	1	.7	3.4	96.6	
79	1	.7	3.4	100.0	
	合計	29	21.5	100.0	
欠損値	システム欠損値	106	78.5		
合計		135	100.0		

⁷⁶表の中では、2011 年を A と表示し、2014 年を B と表示した。

表 1.2 世帯員年齢の分布 (2014 年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	28	1	1.5	2.5	2.5
	31	1	1.5	2.5	5.0
	32	1	1.5	2.5	7.5
	33	2	3.0	5.0	12.5
	34	1	1.5	2.5	15.0
	35	1	1.5	2.5	17.5
	36	1	1.5	2.5	20.0
	37	2	3.0	5.0	25.0
	38	2	3.0	5.0	30.0
	39	1	1.5	2.5	32.5
	40	4	6.0	10.0	42.5
	41	2	3.0	5.0	47.5
	42	2	3.0	5.0	52.5
	43	2	3.0	5.0	57.5
	45	2	3.0	5.0	62.5
	46	1	1.5	2.5	65.0
	47	1	1.5	2.5	67.5
	48	1	1.5	2.5	70.0
	49	2	3.0	5.0	75.0
	51	2	3.0	5.0	80.0
	52	2	3.0	5.0	85.0
	56	1	1.5	2.5	87.5
	58	2	3.0	5.0	92.5
	65	1	1.5	2.5	95.0
	70	1	1.5	2.5	97.5
	78	1	1.5	2.5	100.0
	合計	40	59.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	27	40.3		
合計		67	100.0		

1.3 ヒツジの頭数の分布（2011年）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	20	1	.7	2.5	2.5
	25	1	.7	2.5	5.0
	28	1	.7	2.5	7.5
	30	1	.7	2.5	10.0
	40	1	.7	2.5	12.5
	50	1	.7	2.5	15.0
	60	1	.7	2.5	17.5
	65	1	.7	2.5	20.0
	70	2	1.5	5.0	25.0
	80	3	2.2	7.5	32.5
	85	1	.7	2.5	35.0
	90	1	.7	2.5	37.5
	97	1	.7	2.5	40.0
	100	2	1.5	5.0	45.0
	107	1	.7	2.5	47.5
	110	3	2.2	7.5	55.0
	112	1	.7	2.5	57.5
	118	1	.7	2.5	60.0
	120	5	3.7	12.5	72.5
	126	1	.7	2.5	75.0
	130	2	1.5	5.0	80.0
	150	2	1.5	5.0	85.0
	160	1	.7	2.5	87.5
	165	1	.7	2.5	90.0
	170	1	.7	2.5	92.5
	178	1	.7	2.5	95.0
	200	1	.7	2.5	97.5
	220	1	.7	2.5	100.0
	合計	40	29.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	95	70.4		
合計		135	100.0		

1.4 ヒツジの頭数の分布（2014年）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	6	9.0	15.0	15.0
	2	1	1.5	2.5	17.5
	3	1	1.5	2.5	20.0
	4	1	1.5	2.5	22.5
	5	1	1.5	2.5	25.0
	10	4	6.0	10.0	35.0
	11	1	1.5	2.5	37.5
	14	1	1.5	2.5	40.0
	15	2	3.0	5.0	45.0
	17	1	1.5	2.5	47.5
	18	2	3.0	5.0	52.5
	20	5	7.5	12.5	65.0
	21	1	1.5	2.5	67.5
	25	1	1.5	2.5	70.0
	30	2	3.0	5.0	75.0
	35	1	1.5	2.5	77.5
	36	1	1.5	2.5	80.0
	50	2	3.0	5.0	85.0
	55	1	1.5	2.5	87.5
	60	1	1.5	2.5	90.0
	77	1	1.5	2.5	92.5
	83	1	1.5	2.5	95.0
	100	1	1.5	2.5	97.5
	147	1	1.5	2.5	100.0
	合計	40	59.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	27	40.3		
合計		67	100.0		

1.5 メスヒツジの頭数の分布 (2011年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	19	1	.7	2.5	2.5
	24	1	.7	2.5	5.0
	28	1	.7	2.5	7.5
	29	1	.7	2.5	10.0
	39	1	.7	2.5	12.5
	49	1	.7	2.5	15.0
	54	1	.7	2.5	17.5
	55	1	.7	2.5	20.0
	59	1	.7	2.5	22.5
	64	1	.7	2.5	25.0
	65	1	.7	2.5	27.5
	75	2	1.5	5.0	32.5
	77	1	.7	2.5	35.0
	78	1	.7	2.5	37.5
	84	1	.7	2.5	40.0
	85	1	.7	2.5	42.5
	87	1	.7	2.5	45.0
	90	2	1.5	5.0	50.0
	100	1	.7	2.5	52.5
	105	2	1.5	5.0	57.5
	107	1	.7	2.5	60.0
	108	1	.7	2.5	62.5
	112	1	.7	2.5	65.0
	115	2	1.5	5.0	70.0
	119	1	.7	2.5	72.5
	120	1	.7	2.5	75.0
	124	1	.7	2.5	77.5
	128	1	.7	2.5	80.0
	129	1	.7	2.5	82.5
	147	1	.7	2.5	85.0
	149	1	.7	2.5	87.5
	150	1	.7	2.5	90.0
	158	1	.7	2.5	92.5
	165	1	.7	2.5	95.0
	171	1	.7	2.5	97.5
	200	1	.7	2.5	100.0
	合計	40	29.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	95	70.4		
合計		135	100.0		

1.6 メスヒツジの頭数の分布 (2014年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	5	1	1.5	2.5	2.5
	26	1	1.5	2.5	5.0
	38	1	1.5	2.5	7.5
	50	1	1.5	2.5	10.0
	55	1	1.5	2.5	12.5
	60	1	1.5	2.5	15.0
	61	1	1.5	2.5	17.5
	62	1	1.5	2.5	20.0
	65	1	1.5	2.5	22.5
	70	1	1.5	2.5	25.0
	72	1	1.5	2.5	27.5
	75	1	1.5	2.5	30.0
	79	1	1.5	2.5	32.5
	80	3	4.5	7.5	40.0
	85	1	1.5	2.5	42.5
	90	2	3.0	5.0	47.5
	100	5	7.5	12.5	60.0
	105	1	1.5	2.5	62.5
	114	1	1.5	2.5	65.0
	123	1	1.5	2.5	67.5
	130	1	1.5	2.5	70.0
	133	1	1.5	2.5	72.5
	135	1	1.5	2.5	75.0
	138	1	1.5	2.5	77.5
	140	2	3.0	5.0	82.5
	145	1	1.5	2.5	85.0
	150	1	1.5	2.5	87.5
	160	3	4.5	7.5	95.0
	162	1	1.5	2.5	97.5
	197	1	1.5	2.5	100.0
	合計	40	59.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	27	40.3		
合計		67	100.0		

1.7 オスのヒツジの頭数の分布 (2011年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1	11	8.1	27.5	27.5
	2	4	3.0	10.0	37.5
	3	4	3.0	10.0	47.5
	5	8	5.9	20.0	67.5
	6	1	.7	2.5	70.0
	7	3	2.2	7.5	77.5
	8	1	.7	2.5	80.0
	10	2	1.5	5.0	85.0
	11	1	.7	2.5	87.5
	12	1	.7	2.5	90.0
	20	2	1.5	5.0	95.0
	32	1	.7	2.5	97.5
	35	1	.7	2.5	100.0
		合計	40	29.6	100.0
欠損値	システム欠損値	95	70.4		
合計		135	100.0		

1.8 オスのヒツジの頭数の分布 (2014年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	6	9.0	15.0	15.0
	2	1	1.5	2.5	17.5
	3	1	1.5	2.5	20.0
	4	1	1.5	2.5	22.5
	5	1	1.5	2.5	25.0
	10	4	6.0	10.0	35.0
	11	1	1.5	2.5	37.5
	14	1	1.5	2.5	40.0
	15	2	3.0	5.0	45.0
	17	1	1.5	2.5	47.5
	18	2	3.0	5.0	52.5
	20	5	7.5	12.5	65.0
	21	1	1.5	2.5	67.5
	25	1	1.5	2.5	70.0
	30	2	3.0	5.0	75.0
	35	1	1.5	2.5	77.5
	36	1	1.5	2.5	80.0
	50	2	3.0	5.0	85.0
	55	1	1.5	2.5	87.5
	60	1	1.5	2.5	90.0
	77	1	1.5	2.5	92.5
	83	1	1.5	2.5	95.0
	100	1	1.5	2.5	97.5
147	1	1.5	2.5	100.0	
	合計	40	59.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	27	40.3		
合計		67	100.0		

表 1.9 子ヒット販売頭数分布(2011 年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント	
有効	6400	1	.7	2.5	2.5	
	7700	1	.7	2.5	5.0	
	7800	1	.7	2.5	7.5	
	12312	1	.7	2.5	10.0	
	12600	1	.7	2.5	12.5	
	12950	1	.7	2.5	15.0	
	14000	1	.7	2.5	17.5	
	14420	1	.7	2.5	20.0	
	15200	1	.7	2.5	22.5	
	16100	1	.7	2.5	25.0	
	16800	2	1.5	5.0	30.0	
	17500	1	.7	2.5	32.5	
	19220	1	.7	2.5	35.0	
	22800	1	.7	2.5	37.5	
	25125	1	.7	2.5	40.0	
	25600	1	.7	2.5	42.5	
	26400	1	.7	2.5	45.0	
	27360	1	.7	2.5	47.5	
	28000	1	.7	2.5	50.0	
	29750	1	.7	2.5	52.5	
	30450	1	.7	2.5	55.0	
	31160	1	.7	2.5	57.5	
	33500	1	.7	2.5	60.0	
	34200	2	1.5	5.0	65.0	
	34300	1	.7	2.5	67.5	
	35000	1	.7	2.5	70.0	
	36000	2	1.5	5.0	75.0	
	37950	1	.7	2.5	77.5	
	39200	1	.7	2.5	80.0	
	40200	1	.7	2.5	82.5	
	42000	1	.7	2.5	85.0	
	42840	1	.7	2.5	87.5	
	43700	1	.7	2.5	90.0	
	45000	1	.7	2.5	92.5	
	52500	1	.7	2.5	95.0	
	72000	1	.7	2.5	97.5	
	85000	1	.7	2.5	100.0	
		合計	40	29.6	100.0	
	欠損値	システム欠損値	95	70.4		
	合計		135	100.0		

表 1.10 子ヒット販売頭数分布 (2014年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	2	3.0	5.0	5.0
	6600	1	1.5	2.5	7.5
	7200	1	1.5	2.5	10.0
	13500	1	1.5	2.5	12.5
	17100	1	1.5	2.5	15.0
	17630	1	1.5	2.5	17.5
	18400	1	1.5	2.5	20.0
	18600	1	1.5	2.5	22.5
	20720	1	1.5	2.5	25.0
	21200	1	1.5	2.5	27.5
	22260	1	1.5	2.5	30.0
	25750	1	1.5	2.5	32.5
	27300	1	1.5	2.5	35.0
	27840	1	1.5	2.5	37.5
	28000	1	1.5	2.5	40.0
	31080	1	1.5	2.5	42.5
	33600	2	3.0	5.0	47.5
	34310	1	1.5	2.5	50.0
	37600	1	1.5	2.5	52.5
	38250	1	1.5	2.5	55.0
	38760	1	1.5	2.5	57.5
	40000	1	1.5	2.5	60.0
	40825	1	1.5	2.5	62.5
	41500	1	1.5	2.5	65.0
	42140	1	1.5	2.5	67.5
	48000	1	1.5	2.5	70.0
	50000	1	1.5	2.5	72.5
	51700	1	1.5	2.5	75.0
	52800	1	1.5	2.5	77.5
	54600	1	1.5	2.5	80.0
	54780	1	1.5	2.5	82.5
	63600	1	1.5	2.5	85.0
	68000	1	1.5	2.5	87.5
	70400	1	1.5	2.5	90.0
	71190	1	1.5	2.5	92.5
	72480	1	1.5	2.5	95.0
	76734	1	1.5	2.5	97.5
	121820	1	1.5	2.5	100.0
	合計	40	59.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	27	40.3		
合計		67	100.0		

表 1.11 羊毛の販売量の分布（2011 年）

		度数	パーセント	有効ハーゼ ント	累積ハーゼ ント
有効	70	1	.7	2.5	2.5
	100	1	.7	2.5	5.0
	112	1	.7	2.5	7.5
	120	1	.7	2.5	10.0
	160	1	.7	2.5	12.5
	204	1	.7	2.5	15.0
	205	1	.7	2.5	17.5
	245	1	.7	2.5	20.0
	260	1	.7	2.5	22.5
	280	2	1.5	5.0	27.5
	320	1	.7	2.5	30.0
	340	1	.7	2.5	32.5
	360	1	.7	2.5	35.0
	374	1	.7	2.5	37.5
	378	1	.7	2.5	40.0
	385	1	.7	2.5	42.5
	386	1	.7	2.5	45.0
	388	1	.7	2.5	47.5
	400	2	1.5	5.0	52.5
	408	1	.7	2.5	55.0
	413	1	.7	2.5	57.5
	428	1	.7	2.5	60.0
	448	1	.7	2.5	62.5
	480	3	2.2	7.5	70.0
	504	1	.7	2.5	72.5
	520	3	2.2	7.5	80.0
	577	1	.7	2.5	82.5
	600	1	.7	2.5	85.0
	640	1	.7	2.5	87.5
	680	1	.7	2.5	90.0
	712	1	.7	2.5	92.5
	750	1	.7	2.5	95.0
	880	1	.7	2.5	97.5
	907	1	.7	2.5	100.0
	合計	40	29.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	95	70.4		
合計		135	100.0		

1.12 羊毛の販売量の分布（2014年）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	2	3.0	5.0	5.0
	10	1	1.5	2.5	7.5
	12	1	1.5	2.5	10.0
	23	1	1.5	2.5	12.5
	35	1	1.5	2.5	15.0
	52	1	1.5	2.5	17.5
	100	1	1.5	2.5	20.0
	107	1	1.5	2.5	22.5
	112	1	1.5	2.5	25.0
	137	1	1.5	2.5	27.5
	140	1	1.5	2.5	30.0
	145	1	1.5	2.5	32.5
	150	3	4.5	7.5	40.0
	175	1	1.5	2.5	42.5
	187	1	1.5	2.5	45.0
	250	1	1.5	2.5	47.5
	300	1	1.5	2.5	50.0
	303	1	1.5	2.5	52.5
	325	1	1.5	2.5	55.0
	329	1	1.5	2.5	57.5
	360	1	1.5	2.5	60.0
	387	1	1.5	2.5	62.5
	400	1	1.5	2.5	65.0
	443	1	1.5	2.5	67.5
	450	1	1.5	2.5	70.0
	456	1	1.5	2.5	72.5
	462	1	1.5	2.5	75.0
	500	5	7.5	12.5	87.5
	505	1	1.5	2.5	90.0
	550	1	1.5	2.5	92.5
	700	1	1.5	2.5	95.0
	703	1	1.5	2.5	97.5
	857	1	1.5	2.5	100.0
	合計	40	59.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	27	40.3		
合計		67	100.0		

表 1.13 羊毛の販売額の分布(2011 年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1120	1	.7	2.5	2.5
	1700	1	.7	2.5	5.0
	1912	1	.7	2.5	7.5
	2040	1	.7	2.5	10.0
	2835	1	.7	2.5	12.5
	3468	1	.7	2.5	15.0
	3526	1	.7	2.5	17.5
	4165	1	.7	2.5	20.0
	4420	1	.7	2.5	22.5
	4760	1	.7	2.5	25.0
	4900	1	.7	2.5	27.5
	5057	1	.7	2.5	30.0
	5440	1	.7	2.5	32.5
	6120	1	.7	2.5	35.0
	6358	1	.7	2.5	37.5
	6400	1	.7	2.5	40.0
	6426	1	.7	2.5	42.5
	6545	2	1.5	5.0	47.5
	6596	1	.7	2.5	50.0
	6773	1	.7	2.5	52.5
	6800	1	.7	2.5	55.0
	6936	1	.7	2.5	57.5
	7276	1	.7	2.5	60.0
	7510	1	.7	2.5	62.5
	7830	1	.7	2.5	65.0
	8152	1	.7	2.5	67.5
	8160	2	1.5	5.0	72.5
	8568	1	.7	2.5	75.0
	8840	3	2.2	7.5	82.5
	9818	1	.7	2.5	85.0
	9826	1	.7	2.5	87.5
	10200	1	.7	2.5	90.0
	10880	1	.7	2.5	92.5
	12104	1	.7	2.5	95.0
	12750	1	.7	2.5	97.5
	14960	1	.7	2.5	100.0
	合計	40	29.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	95	70.4		
合計		135	100.0		

1.14 羊毛の販売額の分布（2014年）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	2	3.0	5.0	5.0
	300	1	1.5	2.5	7.5
	800	2	3.0	5.0	12.5
	900	1	1.5	2.5	15.0
	1100	3	4.5	7.5	22.5
	1180	1	1.5	2.5	25.0
	1200	1	1.5	2.5	27.5
	1400	1	1.5	2.5	30.0
	1500	3	4.5	7.5	37.5
	1700	1	1.5	2.5	40.0
	2000	1	1.5	2.5	42.5
	2200	2	3.0	5.0	47.5
	2235	1	1.5	2.5	50.0
	2800	1	1.5	2.5	52.5
	3000	1	1.5	2.5	55.0
	3050	1	1.5	2.5	57.5
	4250	1	1.5	2.5	60.0
	5205	1	1.5	2.5	62.5
	5265	1	1.5	2.5	65.0
	5430	1	1.5	2.5	67.5
	6000	1	1.5	2.5	70.0
	6080	1	1.5	2.5	72.5
	6215	1	1.5	2.5	75.0
	6500	1	1.5	2.5	77.5
	7080	1	1.5	2.5	80.0
	7500	1	1.5	2.5	82.5
	8800	1	1.5	2.5	85.0
	9120	1	1.5	2.5	87.5
	9160	1	1.5	2.5	90.0
	11250	1	1.5	2.5	92.5
	12000	1	1.5	2.5	95.0
	13050	1	1.5	2.5	97.5
	27840	1	1.5	2.5	100.0
	合計	40	59.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	27	40.3		
合計		67	100.0		

表 1.15 ヒツジの販売額の分布 (2011 年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	6	4.4	15.0	15.0
	2650	1	.7	2.5	17.5
	2750	1	.7	2.5	20.0
	2900	1	.7	2.5	22.5
	4000	1	.7	2.5	25.0
	4400	1	.7	2.5	27.5
	4500	1	.7	2.5	30.0
	4720	1	.7	2.5	32.5
	5000	1	.7	2.5	35.0
	5400	1	.7	2.5	37.5
	5500	3	2.2	7.5	45.0
	5800	1	.7	2.5	47.5
	6000	1	.7	2.5	50.0
	7500	1	.7	2.5	52.5
	7700	1	.7	2.5	55.0
	7950	1	.7	2.5	57.5
	8250	1	.7	2.5	60.0
	8700	2	1.5	5.0	65.0
	9000	1	.7	2.5	67.5
	10400	2	1.5	5.0	72.5
	11000	1	.7	2.5	75.0
	11600	1	.7	2.5	77.5
	12000	1	.7	2.5	80.0
	15000	1	.7	2.5	82.5
	28000	2	1.5	5.0	87.5
	39440	1	.7	2.5	90.0
	40600	1	.7	2.5	92.5
	44000	1	.7	2.5	95.0
	50000	1	.7	2.5	97.5
	54340	1	.7	2.5	100.0
	合計	40	29.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	95	70.4		
合計		135	100.0		

1.16 ヒツジの販売額の分布（2014年）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	9	13.4	23.1	23.1
	500	1	1.5	2.6	25.6
	1900	1	1.5	2.6	28.2
	2750	1	1.5	2.6	30.8
	2800	1	1.5	2.6	33.3
	3150	1	1.5	2.6	35.9
	4320	1	1.5	2.6	38.5
	5720	1	1.5	2.6	41.0
	6000	1	1.5	2.6	43.6
	6380	1	1.5	2.6	46.2
	6500	1	1.5	2.6	48.7
	6600	1	1.5	2.6	51.3
	8400	1	1.5	2.6	53.8
	9100	1	1.5	2.6	56.4
	9860	1	1.5	2.6	59.0
	10500	1	1.5	2.6	61.5
	11000	1	1.5	2.6	64.1
	11060	1	1.5	2.6	66.7
	11340	1	1.5	2.6	69.2
	12000	1	1.5	2.6	71.8
	12480	1	1.5	2.6	74.4
	16790	1	1.5	2.6	76.9
	19500	1	1.5	2.6	79.5
	25300	1	1.5	2.6	82.1
	27000	1	1.5	2.6	84.6
	27840	1	1.5	2.6	87.2
	36960	1	1.5	2.6	89.7
	38250	1	1.5	2.6	92.3
	55000	1	1.5	2.6	94.9
	66000	1	1.5	2.6	97.4
	80300	1	1.5	2.6	100.0
	合計	39	58.2	100.0	
欠損値	システム欠損値	28	41.8		
合計		67	100.0		

表 1.17 消費支出の分布(2011年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	5977	1	.7	2.5	2.5
	7968	1	.7	2.5	5.0
	9869	1	.7	2.5	7.5
	10093	1	.7	2.5	10.0
	11036	1	.7	2.5	12.5
	11316	1	.7	2.5	15.0
	11394	1	.7	2.5	17.5
	11946	1	.7	2.5	20.0
	12069	1	.7	2.5	22.5
	12088	1	.7	2.5	25.0
	12302	1	.7	2.5	27.5
	12337	1	.7	2.5	30.0
	12726	1	.7	2.5	32.5
	12902	1	.7	2.5	35.0
	12989	1	.7	2.5	37.5
	13610	1	.7	2.5	40.0
	13748	1	.7	2.5	42.5
	13769	1	.7	2.5	45.0
	13851	1	.7	2.5	47.5
	14091	1	.7	2.5	50.0
	14232	1	.7	2.5	52.5
	14347	1	.7	2.5	55.0
	14671	1	.7	2.5	57.5
	14899	1	.7	2.5	60.0
	15565	1	.7	2.5	62.5
	15801	1	.7	2.5	65.0
	15976	1	.7	2.5	67.5
	16139	1	.7	2.5	70.0
	18375	1	.7	2.5	72.5
	18718	1	.7	2.5	75.0
	19748	1	.7	2.5	77.5
	20742	1	.7	2.5	80.0
	22162	1	.7	2.5	82.5
	22303	1	.7	2.5	85.0
	23076	1	.7	2.5	87.5
	24236	1	.7	2.5	90.0
	25514	1	.7	2.5	92.5
	25627	1	.7	2.5	95.0
	27379	1	.7	2.5	97.5
	33024	1	.7	2.5	100.0
	合計	40	29.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	95	70.4		
合計		135	100.0		

表 1.18 消費支出の分布 (2014 年)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	10603	1	1.5	2.5	2.5
	12407	1	1.5	2.5	5.0
	13066	1	1.5	2.5	7.5
	13685	1	1.5	2.5	10.0
	16864	1	1.5	2.5	12.5
	18064	1	1.5	2.5	15.0
	19792	1	1.5	2.5	17.5
	25371	1	1.5	2.5	20.0
	31599	1	1.5	2.5	22.5
	32653	1	1.5	2.5	25.0
	33600	1	1.5	2.5	27.5
	38135	1	1.5	2.5	30.0
	38968	1	1.5	2.5	32.5
	40596	1	1.5	2.5	35.0
	42454	1	1.5	2.5	37.5
	44668	1	1.5	2.5	40.0
	45435	1	1.5	2.5	42.5
	50133	1	1.5	2.5	45.0
	52625	1	1.5	2.5	47.5
	55269	1	1.5	2.5	50.0
	57369	1	1.5	2.5	52.5
	60585	1	1.5	2.5	55.0
	62731	1	1.5	2.5	57.5
	62858	1	1.5	2.5	60.0
	64598	1	1.5	2.5	62.5
	73847	1	1.5	2.5	65.0
	76750	1	1.5	2.5	67.5
	81179	1	1.5	2.5	70.0
	84757	1	1.5	2.5	72.5
	86769	1	1.5	2.5	75.0
	94118	1	1.5	2.5	77.5
	94426	1	1.5	2.5	80.0
	96157	1	1.5	2.5	82.5
	97209	1	1.5	2.5	85.0
	136847	1	1.5	2.5	87.5
	139165	1	1.5	2.5	90.0
	164536	1	1.5	2.5	92.5
	174536	1	1.5	2.5	95.0
	208692	1	1.5	2.5	97.5
	255612	1	1.5	2.5	100.0
	合計	40	59.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	27	40.3		
合計		67	100.0		

2. 平均表

表 2. 1 所得別ヒツジの頭数の平均表 (2011 年)

A 家庭所得の階級	A羊の頭数	A羊オス	A羊メス	A子羊畜出産頭	A子羊畜販売頭	A子羊販売額(円)	
1	平均値	116	7.2	108.9	91.7	85.7	34743
	度数	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	31.34042473	6.033241252	30.93523701	34.70526697	38.0848468	21198.12887
	合計	1160	72	1089	917	857	347430
	総合計の%	0.275142315	0.28125	0.282636906	0.274058577	0.28481223	0.294422971
2	平均値	98.3	7.6	80.7	83.4	80.2	29642.5
	度数	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	47.98159369	9.07009739	41.42476447	41.07499915	38.96950375	18776.79585
	合計	983	76	807	834	802	296425
	総合計の%	0.233159393	0.296875	0.209447184	0.249252839	0.266533732	0.251199751
3	平均値	105.8	7.8	98.2	74.9	62.7	23798.2
	度数	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	73.04914632	11.17338107	64.60615726	48.95451404	41.40061728	14593.60976
	合計	1058	78	982	749	627	237982
	総合計の%	0.250948767	0.3046875	0.254866338	0.223849372	0.208374875	0.201673337
4	平均値	101.5	3	97.5	84.6	80.33333333	29820
	度数	10	10	10	10	9	10
	標準偏差	28.55112374	2.054804668	28.99137803	24.94081884	28.68797658	9382.319069
	合計	1015	30	975	846	723	298200
	総合計の%	0.240749526	0.1171875	0.253049572	0.252839211	0.240279163	0.252703941
合計	平均値	105.4	6.4	96.325	83.65	77.15384615	29500.925
	度数	40	40	40	40	39	40
	標準偏差	47.15049555	7.821076062	43.3408598	37.42174741	36.89782369	16429.79902
	合計	4216	256	3853	3346	3009	1180037
	総合計の%	1	1	1	1	1	1

表 2.2 所得階級別ヒツジの頭数の平均表 (2014 年)

B家庭所得の階級	B羊頭数	Bオスの羊	Bオスの羊の階級	Bメスの羊	Bメスの羊の階級	B子羊の畜産率	B子羊の畜産率	
1	平均値	135.5	31.4	2.7	92.1	2.8	93	2.7
	度数	10	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	66.93487714	45.57582205	1.251665557	32.03279569	0.918936583	34.65704995	0.948683298
	合計	1355	314	27	921	28	930	27
	総合計の%	0.254173701	0.29594722	0.27	0.229389788	0.28	0.241998439	0.27
2	平均値	136.2	27.9	2.6	106.3	2.2	105	2.3
	度数	10	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	39.74865476	34.23594602	1.173787791	32.26986899	1.135292424	38.91300839	1.159501809
	合計	1362	279	26	1063	22	1050	23
	総合計の%	0.255486775	0.262959472	0.26	0.264757161	0.22	0.273224044	0.23
3	平均値	132.8	21.7	2.4	98.6	2.6	88.7	2.6
	度数	10	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	57.96128976	19.38527505	1.264911064	55.31766847	1.264911064	49.69026285	1.264911064
	合計	1328	217	24	986	26	887	26
	総合計の%	0.249108985	0.204524034	0.24	0.245579078	0.26	0.230809264	0.26
4	平均値	128.6	25.1	2.3	104.5	2.4	97.6	2.4
	度数	10	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	49.32477403	21.90611279	0.948683298	50.36588351	1.264911064	39.81680271	1.264911064
	合計	1286	251	23	1045	24	976	24
	総合計の%	0.241230538	0.236569274	0.23	0.260273973	0.24	0.253968254	0.24
合計	平均値	133.275	26.525	2.5	100.375	2.5	96.075	2.5
	度数	40	40	40	40	40	40	40
	標準偏差	52.38662361	30.98964881	1.132277034	42.43105267	1.132277034	39.99576099	1.132277034
	合計	5331	1061	100	4015	100	3843	100
	総合計の%	1	1	1	1	1	1	1

表 2.3 所得階級別ヤギの頭数の平均表 (2011 年)

A家庭所得の階級		Aヤギの頭数	Aオスのヤギ	Aメスのヤギ	Aヤギ子畜出産頭	Aヤギ子畜販売頭	Aヤギの販売額(円)
1	平均値	30	4	16	14.2	12.7	3469
	度数	7	10	10	10	10	10
	標準偏差	26.41968963	5.811865258	21.27596453	17.14513212	17.72035866	5918.900893
	合計	210	40	160	142	127	34690
	総合計の%	0.212121212	0.27027027	0.191846523	0.183462532	0.179632249	0.186165075
2	平均値	33.33333333	5.9	24.3	23.8	21	5134
	度数	9	10	10	10	10	10
	標準偏差	28.00892715	9.362454569	21.64896713	21.5860037	22.76449477	4950.852227
	合計	300	59	243	238	210	51340
	総合計の%	0.303030303	0.398648649	0.291366906	0.30749354	0.297029703	0.275517871
3	平均値	41.14285714	3.6	25.2	19.2	17.2	5666
	度数	7	10	10	10	10	10
	標準偏差	22.78470665	6.022181222	22.66568625	18.51005733	16.16443284	3500.397438
	合計	288	36	252	192	172	56660
	総合計の%	0.290909091	0.243243243	0.302158273	0.248062016	0.243281471	0.304067833
4	平均値	21.33333333	1.3	17.9	20.2	19.8	4365
	度数	9	10	10	10	10	10
	標準偏差	17.20465053	0.948683298	17.15582182	19.97109022	20.36773047	3931.415493
	合計	192	13	179	202	198	43650
	総合計の%	0.193939394	0.087837838	0.214628297	0.260981912	0.280056577	0.234249222
合計	平均値	30.9375	3.7	20.85	19.35	17.675	4658.5
	度数	32	40	40	40	40	40
	標準偏差	23.80286985	6.272446871	20.37790407	18.93517958	18.93360532	4564.917249
	合計	990	148	834	774	707	186340
	総合計の%						

表 2.4 所得階級別ヤギの頭数の平均表 (2014 年)

B家庭所得の階級		Bヤギの頭数	Bオスのヤギ	Bオスのヤギの階級	Bメスのヤギ	Bメスのヤギの階級	B子ヤギの出産頭
1	平均値	30.3	11.3	2.5	35.2	2.3	27.2
	度数	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	24.86429837	16.667	1.08012345	46.98888758	1.33749351	29.01264092
	合計	303	113	25	352	23	272
	総合計の%	0.222303742	0.237894737	0.25	0.370916754	0.23	0.328899637
2	平均値	29.7	14	2.3	13	2.8	12.7
	度数	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	25.10002213	17.66981104	1.159501809	14.64392176	0.918936583	16.09036979
	合計	297	140	23	130	28	127
	総合計の%	0.217901687	0.294736842	0.23	0.136986301	0.28	0.15356711
3	平均値	46.8	9.2	2.6	23	2.6	22.5
	度数	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	72.71833026	16.28769133	1.264911064	41.38169214	1.264911064	38.42814362
	合計	468	92	26	230	26	225
	総合計の%	0.343360235	0.193684211	0.26	0.242360379	0.26	0.272067715
4	平均値	29.5	13	2.6	23.7	2.3	20.3
	度数	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	47.40194558	24.43585708	1.173787791	29.87771373	1.059349905	27.94458803
	合計	295	130	26	237	23	203
	総合計の%	0.216434336	0.273684211	0.26	0.249736565	0.23	0.245465538
合計	平均値	34.075	11.875	2.5	23.725	2.5	20.675
	度数	40	40	40	40	40	40
	標準偏差	45.63252748	18.40037277	1.132277034	34.97983852	1.132277034	28.33896249
	合計	1363	475	100	949	100	827
	総合計の%	1	1	1	1	1	1

表 2.5 所得階級別牛・馬の頭数の平均表 (2011 年)

A家庭所得の階級	A牛の頭数	Aオスの牛の頭数	Aメスの牛	A子牛畜出産頭数	A馬の頭数	A馬のオス	A馬のメス	A子馬の畜出産頭
1	11.16666667	2.5	1.1	4.8	1.7	3.1	1.8	1.3
	6	10	10	10	10	10	10	10
	4.355073669	1.433720878	1.663329993	5.652924514	2.110818693	9.803060747	5.692099788	4.110960958
	67	25	11	48	17	31	18	13
	0.275720165	0.25	0.239130435	0.305732484	0.232876712	0.911764706	0.947368421	0.866666667
2	7.875	2.4	1.6	3.4	1.9	0	0	0
	8	10	10	10	10	10	10	10
	5.303300859	1.0749677	2.011080417	4.299870799	2.846049894	0	0	0
	63	24	16	34	19	0	0	0
	0.259259259	0.24	0.347826087	0.21656051	0.260273973	0	0	0
3	8	2.6	0.6	4	1.8	0	0	0
	8	10	10	10	10	10	10	10
	8.750510189	1.0749677	0.843274043	8.41955396	1.813529401	0	0	0
	64	26	6	40	18	0	0	0
	0.263374486	0.26	0.130434783	0.25477707	0.246575342	0	0	0
4	6.125	2.5	1.3	3.5	1.9	0.333333333	0.111111111	0.222222222
	8	10	10	10	10	9	9	9
	4.015594601	1.08012345	1.059349905	3.807886553	1.969207398	1	0.333333333	0.666666667
	49	25	13	35	19	3	1	2
	0.201646091	0.25	0.282608696	0.222929936	0.260273973	0.088235294	0.052631579	0.133333333
合計	8.1	2.5	1.15	3.925	1.825	0.871794872	0.487179487	0.384615385
	30	40	40	40	40	39	39	39
	5.955872211	1.132277034	1.459715462	5.626801706	2.135025371	4.974564182	2.882540864	2.097810696
	243	100	46	157	73	34	19	15
					1	1	1	1

表 2.6 所得階級別牛・馬の平均表 (2014 年)

B家庭所得の階級	B牛の頭数	Bオスの牛	Bメスの牛	Bオスの牛の階級	B子牛の畜出産頭	B馬の頭数	Bオスの馬	Bメスの馬
1	5.1	1.4	2.9	2.4	2.4	0	0	0
	10	10	10	10	10	10	10	10
	5.586690533	1.349897115	2.643650675	0.843274043	2.59058123	0	0	0
	51	14	29	24	24	0	0	0
	0.227678571	0.191780822	0.202797203	0.24	0.206896552	0	0	0
2	5.9	1.9	4	2.2	2.6	0	0	0
	10	10	10	10	10	10	10	10
	3.928528138	1.449137675	3.055050463	1.135292424	3.339993347	0	0	0
	59	19	40	22	26	0	0	0
	0.263392857	0.260273973	0.27972028	0.22	0.224137931	0	0	0
3	9.5	3.2	6.3	2.4	5.6	5	2.8	3.2
	10	10	10	10	10	10	10	10
	13.97020639	6.1427464	8.206366093	1.349897115	6.669999167	15.8113883	8.854377448	10.11928851
	95	32	63	24	56	50	28	32
	0.424107143	0.438356164	0.440559441	0.24	0.482758621	1	1	1
4	1.9	0.8	1.1	3	1	0	0	0
	10	10	10	10	10	10	10	10
	2.514402955	1.229272594	1.728840331	1.154700538	2.108185107	0	0	0
	19	8	11	30	10	0	0	0
	0.084821429	0.109589041	0.076923077	0.3	0.086206897	0	0	0
合計	5.6	1.825	3.575	2.5	2.9	1.25	0.7	0.8
	40	40	40	40	40	40	40	40
	8.04729609	3.280771485	4.861610475	1.132277034	4.277550221	7.90569415	4.427188724	5.059644256
	224	73	143	100	116	50	28	32
						1	1	1

表 2.7 収入別家畜販売額の平均表（2011&2014年）

収入の階級	A羊の販売額	Aヤギの販売額	A羊販売額	Aヤギの販売額	A牛の販売額	A子牛販売額	A子馬販売額	B牛の販売額	B子牛の販売額	B子牛の販売額	B馬の販売額	
1	平均値	18159	7005	34743	3469	5658	1738	1100	5600	11130	2.6	0
	度数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	18600.83119	14067.70237	21198.12887	5918.900893	8721.154103	2992.916823	3478.505426	8030.497425	13588.07075	1.264911064	0
	合計	181590	70050	347430	34690	56580	17380	11000	56000	111300	26	0
	総合計の%	0.380532272	0.517279575	0.294422971	0.186165075	0.51870187	0.603681834	1	0.200738431	0.275331486	0.26	0
2	平均値	7725	1434	29642.5	5134	3500	0	0	10297	15589	2.2	2784
	度数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	3325.929277	2080.412352	18776.79585	4950.852227	11067.97181	0	0	19224.55146	17366.50317	1.229272594	8803.781006
	合計	77250	14340	296425	51340	35000	0	0	102970	155890	22	27840
	総合計の%	0.161881811	0.105892778	0.251199751	0.275517871	0.32086542	0	0	0.369107789	0.385637245	0.22	0.362311296
3	平均値	15214	1051	23798.2	5666	0	495	0	8400	10555	2.1	4900
	度数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	標準偏差	19008.70456	1776.516254	14593.60976	3500.397438	0	1294.529086	0	10002.22198	11796.3848	0.994428926	15495.16053
	合計	152140	10510	237982	56660	0	4950	0	84000	105550	21	49000
	総合計の%	0.318818106	0.077610397	0.201673337	0.304067833	0	0.1719347	0	0.301107646	0.261107263	0.21	0.637688704
4	平均値	6622	4052	29820	4365	1750	717.777778	0	3600	3150	3.1	0
	度数	10	10	10	10	10	9	10	10	10	10	10
	標準偏差	8713.588112	6136.080544	9382.319069	3931.415493	3310.337344	1559.43722	0	11384.19958	4702.540684	0.875595036	0
	合計	66220	40520	298200	43650	17500	6460	0	36000	31500	31	0
	総合計の%	0.138767812	0.29921725	0.252703941	0.234249222	0.16043271	0.224383466	0	0.129046134	0.077924006	0.31	0
合計	平均値	11930	3385.5	29500.925	4658.5	2727	738.2051282	282.0512821	6974.25	10106	2.5	1921
	度数	40	40	40	40	40	39	39	40	40	40	40
	標準偏差	14414.3906	7869.700398	16429.79902	4564.917249	7270.321193	1858.094485	1761.409692	12645.99458	13032.98691	1.132277034	8812.0779
	合計	477200	135420	1180037	186340	109080	28790	11000	278970	404240	100	76840
	総合計の%	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

3. 相関表

表 3.1 2011年の調査における主要相関係数の分布

	A ヤギの頭				A 支出合計 額(元)	A 収入合計 額(元)
	A 羊の頭数	数	A 牛の頭数	A 馬の頭数		
A 羊の頭数	1	.252	.427*	.031	.564**	.068
A ヤギの頭数	.252	1	-.323	.410*	.148	.433*
A 牛の頭数	.427*	-.323	1	-.098	.459*	.211
A 馬の頭数	.031	.410*	-.098	1	-.180	.994**
A 支出合計 額(元)	.564**	.148	.459*	-.180	1	-.144
A 収入合計 額(元)	.068	.433*	.211	.994**	-.144	1

表3.2 2014年の調査における主要相関係数の分布

	B ヤギの頭数				B 支出合計	B 収入合計
	B 羊頭数	数	B 牛の頭数	B 馬の頭数	額 (元)	額 (元)
B 羊頭数	1	-.069	.104	.021	-.048	.329*
B ヤギの頭数	-.069	1	.400*	.074	-.101	-.054
B 牛の頭数	.104	.400*	1	.109	.065	-.149
B 馬の頭数	.021	.074	.109	1	.405**	.031
B 支出合計額 (元)	-.048	-.101	.065	.405**	1	.077
B 収入合計額 (元)	.329*	-.054	-.149	.031	.077	1

表 3.3 2011 年の羊毛の販売額とヤギの毛の販売額と主要変数

A 経営面	A 羊毛の	A ヤギの	A 世帯支	A 世帯収	世帯員人	成人男性	成人女性
	販売額	毛の販売	出支出				

	積	(元)	額 (元)	(元)	入(元)	数		
A 経営面積	1	.167	-.152	.150	-.001	.132	-.083	-.165
A 羊毛の 販売額 (元)	.167	1	.264	.340*	.001	.508**	.396*	.280
A ヤギの 毛の販売額 (元)	-.152	.264	1	.241	.006	.139	.226	.259
A 世帯支出(元)	.150	.340*	.241	1	-.144	.439**	.087	.531**
A 世帯収入(元)	-.001	.001	.006	-.144	1	-.294	-.098	-.137
世帯員人数	.132	.508**	.139	.439**	-.294	1	.493**	.571**
成人男性	-.083	.396*	.226	.087	-.098	.493**	1	.198
成人女性	-.165	.280	.259	.531**	-.137	.571**	.198	1

表 3.4 2014 年の羊毛の販売額とヤギの毛の販売額と主要変数

	B ヤギの毛				
	B 土地経営 面積	B 羊毛販売 額 (元)	販売額 (元)	B 支出合計 額 (元)	B 収入合計 額 (元)
B 土地経営 面積	1	.000	-.174		.059
B 羊毛販売 額 (元)	.000	1	.631**	.111	-.023

B ヤギの 毛販売額 (元)	- .174	.631**	1	- .161	- .126
B 支出合計 額 (元)	.252	.111	- .161	1	.077
B 収入合計 額 (元)	.059	- .023	- .126	.077	1

表 3.5 2011 年の子畜販売額と主要変数

	A 子ヤギ					A 子畜販		
	A 土地経 営面積	A 子羊販 売額(元)	の販売額 (元)	A 子牛販 売額(元)	A 子馬販 売額(元)	売合計額 (元)	A 世帯支 出(元)	A 世帯収 入(元)
A 経営面 積	1	- .106	- .135	- .046	- .009	- .149	.150	- .001
A 子羊販 売額(元)	- .106	1	- .183	- .177	.004	.919**	.315*	.018
A 子ヤギ の販売額 (元)	- .135	- .183	1	.331*	.521**	.186	- .148	.532**
A 子牛販 売額(元)	- .046	- .177	.331*	1	.642**	.092	- .231	.643**
A 子馬販 売額(元)	- .009	.004	.521**	.642**	1	.320*	- .169	.999**
A 子畜販 売合計額 (元)	- .149	.919**	.186	.092	.320*	1	.229	.339*

A 世帯支出(元)	.150	.315*	-.148	-.231	-.169	.229	1	-.144
A 世帯収入(元)	-.001	.018	.532**	.643**	.999**	.339*	-.144	1

表 3.6 2014 年の子畜販売額と主要変数

	B子ヤギの				B子畜販売		
	B土地経営 面積	B子羊の販 売額（元）	販売額 （元）	B子牛の販 売額（元）	合計額 （元）	B支出合計 額（元）	B収入合計 額（元）
B土地経営 面積	1	.384*	.270	.392*	.475**	.252	.059
B子羊の販 売額（元）	.384*	1	.259	.477**	.910**	-.355*	-.094
B子ヤギの 販売額 （元）	.270	.259	1	.078	.501**	-.088	-.224
B子牛の販 売額（元）	.392*	.477**	.078	1	.695**	-.154	.067
B子畜販売 合計額 （元）	.475**	.910**	.501**	.695**	1	-.316*	-.106
B支出合計 額（元）	.252	-.355*	-.088	-.154	-.316*	1	.077
B収入合計 額（元）	.059	-.094	-.224	.067	-.106	.077	1

表 3.7 2011 年の飼料情報と主要変数

	A 営面積	A 世帯支出(元)	A 世帯収入(元)	A 飼料と 草購入合 計額	世帯員人 数
A 経営面積	1	.150	-.001	.055	.132
A 世帯支出(元)	.150	1	-.144	.075	.439**
A 世帯収入(元)	-.001	-.144	1	.358*	-.294
A 飼料と 草購入合 計額	.055	.075	.358*	1	.164

世帯員人数	.132	.439**	-.294	.164	1
-------	------	--------	-------	------	---

表 3.8 2014 年の飼料情報と主要変数

	家庭支出		B 世帯収入 合計額 (元)	B 飼料購入 量	B 飼料購入 額 (元)	B 草の購入 量	B 草料購入 額 (元)	B 飼料購入 額合計 (元)
	B 土地経営 面積	(元) (飼 料+非食 料)						
B 土地経営 面積	1	.252	.059	.058	-.056	.202	.220	.160

家庭支出 (元)(飼 料+非食 料)	.252	1	.077	.026	.099	-.122	-.210	-.132
B世帯収入 合計額 (元)	.059	.077	1	.092	.139	.105	.163	.199
B飼料購入 量	.058	.026	.092	1	.824**	.233	.153	.494**
B飼料購入 額(元)	-.056	.099	.139	.824**	1	.226	.132	.555**
B草の購入 量	.202	-.122	.105	.233	.226	1	.622**	.622**
B草料購入 額(元)	.220	-.210	.163	.153	.132	.622**	1	.898**
B飼料購入 額合計 (元)	.160	-.132	.199	.494**	.555**	.622**	.898**	1

写真



写真1 調査地域の少年（2011年5月）



写真2 調査地域の風景（2011年5月）



写真3 調査地域の風景（2014年9月）



写真4 保存されてある草（2014年9月）



写真5 乾燥した牛糞 (2014年9月)

写真6 草原の風景 (2014年9月)



写真7 畜舎にいるヒツジ (2014年9月)

写真8 草を下ろしている牧民 (2014年9月)



写真9 放牧されている牛 (2014年6月)



写真10 放牧されているヒツジ (2014年6月)



写真11 生牛乳 (2011年5月)



写真12 大量のホロード (2011年5月)



写真 13 ビシラガを干す様子 (2011 年 5 月) 写真 14 干したビシラガ (2011 年 5 月)



写真 15 シャラトソ(バター) (2014 年 9 月)

写真 16 モンゴル酒を製造する様子 (2014 年 9 月)



真 17 販売される乳製品 (2011 年)



写真 18 販売される乳製品 (2011 年)

写



写真 19 牧民の別荘式住居 (2018 年 5 月)



写真 20 牧民の別荘式住居 (2018 年 5 月)



写真 21 乳搾りをする牧民 (2018 年 5 月)



写真 22 ヤギ (2018 年 5 月)



写真 23 畜舎と牛糞 (2018 年 5 月)



写真 24 牛糞 (2018 年 5 月)



写真 25 民族衣装の子供 (2017 年 11 月)



写真 26 草原の風景 (2018 年 4 月)



写真 27 雨後の風景 (2016 年 7 月)



写真 28 雨後の風景 (2016 年 7 月)

